RESEARCH REPORT

No. 46

MUKOGAWA WOMEN'S UNIVERSITY
INSTITUTE FOR EDUCATION

Contents

Data on Private High Schools in Japan (1) ……ANDO, Yoshinori

A Bibliography of Literatures on Private High Schools in Japan：
Mainly from the 1990s onward. ……ANDO, Yoshinori

Record of Speech at the Academic Meeting on Private High Schools in 2015：
Trends of Entrance Exam. and Preparatory Strategies in Private High Schools in Kinki (Osaka Metropolitan) Region
……MORINAGA, Naoki
ANDO, Yoshinori (ed.)

Trends of Women's Colleges in the U.S. (1)：
From 19th Century to the 1970s ……ANDO, Yoshinori

Progress Reports on Mukogawa Women's University Center for the Study of Child Development 2015
……KAWAI, Masatoshi, NAMBA, Kumiko, SASAKI, Megumi, ISHIKAWA, Michiko & TAMAI, Hideo

Faculty Achievements (2014)

March 2016

武庫川女子大学教育研究所　研究レポート第46号

二〇一六年三月

ＩＳＳＮ　0919－2816

武庫川女子大学教育研究所
研究レポート

第46号

Research Report, No.46
Mukogawa Women's University
Institute for Education

〈特集〉　私立高校に関する基礎研究／アメリカ女子大学研究

私立高校に関するデータ集（１）　安　東　由　則

私立高校に関する文献目録
－主として1990年以降－　安　東　由　則

平成27年度「特別研究・私立中高研究会講演記録」
近畿地区における私立高校の入試動向と進学戦略　森　永　直　樹
（安東由則編）

アメリカにおける女子大学の動向（１）
－19世紀から1970年代まで－　安　東　由　則

武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2015年度活動報告
河　合　優　年・難　波　久美子・佐々木　　恵
石　川　道　子・玉　井　日出夫

2014年度　研究員の業績および特別研究の経過報告

2016年３月

武庫川女子大学教育研究所
研究レポート第46号

目　　次

私立高校に関するデータ集（1）　安　東　由　則

はじめに…… 1

Ⅰ．全国の私立高校・生徒比率の推移…… 3

Ⅱ．都道府県ごとの私立高校・生徒比率の推移…… 8

Ⅲ．近畿圏の私立学校プロフィール…… 14

私立高校に関する文献目録
－主として1990年以降－　安　東　由　則

はじめに…… 35

Ⅰ．図書…… 37

Ⅱ．学術雑誌…… 38

Ⅲ．報告書…… 42

Ⅳ．私立学校関連機関の発行物…… 43

Ⅴ．その他…… 49

平成27年度「特別研究・私立中高研究会講演記録」
近畿地区における私立高校の入試動向と進学戦略　森　永　直　樹（安東由則編）

課題設定…… 53

講演　近畿私立中高の入試動向と進学戦略…… 56

はじめに…… 56

Ⅰ．私立中高受験生の動向…… 56

Ⅱ．私立高校授業料支援の影響…… 62

Ⅲ．大学附属校の大学進学指導の動向…… 68

まとめ…… 81

アメリカにおける女子大学の動向（1）
－19世紀から1970年代まで－　安　東　由　則

はじめに…… 83

Ⅰ．アメリカ女子高等教育発展の概観…… 83

Ⅱ-1．19世紀（1）：“Female Seminary”の誕生から大学への発展…… 85

Ⅱ-2．19世紀（2）：共学大学の誕生と拡大…… 86

Ⅲ．20世紀前半（WWⅡ終結まで）：女子高等教育の拡大…… 88

Ⅳ．20世紀半ば（WWⅡ後～1970年代）：大学進学率の急伸と共学化…… 92

まとめに代えて…… 97

引用・参考文献…… 100

武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2015年度活動報告
河　合　優　年・難　波　久美子・佐々木　　惠
石　川　道　子・玉　井　日出夫
Ⅰ．はじめに…… 103
Ⅱ．2015年度の子ども発達科学研究センターについて…… 104
Ⅲ．2015年度活動概要…… 107
1．すくすくコホート三重・武庫川チャイルドスタディ…… 107
2．西宮市研究協力・受託事業…… 108
3．子どもの育ちと学びを支える専門職の方のための「子どもの発達」を学ぶ会…… 108
Ⅳ．研究業績…… 122

2014年度　研究員の業績および特別研究の経過報告…… 125

研究レポート掲載論文総目次（過去10号分）…… 135

私立高校に関するデータ集（1）

Data on Private High Schools in Japan (1)

安　東　由　則*

ANDO, Yoshinori

目次

はじめに
Ⅰ．全国の私立高校・生徒比率の推移
Ⅱ．都道府県ごとの私立高校・生徒比率の推移
Ⅲ．近畿圏の私立学校プロフィール

*武庫川女子大学文学部・教授／教育研究所・研究員

はじめに：本研究を始めるにあたって

「2018 年問題」が大学関係者において注目されている。これは、この 6 ～ 7 年の間、横ばいを続けてきていた大学入学年齢の 18 歳人口が、2018 年から明らかな減少に転じていくため、大学数が大きく増え、大学進学率が頭打ちになっている現状にあって、人口の減少は大学経営に少なからぬ影響を与えると考えられるからである。2017 年に約 120 万であった 18 才人口は、10 年後には 107 万、15 年後には 104 万人へと落ち込み、10 年で 10.4％、15 年で 13.1％の落ち込みとなる（2014 年 10 月時点の人口統計　http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001132435）。特に、地方の私立大学や入試難易度の低い大学にとっては、喫緊の差し迫った課題となっている。

当然のことではあるが、高校入学人口は 2 年前の 2015 年より、中学入学人口はさらにその 3 年前より減少に転じている。学生の 75％近くが私立に通う大学とは異なり、私立高校に在籍する生徒は全体の 3 割、私立中学ではさらに少ないためか、私立中学・高校の受験生・入学者の減少に関しては、大学ほどには喧しく騒がれなかった。むしろ近年の近畿地方では、大阪府や京都府において始まった私立高校への授業料支援や、公立高校の統廃合や学区改革などが耳目を集めた。

しかしながら、中学・高校への入学人口が減少していく中で、私立中学や高校の受験生集めに影響がないなどということはあり得ない。例えば 2016 年度の兵庫、大阪、京都の私立高校入試倍率を見ると（朝日新聞 2016 年 2 月 6 日及び 9 日朝刊・兵庫版）、募集定員を大きく下回っている高校と、多くの受験生を集めている高校で顕著な差が見える。どのような地域の、どのような特性（女子校・男子校・共学校、入試難易度、コース、大学附属の有無、カリキュラム、卒業後進路等）をもった私立学校が少子化の影響を大きく受け、どのような学校があまり受けていないのか。むしろ受験生を集めている学校の特性はどのようなもので、そうした私立学校はいかなるサバイバルストラテジーを取っているのだろうか。このような関心の下、私立中学・高校、とりわけ私立高校に関する研究を始めることとした。こうした研究は、中学・高校・大学・大学院を擁する総合的な女子教育機関である本学にとっても、少子化が一層進行する社会の流れの中で、今後の戦略を考える有用なデータを提供できると考えた。そこで、2015（平成 27）年度より、武庫川学院の特別研究費を得て、3 ヵ年の教育研究所・共同研究として、「私立中高等学校のサバイバルストラテジー」を始めることとなった。

研究の予備調査段階で気づいたのは、私立高校、私立中学に関する研究がそれほど行われていないということであった。個別学校の歴史研究や事例研究はあり、調査研究においては分析の一変数として私立高校が使われることはあるものの、私立中学・高校全般を扱った研究は少ない。近年、いくつかの注目されるべき研究が推し進められてはいるもの

の（本『研究レポート』所収の「文献目録」参照）、総合的な研究としては、国立教育研究所が1970年代半ばに行って以来、管見の限りではほとんどなされていない。このように私立高校をめぐる研究が余りなされていないことに、本学を含む私立中学・高校に対する情報提供といった意義も加味し、以下のような6つの柱を立て、本研究を実施することとした。

1. 私立中学・高等学校、特に高等学校に関する量的データを収集・編集し、「基礎データ集」を作成する。（①『学校基本調査』を中心とする全国データの検索・編集、②近畿地方（特に兵庫、大阪、京都の3府県）については、文科省の府県別データ及び、県庁・府庁提供データと私立中学・高等学校連合会のデータ等から編集）
2. 私立高校に関する文献を検索、収集し、「文献目録」を作成する。
3. 私立中学・高校のパンフレットを収集し、学校よってどのような特性があり、何を強調しているのかなど、「パンフレットの内容分析」を行う。
4. 近畿圏の私立中学・高校をめぐる入試状況や進学状況について、受験進学塾の専門職員からレクチャーと情報を提供してもらい、現状を把握する。
5. いくつかの特色のある私立高校をピックアップして訪問調査を行う。生徒募集、カリキュラム、生徒指導、進路指導、系列大学への進学などについて担当者の話しを伺い、学校としてのサバイバル戦略を知る。
6. 1のデータを中心に、全国、近畿圏それぞれにおいて、いくつかの観点より分析を進め、論文の作成を行う。

以上のうち、『研究レポート』46号に掲載するものは、1、2及び4である。1と2に関しては途中経過であり、今後、追加・充実をさせ、最終報告書としてまとめる予定である。

本「私立高校に関するデータ集（1）」は、大きく二部からなる。前半は文部科学省（文部省）の「学校基本調査」をデータソースとして（「政府統計の窓口」；2015年10-12月取得。但し、一部の年については誤ったデータが掲載されていたため、雑誌を参照した）、1955年以降の私立学校比率（学校数・生徒数）の推移を、全国と都道府県別に示した。後半は近畿6府県の私立高校（定時・通信制を除く）のプロフィールを、各校及び学校法人のホームページなど掲載のデータから作成した。旧制での学校名、生徒数、共学・別学の有無、共学化年、附属校の有無、宗教の有無など、できるだけ多くの変数を取り入れた。

今回のデータ種では、素データを掲載しているだけで、それを利用したクロス表や統計的分析などは示すことができなかった。まだ作成途上のデータも少なからずあるので、それらと合わせて、来年度以降、全国及び近畿地区の兵庫・大阪・京都を中心に分析を進めていく。

表 1．設置者別高校数、高校在籍者数及び私立高校割合の推移

		学校数					在籍者数				
		計	国立	公立	私立	私立割合※	計	国立	公立	私立	私立割合※
昭23年	1948	3,575	16	2,710	849	0.237	1,203,963	2,332	960,453	241,178	0.200
24	1949	4,180	22	3,291	867	0.207	1,624,625	4,048	1,348,390	272,187	0.168
25	1950	4,292	22	3,388	882	0.205	1,935,118	4,600	1,630,562	299,956	0.155
26	1951	4,477	25	3,577	875	0.195	2,193,362	5,501	1,829,443	358,418	0.163
27	1952	4,506	23	3,606	877	0.195	2,342,869	6,266	1,923,411	413,192	0.176
28	1953	4,572	18	3,667	887	0.194	2,528,000	6,524	2,027,633	493,843	0.195
29	1954	4,606	21	3,695	890	0.193	2,545,254	7,265	2,051,068	486,921	0.191
30	1955	4,607	21	3,691	895	0.194	2,592,001	8,069	2,072,163	511,769	0.197
31	1956	4,575	23	3,640	912	0.199	2,702,604	9,053	2,119,556	573,995	0.212
32	1957	4,577	23	3,624	930	0.203	2,897,646	9,273	2,186,004	702,369	0.242
33	1958	4,586	23	3,603	960	0.209	3,057,190	9,519	2,241,964	805,707	0.264
34	1959	4,615	23	3,598	994	0.215	3,216,152	9,627	2,298,585	907,940	0.282
35	1960	4,598	23	3,554	1,021	0.222	3,239,416	9,595	2,300,552	929,269	0.287
36	1961	4,602	24	3,527	1,051	0.228	3,118,896	9,886	2,235,562	873,448	0.280
37	1962	4,637	24	3,534	1,079	0.233	3,281,522	10,405	2,324,114	947,003	0.289
38	1963	4,811	24	3,649	1,138	0.237	3,896,682	11,054	2,682,590	1,203,038	0.309
39	1964	4,847	23	3,650	1,174	0.242	4,634,407	10,835	3,104,130	1,519,442	0.328
40	1965	4,849	24	3,633	1,192	0.246	5,073,882	11,435	3,397,215	1,665,232	0.328
41	1966	4,845	24	3,610	1,211	0.250	4,997,385	12,067	3,385,053	1,600,265	0.320
42	1967	4,827	24	3,585	1,218	0.252	4,780,628	12,454	3,276,481	1,491,693	0.312
43	1968	4,817	24	3,568	1,225	0.254	4,521,956	11,582	3,135,868	1,374,506	0.304
44	1969	4,817	24	3,566	1,227	0.255	4,337,772	11,180	3,018,595	1,307,997	0.302
45	1970	4,798	24	3,550	1,224	0.255	4,231,542	10,600	2,936,428	1,284,514	0.304
46	1971	4,791	20	3,552	1,219	0.254	4,178,327	9,812	2,880,388	1,288,127	0.308
47	1972	4,810	19	3,567	1,224	0.254	4,154,647	9,388	2,853,465	1,291,794	0.311
48	1973	4,862	20	3,611	1,231	0.253	4,201,223	10,632	2,898,832	1,291,759	0.307
49	1974	4,916	17	3,670	1,229	0.250	4,270,943	9,597	2,956,488	1,304,858	0.306
50	1975	4,946	17	3,701	1,228	0.248	4,333,079	9,919	3,015,114	1,308,046	0.302
51	1976	4,978	17	3,734	1,227	0.246	4,386,218	10,032	3,077,576	1,298,610	0.296
52	1977	5,028	17	3,786	1,225	0.244	4,381,137	10,073	3,109,394	1,261,670	0.288
53	1978	5,098	17	3,846	1,235	0.242	4,414,896	10,160	3,156,705	1,248,031	0.283
54	1979	5,135	17	3,885	1,233	0.240	4,484,870	10,159	3,211,246	1,263,465	0.282
55	1980	5,208	17	3,951	1,240	0.238	4,621,930	10,211	3,311,327	1,300,392	0.281
56	1981	5,219	17	3,961	1,241	0.238	4,682,827	10,201	3,358,456	1,314,170	0.281
57	1982	5,213	17	3,954	1,242	0.238	4,600,551	10,193	3,312,280	1,278,078	0.278
58	1983	5,369	17	4,081	1,271	0.237	4,716,105	10,160	3,390,286	1,315,659	0.279
59	1984	5,427	17	4,128	1,282	0.236	4,891,917	10,201	3,513,738	1,367,978	0.280
60	1985	5,453	17	4,147	1,289	0.236	5,177,681	10,217	3,710,992	1,456,472	0.281
61	1986	5,491	17	4,178	1,296	0.236	5,259,307	10,245	3,775,039	1,474,023	0.280
62	1987	5,508	17	4,191	1,300	0.236	5,375,107	10,328	3,856,451	1,508,328	0.281
63	1988	5,512	17	4,189	1,306	0.237	5,533,393	10,337	3,961,092	1,561,964	0.282
平元	1989	5,511	17	4,183	1,311	0.238	5,644,376	10,362	4,030,091	1,603,923	0.284
2	1990	5,506	17	4,177	1,312	0.238	5,623,336	10,338	4,001,232	1,611,766	0.287
3	1991	5,503	17	4,170	1,316	0.239	5,454,929	10,349	3,869,148	1,575,432	0.289
4	1992	5,501	17	4,166	1,318	0.240	5,218,497	10,328	3,684,637	1,523,532	0.292
5	1993	5,501	17	4,164	1,320	0.240	5,010,472	10,363	3,518,187	1,481,922	0.296
6	1994	5,497	17	4,163	1,317	0.240	4,862,725	10,283	3,394,837	1,457,605	0.300
7	1995	5,501	17	4,164	1,320	0.240	4,724,945	10,161	3,288,245	1,426,539	0.302
8	1996	5,496	17	4,164	1,315	0.239	4,547,497	9,971	3,165,873	1,371,653	0.302
9	1997	5,496	17	4,164	1,315	0.239	4,371,360	9,843	3,050,211	1,311,306	0.300
10	1998	5,493	17	4,160	1,316	0.240	4,258,385	9,718	2,977,114	1,271,553	0.299
11	1999	5,481	17	4,148	1,316	0.240	4,211,826	9,627	2,953,894	1,248,305	0.296
12	2000	5,478	15	4,145	1,318	0.241	4,165,434	8,824	2,930,295	1,226,315	0.294
13	2001	5,479	15	4,146	1,318	0.241	4,061,756	8,787	2,865,102	1,187,867	0.292
14	2002	5,472	15	4,136	1,321	0.241	3,929,352	8,858	2,773,619	1,146,875	0.292
15	2003	5,450	15	4,117	1,318	0.242	3,809,827	8,886	2,685,783	1,115,158	0.293
16	2004	5,429	15	4,093	1,321	0.243	3,719,048	8,853	2,612,679	1,097,516	0.295
17	2005	5,418	15	4,082	1,321	0.244	3,605,242	8,857	2,527,462	1,068,923	0.296
18	2006	5,385	15	4,045	1,325	0.246	3,494,513	8,844	2,447,387	1,038,282	0.297
19	2007	5,313	15	3,976	1,322	0.249	3,406,561	8,859	2,384,309	1,013,393	0.297
20	2008	5,243	16	3,906	1,321	0.252	3,367,489	8,875	2,354,002	1,004,612	0.298
21	2009	5,183	16	3,846	1,321	0.255	3,347,311	8,815	2,340,653	997,843	0.298
22	2010	5,116	15	3,780	1,321	0.258	3,368,693	8,751	2,357,261	1,002,681	0.298
23	2011	5,060	15	3,724	1,321	0.261	3,349,255	8,679	2,337,733	1,002,843	0.299
24	2012	5,022	15	3,688	1,319	0.263	3,355,609	8,615	2,328,102	1,018,892	0.304
25	2013	4,981	15	3,646	1,320	0.265	3,319,640	8,585	2,287,673	1,023,382	0.308
26	2014	4,963	15	3,628	1,320	0.266	3,334,019	8,613	2,286,385	1,039,021	0.312

※私立割合＝私立の学校数（あるいは私立生徒数）÷全体の学校数（生徒数）。／私立・私立割合の網掛けは、数字が高い時期。
注 1：年度の網掛けはそれぞれ第一次、第二次ベビーブームの時期。　注 2．学校数は本校・分校の合計数（通信制を含まず）。
注 3．高等学校の生徒数は，本科・専攻科・別科の合計数（通信制は含まず）。　注 4．昭和 47 年以前は、沖縄県を含まず。
出典：『学校基本調査』（各年）「政府統計の総合窓口」より　http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/

表 2. 設置者別一高校平均在籍者数と本務教員一人当たり在籍者数の推移

		1校当たりの平均在籍者数				本務教員1人当たりの平均在籍者数				（参考：本　務　教　員　数）			
		計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
昭23年	1948	336.8	145.8	354.4	284.1	17.5	14.9	16.7	21.6	68,707	156	57,408	11,143
24	1949	388.7	184.0	409.7	313.9	21.6	15.9	21.4	22.6	75,381	254	63,089	12,038
25	1950	450.9	209.1	481.3	340.1	23.3	16.7	23.2	24.1	82,932	275	70,204	12,453
26	1951	489.9	220.0	511.4	409.6	23.9	14.5	23.7	25.8	91,603	379	77,327	13,897
27	1952	519.9	272.4	533.4	471.1	23.2	15.0	22.6	26.8	100,881	418	85,059	15,404
28	1953	552.9	362.4	552.9	556.8	24.0	16.0	23.0	29.7	105,316	409	88,287	16,620
29	1954	552.6	346.0	555.1	547.1	23.4	15.8	22.6	27.4	108,825	460	90,571	17,794
30	1955	562.6	384.2	561.4	571.8	23.2	17.3	22.5	27.0	111,617	466	92,213	18,938
31	1956	590.7	393.6	582.3	629.4	23.7	18.1	22.7	28.5	113,849	499	93,236	20,114
32	1957	633.1	403.2	603.2	755.2	24.5	18.7	23.1	30.3	118,231	496	94,579	23,156
33	1958	666.6	413.9	622.2	839.3	24.8	18.4	23.2	30.7	123,418	516	96,650	26,252
34	1959	696.9	418.6	638.9	913.4	25.0	19.2	23.2	31.3	128,394	502	98,904	28,988
35	1960	704.5	417.2	647.3	910.2	24.6	19.0	22.8	30.6	131,719	506	100,875	30,338
36	1961	677.7	411.9	633.8	831.1	23.2	19.3	21.7	28.2	134,378	511	102,948	30,919
37	1962	707.7	433.5	657.6	877.7	23.4	18.6	21.5	29.8	140,186	559	107,853	31,774
38	1963	810.0	460.6	735.2	1057.2	24.6	19.0	22.1	32.7	158,629	583	121,238	36,808
39	1964	956.1	471.1	850.4	1294.2	25.9	18.6	23.1	34.6	178,735	582	134,257	43,896
40	1965	1046.4	476.5	935.1	1397.0	26.2	18.9	23.6	34.0	193,524	604	143,935	48,985
41	1966	1031.5	502.8	937.7	1321.4	25.2	18.4	23.1	31.2	198,559	656	146,573	51,330
42	1967	990.4	518.9	913.9	1224.7	23.9	18.3	22.0	29.6	199,880	679	148,733	50,468
43	1968	938.7	482.6	878.9	1122.0	22.6	18.6	20.9	28.0	199,971	624	150,241	49,106
44	1969	900.5	465.8	846.5	1066.0	21.6	19.2	19.8	27.2	200,804	583	152,090	48,131
45	1970	881.9	441.7	827.2	1049.4	20.9	17.8	19.1	26.8	202,440	594	153,884	47,962
46	1971	872.1	490.6	810.9	1056.7	20.4	17.5	18.5	26.8	204,541	561	155,987	47,993
47	1972	863.8	494.1	800.0	1055.4	20.1	17.2	18.1	26.4	207,204	546	157,816	48,842
48	1973	864.1	531.6	802.8	1049.4	19.7	17.5	17.8	26.0	213,431	608	163,224	49,599
49	1974	868.8	564.5	805.6	1061.7	19.6	17.0	17.7	26.0	218,107	564	167,390	50,153
50	1975	876.1	583.5	814.7	1065.2	19.4	17.3	17.6	25.7	222,915	575	171,492	50,848
51	1976	881.1	590.1	824.2	1058.4	19.3	17.0	17.6	25.2	226,799	591	174,649	51,559
52	1977	871.3	592.5	821.3	1029.9	19.0	16.4	17.5	24.1	230,613	616	177,586	52,411
53	1978	866.0	597.6	820.8	1010.6	18.9	16.7	17.4	23.9	233,852	608	180,998	52,246
54	1979	873.4	597.6	826.6	1024.7	18.9	16.7	17.4	23.9	237,637	610	184,165	52,862
55	1980	887.5	600.6	838.1	1048.7	19.0	16.7	17.6	23.9	243,592	613	188,582	54,397
56	1981	897.3	600.1	847.9	1059.0	18.9	16.6	17.5	23.8	247,718	616	191,867	55,235
57	1982	882.5	599.6	837.7	1029.0	18.5	16.4	17.2	23.1	248,107	623	192,174	55,310
58	1983	878.4	597.6	830.7	1035.1	18.7	16.4	17.3	23.3	252,714	621	195,579	56,514
59	1984	901.4	600.1	851.2	1067.1	18.9	16.5	17.5	23.7	258,624	620	200,326	57,678
60	1985	949.5	601.0	894.9	1129.9	19.4	16.3	18.0	24.5	266,809	628	206,727	59,454
61	1986	957.8	602.6	903.6	1137.4	19.4	16.3	18.0	24.3	270,630	628	209,294	60,708
62	1987	975.9	607.5	920.2	1160.3	19.6	16.4	18.1	24.4	274,913	629	212,569	61,715
63	1988	1003.9	608.1	945.6	1196.0	19.7	16.5	18.3	24.7	280,325	625	216,389	63,311
平元	1989	1024.2	609.5	963.4	1223.4	19.8	16.5	18.4	24.9	284,461	628	219,407	64,426
2	1990	1021.3	608.1	957.9	1228.5	19.7	16.5	18.2	24.8	286,006	627	220,322	65,057
3	1991	991.3	608.8	927.9	1197.1	19.1	16.5	17.6	24.1	286,092	628	220,049	65,415
4	1992	948.6	607.5	884.5	1155.9	18.3	16.3	16.9	23.3	284,409	635	218,248	65,526
5	1993	910.8	609.6	844.9	1122.7	17.7	16.5	16.3	22.7	282,499	629	216,497	65,373
6	1994	884.6	604.9	815.5	1106.8	17.2	16.4	15.7	22.3	282,085	626	215,956	65,503
7	1995	858.9	597.7	789.7	1080.7	16.8	16.0	15.3	21.9	281,117	634	215,230	65,253
8	1996	827.4	586.5	760.3	1043.1	16.3	15.6	14.8	21.1	278,879	641	213,247	64,991
9	1997	795.4	579.0	732.5	997.2	15.8	15.4	14.4	20.5	276,108	641	211,358	64,109
10	1998	775.2	571.6	715.7	966.2	15.6	15.1	14.2	20.1	273,307	643	209,277	63,387
11	1999	768.4	566.3	712.1	948.6	15.5	15.0	14.2	19.9	271,210	643	207,904	62,663
12	2000	760.4	588.3	706.9	930.4	15.5	14.7	14.2	19.7	269,027	601	206,236	62,190
13	2001	741.3	585.8	691.1	901.3	15.2	14.6	14.0	19.2	266,548	601	204,015	61,932
14	2002	718.1	590.5	670.6	868.2	15.0	14.9	13.8	18.8	262,371	594	200,797	60,980
15	2003	699.1	592.4	652.4	846.1	14.7	14.9	13.6	18.5	258,537	595	197,617	60,325
16	2004	685.0	590.2	638.3	830.8	14.5	14.9	13.4	18.3	255,605	594	194,925	60,086
17	2005	665.4	590.5	619.2	809.2	14.3	14.9	13.2	17.9	251,408	593	191,005	59,810
18	2006	648.9	589.6	605.0	783.6	14.1	15.0	13.0	17.4	247,804	589	187,599	59,616
19	2007	641.2	590.6	599.7	766.6	14.0	15.8	12.9	17.1	243,953	559	184,162	59,232
20	2008	642.3	554.7	602.7	760.5	14.0	15.7	13.0	17.0	241,226	565	181,564	59,097
21	2009	645.8	550.9	608.6	755.4	14.0	15.5	13.0	16.9	239,342	568	179,831	58,943
22	2010	658.5	583.4	623.6	759.0	14.1	15.2	13.1	17.0	238,929	577	179,433	58,919
23	2011	661.9	578.6	627.7	759.2	14.1	15.2	13.1	17.0	237,526	572	177,851	59,103
24	2012	668.2	574.3	631.3	772.5	14.1	14.9	13.1	17.1	237,224	580	177,152	59,492
25	2013	666.5	572.3	627.4	775.3	14.1	14.9	13.1	17.1	235,062	575	174,716	59,771
26	2014	671.8	574.2	630.2	787.1	14.2	15.0	13.1	17.2	235,306	575	174,363	60,368

※1.「1校当たり平均在籍者数」：表1の「在籍者数」÷「学校数」　※2. 本務教員1人当たり在籍者数＝表1「在籍者数」/ 表2「本務教員数」
注1. 年度の網掛けはそれぞれ第一次、第二次ベビーブームの時期。　注2.「私立」欄の網掛けは、通期の中で比較的人数が多い時期。
注3. 高等学校の生徒数は，本科・専攻科・別科の合計数（通信制は含まず）。　注4. 昭和47年以前は、沖縄県を含まず。
出典：『学校基本調査』（各年）「政府統計の総合窓口」より　http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/

表 3. 高校、大学・短大、及び 4 年制大学進学率推移

		高等学校進学率（通信制除く）			大学（学部）・短期大学（本科）への進学率（過年度高卒者等を含む）			大学（学部）への進学率（過年度高卒者等を含む）		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭23年	1948	…	…	…	…	…	…	…	…	…
24	1949	…	…	…	…	…	…	…	…	…
25	1950	42.5	48.0	36.7	…	…	…	…	…	…
26	1951	45.6	51.4	39.6	…	…	…	…	…	…
27	1952	47.6	52.9	42.1	…	…	…	…	…	…
28	1953	48.3	52.7	43.7	…	…	…	…	…	…
29	1954	50.9	55.1	46.5	10.1	15.3	4.6	7.9	13.3	2.4
30	1955	51.5	55.5	47.4	10.1	15.0	5.0	7.9	13.1	2.4
31	1956	51.3	55.0	47.6	9.8	14.7	4.9	7.8	13.1	2.3
32	1957	51.4	54.3	48.4	11.2	16.8	5.4	9.0	15.2	2.5
33	1958	53.7	56.2	51.1	10.7	16.0	5.2	8.6	14.5	2.4
34	1959	55.4	57.5	53.2	10.1	15.0	5.1	8.1	13.7	2.3
35	1960	57.7	59.6	55.9	10.3	14.9	5.5	8.2	13.7	2.5
36	1961	62.3	63.8	60.7	11.8	16.9	6.5	9.3	15.4	3.0
37	1962	64.0	65.5	62.5	12.8	18.1	7.4	10.0	16.5	3.3
38	1963	66.8	68.4	65.1	15.4	21.7	9.0	12.0	19.8	3.9
39	1964	69.3	70.6	67.9	19.9	27.9	11.6	15.5	25.6	5.1
40	1965	70.7	71.7	69.6	17.0	22.4	11.3	12.8	20.7	4.6
41	1966	72.3	73.5	71.2	16.1	20.2	11.8	11.8	18.7	4.5
42	1967	74.5	75.3	73.7	17.9	22.2	13.4	12.9	20.5	4.9
43	1968	76.8	77.0	76.5	19.2	23.8	14.4	13.8	22.0	5.2
44	1969	79.4	79.2	79.5	21.4	26.6	16.1	15.4	24.7	5.8
45	1970	82.1	81.6	82.7	23.6	29.2	17.7	17.1	27.3	6.5
46	1971	85.0	84.1	85.9	26.8	32.5	20.8	19.4	30.3	8.0
47	1972	87.2	86.2	88.2	29.8	35.7	23.7	21.6	33.5	9.3
48	1973	89.4	88.3	90.6	32.7	38.0	27.0	23.4	35.6	10.6
49	1974	90.8	89.7	91.9	35.2	40.5	29.8	25.1	38.1	11.6
50	1975	91.9	91.0	93.0	38.4	43.6	32.9	27.2	41.0	12.7
51	1976	92.6	91.7	93.5	38.6	43.3	33.6	27.3	40.9	13.0
52	1977	93.1	92.2	94.0	37.7	41.9	33.3	26.4	39.6	12.6
53	1978	93.5	92.7	94.4	38.4	43.1	33.5	26.9	40.8	12.5
54	1979	94.0	93.0	95.0	37.4	41.5	33.1	26.1	39.3	12.2
55	1980	94.2	93.1	95.4	37.4	41.3	33.3	26.1	39.3	12.3
56	1981	94.3	93.2	95.4	36.9	40.5	33.0	25.7	38.6	12.2
57	1982	94.3	93.2	95.5	36.3	39.8	32.7	25.3	37.9	12.2
58	1983	94.0	92.8	95.2	35.1	37.9	32.2	24.4	36.1	12.2
59	1984	93.9	92.8	95.0	35.6	38.3	32.8	24.8	36.4	12.7
60	1985	93.8	92.8	94.9	37.6	40.6	34.5	26.5	38.6	13.7
61	1986	93.8	92.8	94.9	34.7	35.9	33.5	23.6	34.2	12.5
62	1987	93.9	92.8	95.0	36.1	37.1	35.1	24.7	35.3	13.6
63	1988	94.1	92.9	95.3	36.7	37.2	36.2	25.1	35.3	14.4
平元	1989	94.1	93.0	95.3	36.3	35.8	36.8	24.7	34.1	14.7
2	1990	94.4	93.2	95.6	36.3	35.2	37.4	24.6	33.4	15.2
3	1991	94.6	93.5	95.8	37.7	36.3	39.2	25.5	34.5	16.1
4	1992	95.0	93.9	96.2	38.9	37.0	40.8	26.4	35.2	17.3
5	1993	95.3	94.2	96.5	40.9	38.5	43.4	28.0	36.6	19.0
6	1994	95.7	94.6	96.8	43.3	40.9	45.9	30.1	38.9	21.0
7	1995	95.8	94.7	97.0	45.2	42.9	47.6	32.1	40.7	22.9
8	1996	95.9	94.8	97.1	46.2	44.2	48.3	33.4	41.9	24.6
9	1997	95.9	94.8	97.0	47.3	45.8	48.9	34.9	43.4	26.0
10	1998	95.9	94.8	97.0	48.2	47.1	49.4	36.4	44.9	27.5
11	1999	95.8	94.8	96.9	49.1	48.6	49.6	38.2	46.5	29.4
12	2000	95.9	95.0	96.8	49.1	49.4	48.7	39.7	47.5	31.5
13	2001	95.8	95.0	96.7	48.6	48.7	48.5	39.9	46.9	32.7
14	2002	95.8	95.2	96.5	48.6	48.8	48.5	40.5	47.0	33.8
15	2003	96.1	95.7	96.6	49.0	49.6	48.3	41.3	47.8	34.4
16	2004	96.3	96.0	96.7	49.9	51.1	48.7	42.4	49.3	35.2
17	2005	96.5	96.1	96.8	51.5	53.1	49.8	44.2	51.3	36.8
18	2006	96.5	96.2	96.8	52.3	53.7	51.0	45.5	52.1	38.5
19	2007	96.4	96.1	96.6	53.7	54.9	52.5	47.2	53.5	40.6
20	2008	96.4	96.2	96.6	55.3	56.5	54.1	49.1	55.2	42.6
21	2009	96.3	96.2	96.5	56.2	57.2	55.3	50.2	55.9	44.2
22	2010	96.3	96.1	96.5	56.8	57.7	56.0	50.9	56.4	45.2
23	2011	96.4	96.2	96.7	56.7	57.2	56.1	51.0	56.0	45.8
24	2012	96.5	96.2	96.8	56.2	56.8	55.6	50.8	55.6	45.8
25	2013	96.6	96.2	96.9	55.1	55.1	55.2	49.9	54.0	45.6
26	2014	96.5	96.1	96.9	56.7	57.0	56.5	51.5	55.9	47.0

注 1. 高等学校等進学率：中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者のうち，高等学校，中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の本科・別科並びに高等専門学校に進学した者（就職進学した者含，過年度中卒者等は含まず）の占める比率。
注 2. 大学（学部）・短期大学（本科）進学率（過年度高卒者等を含）：大学学部・短期大学本科入学者数（過年度高卒者等含）を 3 年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数で除した比率。
出典：『学校基本調査』（各年）「政府統計の総合窓口」より　http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/

図 1.　設置者別高校数と私立割合の推移

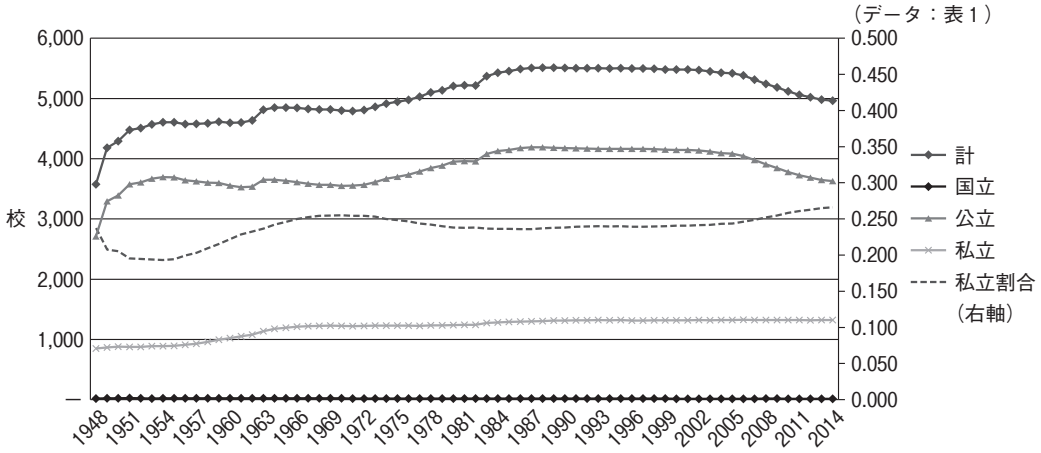


図 2.　設置者別在学者数と私立割合の推移

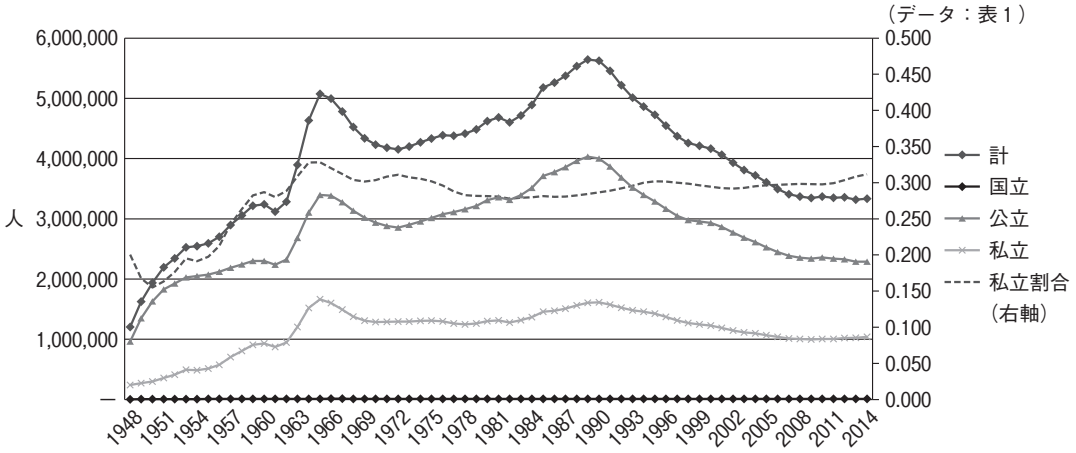


図 3.　私立高校及び生徒割合と高校・大学進学率の推移

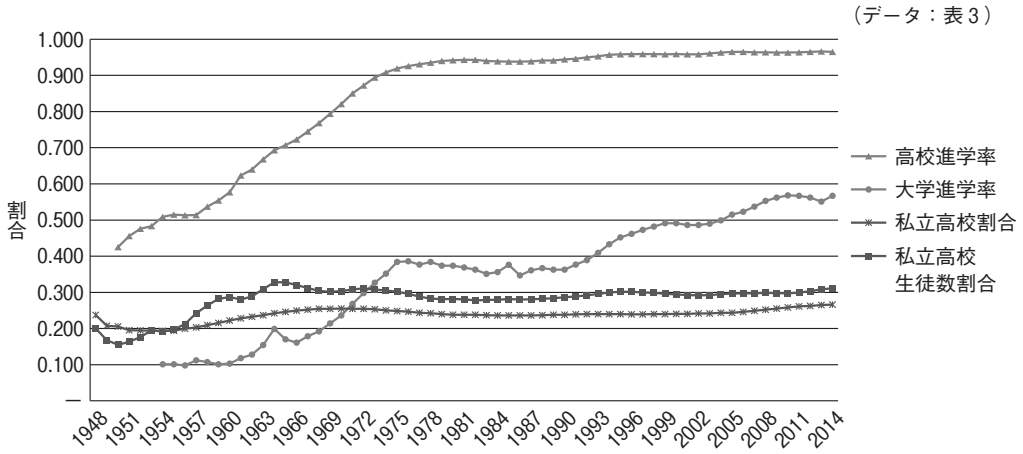


図 4.　設置者別一校平均生徒数の推移

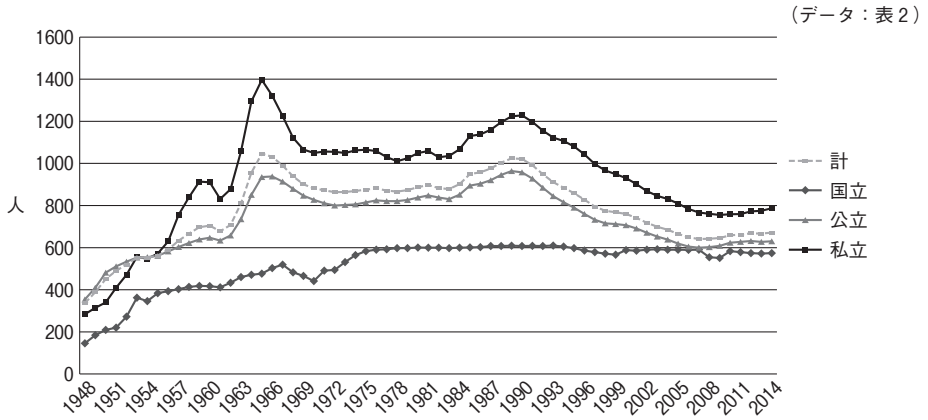


図 5.　設置者別本務教員一人当たり生徒数の推移

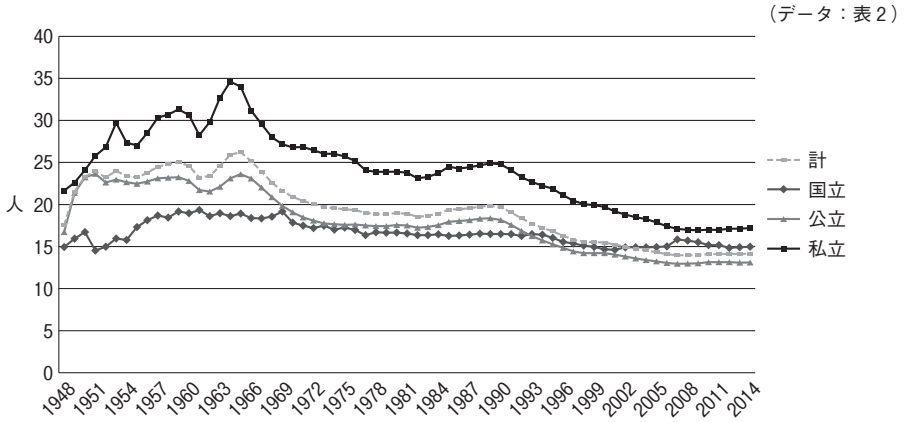


表 4.　全国の高等学校数割合の推移（1955-2015）：対象校の母数を 4 つに変えながら

対象高校＼年	1955 S30	1960 S35	1965 S40	1970 S45	1975 S50	1980 S55	1985 S60	1990 H2	1995 H7	2000 H12	2005 H17	2010 H22	2015 H27
本校＋分校の計	0.194	0.222	0.246	0.255	0.248	0.238	0.236	0.238	0.240	0.241	0.244	0.252	0.267
本校全体(全日＋併置＋定時)	0.271	0.285	0.290	0.288	0.268	0.250	0.244	0.244	0.245	0.245	0.248	0.263	0.272
本校（全日＋定時併置）	0.292	0.306	0.301	0.298	0.275	0.255	0.248	0.248	0.249	0.250	0.253	0.270	0.279
本校（全日のみ）	0.487	0.445	0.399	0.374	0.334	0.299	0.280	0.278	0.279	0.279	0.283	0.296	0.305

出典：『学校基本調査』各年。

表 5.　全国私立高等学校生徒数割合の推移（1955-2015）

対象高校＼年	1955 S30	1960 S35	1965 S40	1970 S45	1975 S50	1980 S55	1985 S60	1990 H2	1995 H7	2000 H12	2005 H17	2010 H22	2015 H27
全日制＋定時含	0.197	0.287	0.328	0.304	0.302	0.281	0.281	0.287	0.302	0.294	0.296	0.298	0.314
全日制のみ	0.227	0.328	0.356	0.327	0.317	0.289	0.288	0.293	0.307	0.301	0.304	0.306	0.328

※全国の私立高等学校在籍生徒数／全国の国公私立高等学校在籍者数　注：生徒数においては、本校・分校の区別はない。
出典：『学校基本調査』各年。

表 6. 全国の高等学校数割合の推移（1955-2015）：本校・分校、定時制を含む全体

地域	年	1955 S30	1960 S35	1965 S40	1970 S45	1975 S50	1980 S55	1985 S60	1990 H2	1995 H7	2000 H12	1995 H17	2010 H22	2015 H27	
	全国	0.194	0.222	0.246	0.255	0.248	0.238	0.236	0.238	0.240	0.241	0.244	0.252	0.267	
北海道・東北	北海道	0.081	0.152	0.185	0.182	0.170	0.161	0.154	0.159	0.157	0.159	0.162	0.172	0.178	
	青森	0.118	0.141	0.154	0.159	0.187	0.191	0.187	0.189	0.189	0.187	0.187	0.198	0.213	
	岩手	0.100	0.135	0.136	0.132	0.137	0.141	0.131	0.130	0.130	0.131	0.140	0.159	0.160	
	宮城	0.100	0.126	0.143	0.165	0.168	0.165	0.164	0.164	0.168	0.168	0.173	0.186	0.189	
	秋田	0.030	0.042	0.056	0.071	0.061	0.065	0.070	0.075	0.077	0.077	0.078	0.079	0.088	
	山形	0.056	0.074	0.177	0.185	0.190	0.192	0.192	0.197	0.211	0.214	0.221	0.221	0.242	
	福島	0.051	0.098	0.128	0.144	0.153	0.152	0.152	0.150	0.150	0.159	0.165	0.168	0.161	
関東	茨城	0.134	0.143	0.160	0.172	0.153	0.162	0.153	0.153	0.159	0.159	0.163	0.176	0.200	
	栃木	0.147	0.159	0.200	0.203	0.192	0.175	0.169	0.169	0.169	0.179	0.163	0.188	0.197	
	群馬	0.118	0.147	0.154	0.167	0.154	0.146	0.149	0.149	0.149	0.149	0.144	0.148	0.160	
	埼玉	0.108	0.174	0.213	0.230	0.204	0.196	0.226	0.222	0.222	0.221	0.226	0.235	0.245	
	千葉	0.253	0.245	0.262	0.294	0.283	0.257	0.259	0.262	0.262	0.268	0.270	0.286	0.295	⑧
	東京	0.625	0.629	0.615	0.607	0.580	0.537	0.527	0.522	0.522	0.520	0.531	0.545	0.552	①
	神奈川	0.481	0.500	0.448	0.451	0.394	0.329	0.294	0.286	0.287	0.291	0.317	0.326	0.332	⑤
中部1	新潟	0.074	0.087	0.077	0.079	0.083	0.092	0.110	0.116	0.118	0.118	0.122	0.140	0.151	
	富山	0.037	0.075	0.140	0.145	0.155	0.161	0.153	0.153	0.153	0.153	0.158	0.164	0.189	
	石川	0.156	0.174	0.200	0.159	0.145	0.129	0.141	0.136	0.136	0.138	0.154	0.167	0.179	
	福井	0.067	0.086	0.105	0.114	0.139	0.135	0.132	0.154	0.179	0.179	0.179	0.179	0.184	
	山梨	0.056	0.189	0.235	0.224	0.217	0.208	0.204	0.204	0.220	0.229	0.234	0.239	0.250	
	長野	0.025	0.096	0.134	0.164	0.162	0.159	0.148	0.150	0.150	0.150	0.150	0.144	0.155	
中部2	岐阜	0.083	0.080	0.159	0.148	0.163	0.158	0.153	0.165	0.167	0.172	0.188	0.195	0.185	
	静岡	0.241	0.270	0.270	0.288	0.300	0.281	0.291	0.291	0.289	0.284	0.284	0.299	0.312	⑥
	愛知	0.276	0.273	0.310	0.298	0.259	0.231	0.233	0.233	0.241	0.240	0.240	0.248	0.250	
	三重	0.085	0.098	0.215	0.215	0.197	0.200	0.192	0.198	0.188	0.167	0.171	0.182	0.194	
近畿	滋賀	0.207	0.167	0.167	0.190	0.152	0.146	0.143	0.140	0.125	0.138	0.138	0.155	0.169	
	京都	0.368	0.409	0.387	0.400	0.391	0.364	0.369	0.375	0.381	0.375	0.387	0.390	0.381	②
	大阪	0.418	0.420	0.418	0.429	0.377	0.328	0.329	0.331	0.337	0.333	0.328	0.358	0.370	③
	兵庫	0.188	0.203	0.234	0.232	0.225	0.223	0.224	0.226	0.227	0.228	0.232	0.240	0.249	
	奈良	0.154	0.154	0.229	0.224	0.271	0.245	0.230	0.246	0.246	0.250	0.208	0.302	0.302	⑦
	和歌山	0.075	0.070	0.082	0.098	0.094	0.098	0.118	0.132	0.148	0.148	0.148	0.160	0.163	
中国	鳥取	0.053	0.077	0.163	0.150	0.154	0.147	0.147	0.171	0.171	0.167	0.194	0.226	0.250	
	島根	0.132	0.164	0.180	0.203	0.196	0.170	0.173	0.189	0.196	0.196	0.196	0.200	0.213	
	岡山	0.127	0.160	0.174	0.189	0.194	0.198	0.213	0.215	0.222	0.224	0.213	0.264	0.267	
	広島	0.199	0.226	0.252	0.252	0.241	0.248	0.243	0.243	0.238	0.248	0.257	0.271	0.279	⑩
	山口	0.139	0.165	0.194	0.216	0.227	0.217	0.220	0.217	0.217	0.217	0.217	0.241	0.256	
四国	徳島	0.097	0.105	0.103	0.109	0.093	0.089	0.093	0.075	0.077	0.075	0.085	0.095	0.079	
	香川	0.095	0.129	0.138	0.157	0.205	0.214	0.209	0.227	0.222	0.222	0.222	0.238	0.238	
	愛媛	0.082	0.125	0.147	0.151	0.157	0.169	0.164	0.162	0.162	0.173	0.162	0.174	0.182	
	高知	0.078	0.111	0.107	0.125	0.137	0.140	0.140	0.154	0.154	0.163	0.176	0.188	0.196	
九州・沖縄	福岡	0.257	0.310	0.368	0.374	0.371	0.354	0.337	0.335	0.335	0.333	0.337	0.358	0.358	④
	佐賀	0.086	0.111	0.140	0.150	0.143	0.140	0.140	0.174	0.174	0.174	0.170	0.200	0.200	
	長崎	0.195	0.198	0.178	0.208	0.231	0.231	0.236	0.239	0.236	0.239	0.236	0.265	0.278	
	熊本	0.203	0.219	0.267	0.286	0.262	0.259	0.256	0.259	0.259	0.259	0.259	0.250	0.263	
	大分	0.186	0.203	0.200	0.216	0.219	0.219	0.213	0.208	0.208	0.218	0.203	0.215	0.233	
	宮崎	0.081	0.073	0.204	0.241	0.246	0.250	0.250	0.246	0.254	0.259	0.254	0.263	0.283	⑨
	鹿児島	0.078	0.103	0.149	0.187	0.187	0.178	0.176	0.196	0.212	0.210	0.215	0.221	0.226	
	沖縄	—	—	—	0.095	0.109	0.094	0.066	0.063	0.062	0.061	0.075	0.063	0.063	

注 1：通信制は含まれていないが、分校を含めた数字である。表 1 に示した「私立校割合」を都道府県別に示したものである。
注 2：右端の〇数字は、2014 年時点で私立比率が高い方から 10 都府県。　出典：『学校基本調査』各年

表 7. 各県別私立高等学校数割合の推移（1955-2015）：本校のみ（分校を除く）の場合

地域	年	1955 S30	1960 S35	1965 S40	1970 S45	1975 S50	1980 S55	1985 S60	1990 H2	1995 H7	2000 H12	1995 H17	2010 H22	2015 H27	
	全国	0.292	0.306	0.301	0.298	0.275	0.255	0.248	0.248	0.249	0.250	0.253	0.270	0.279	
北海道・東北	北海道	0.153	0.250	0.252	0.238	0.197	0.174	0.161	0.165	0.162	0.165	0.167	0.178	0.185	
	青森	0.233	0.283	0.246	0.241	0.250	0.230	0.210	0.205	0.205	0.202	0.202	0.230	0.243	
	岩手	0.148	0.207	0.200	0.179	0.157	0.154	0.143	0.141	0.141	0.141	0.149	0.169	0.169	
	宮城	0.203	0.224	0.208	0.210	0.200	0.191	0.186	0.182	0.186	0.184	0.192	0.204	0.207	
	秋田	0.098	0.116	0.115	0.109	0.091	0.083	0.081	0.081	0.083	0.082	0.082	0.083	0.093	
	山形	0.128	0.121	0.203	0.211	0.211	0.211	0.211	0.214	0.221	0.224	0.234	0.234	0.263	
	福島	0.088	0.160	0.181	0.189	0.189	0.173	0.173	0.170	0.168	0.175	0.183	0.186	0.176	
関東	茨城	0.150	0.159	0.167	0.176	0.146	0.156	0.154	0.154	0.160	0.160	0.164	0.181	0.209	
	栃木	0.196	0.213	0.207	0.210	0.191	0.173	0.163	0.160	0.160	0.171	0.167	0.192	0.203	
	群馬	0.170	0.190	0.179	0.178	0.162	0.150	0.151	0.151	0.151	0.151	0.148	0.152	0.165	
	埼玉	0.161	0.242	0.244	0.255	0.219	0.203	0.229	0.224	0.224	0.223	0.228	0.241	0.251	
	千葉	0.319	0.305	0.290	0.314	0.290	0.260	0.260	0.263	0.263	0.266	0.268	0.286	0.297	⑨
	東京	0.659	0.657	0.624	0.616	0.579	0.538	0.530	0.526	0.526	0.527	0.541	0.561	0.568	①
	神奈川	0.531	0.538	0.497	0.486	0.422	0.335	0.299	0.290	0.292	0.295	0.320	0.330	0.338	⑤
中部1	新潟	0.130	0.153	0.121	0.124	0.127	0.119	0.132	0.130	0.129	0.129	0.136	0.153	0.168	
	富山	0.067	0.108	0.174	0.167	0.163	0.184	0.173	0.170	0.170	0.170	0.176	0.185	0.213	
	石川	0.207	0.226	0.244	0.192	0.161	0.143	0.155	0.150	0.150	0.153	0.169	0.182	0.196	
	福井	0.118	0.143	0.148	0.143	0.167	0.156	0.152	0.171	0.171	0.171	0.171	0.171	0.176	
	山梨	0.143	0.267	0.282	0.250	0.244	0.227	0.217	0.217	0.234	0.239	0.244	0.250	0.262	
	長野	0.048	0.140	0.162	0.180	0.176	0.165	0.152	0.151	0.151	0.151	0.151	0.150	0.165	
中部2	岐阜	0.122	0.104	0.203	0.181	0.177	0.170	0.163	0.172	0.172	0.176	0.195	0.203	0.192	
	静岡	0.269	0.293	0.283	0.292	0.304	0.288	0.295	0.295	0.295	0.290	0.290	0.307	0.323	⑥
	愛知	0.353	0.336	0.343	0.319	0.269	0.237	0.234	0.235	0.246	0.247	0.243	0.251	0.255	
	三重	0.079	0.093	0.228	0.224	0.203	0.206	0.197	0.197	0.187	0.176	0.176	0.194	0.206	
近畿	滋賀	0.120	0.143	0.121	0.121	0.100	0.095	0.100	0.115	0.115	0.130	0.130	0.164	0.179	
	京都	0.483	0.508	0.486	0.486	0.453	0.417	0.398	0.400	0.400	0.389	0.402	0.411	0.417	②
	大阪	0.483	0.467	0.458	0.455	0.395	0.342	0.332	0.340	0.341	0.341	0.337	0.374	0.375	③
	兵庫	0.345	0.351	0.343	0.336	0.296	0.257	0.255	0.256	0.257	0.259	0.260	0.265	0.269	
	奈良	0.192	0.179	0.289	0.282	0.279	0.255	0.232	0.246	0.246	0.250	0.217	0.320	0.320	⑦
	和歌山	0.120	0.107	0.118	0.111	0.108	0.128	0.146	0.159	0.178	0.178	0.178	0.195	0.200	
中国	鳥取	0.080	0.107	0.194	0.171	0.176	0.152	0.152	0.176	0.176	0.171	0.214	0.241	0.267	
	島根	0.188	0.222	0.222	0.239	0.222	0.205	0.200	0.213	0.213	0.213	0.213	0.222	0.222	
	岡山	0.281	0.290	0.229	0.230	0.230	0.236	0.244	0.239	0.247	0.247	0.245	0.304	0.307	⑧
	広島	0.354	0.367	0.356	0.333	0.289	0.274	0.261	0.257	0.252	0.265	0.269	0.279	0.288	⑩
	山口	0.234	0.258	0.260	0.256	0.247	0.241	0.235	0.230	0.230	0.230	0.230	0.256	0.282	
四国	徳島	0.226	0.167	0.143	0.140	0.119	0.116	0.116	0.095	0.095	0.093	0.091	0.103	0.088	
	香川	0.176	0.200	0.194	0.189	0.243	0.231	0.220	0.233	0.227	0.222	0.222	0.238	0.238	
	愛媛	0.149	0.169	0.172	0.172	0.172	0.172	0.167	0.164	0.152	0.152	0.156	0.177	0.180	
	高知	0.143	0.194	0.158	0.175	0.175	0.171	0.167	0.182	0.182	0.182	0.182	0.195	0.200	
九州・沖縄	福岡	0.311	0.358	0.384	0.386	0.380	0.362	0.343	0.341	0.341	0.341	0.347	0.366	0.366	④
	佐賀	0.125	0.154	0.158	0.158	0.150	0.143	0.140	0.174	0.174	0.174	0.170	0.200	0.200	
	長崎	0.381	0.348	0.295	0.294	0.280	0.263	0.256	0.256	0.256	0.256	0.253	0.275	0.286	
	熊本	0.231	0.241	0.294	0.310	0.278	0.275	0.272	0.268	0.268	0.265	0.268	0.262	0.273	
	大分	0.271	0.275	0.227	0.235	0.232	0.232	0.225	0.219	0.219	0.230	0.209	0.233	0.255	
	宮崎	0.125	0.107	0.234	0.28	0.269	0.264	0.259	0.255	0.250	0.255	0.250	0.259	0.280	
	鹿児島	0.118	0.120	0.163	0.206	0.202	0.190	0.186	0.198	0.214	0.214	0.215	0.221	0.226	
	沖縄	—	—	—	0.095	0.109	0.096	0.068	0.063	0.063	0.062	0.076	0.063	0.063	

注 1：通信制は含まない。校数に分校を含めず本校のみとし、全日制及び全日制・定時制の併置の学校のみに限定した（定時制のみを除外した）。私学に分校はわずかで、分校のほとんどは公立高校である。また分校の規模が小さいことを考慮すると、この数値の方が実態を反映している。

注 2：右端の〇数字は、2014 年時点で私立比率が高い方から 10 都府県。

出典：『学校基本調査』各年。

表 8. 都道府県別私立高等学校生徒数割合の推移（1955-2015）

地域	年	1955 S30	1960 S35	1965 S40	1970 S45	1975 S50	1980 S55	1985 S60	1990 H2	1995 H7	2000 H12	2005 H17	2010 H22	2015 H27	
全国		0.197	0.287	0.328	0.304	0.302	0.281	0.281	0.287	0.302	0.294	0.296	0.298	0.314	
北海道・東北	北海道	0.122	0.186	0.261	0.267	0.249	0.220	0.197	0.211	0.222	0.218	0.219	0.207	0.226	
	青森	0.121	0.197	0.232	0.220	0.237	0.233	0.237	0.253	0.251	0.223	0.229	0.230	0.253	
	岩手	0.101	0.154	0.223	0.172	0.134	0.121	0.133	0.167	0.176	0.178	0.168	0.179	0.193	
	宮城	0.189	0.255	0.297	0.283	0.285	0.263	0.257	0.259	0.281	0.285	0.254	0.254	0.277	
	秋田	0.095	0.118	0.158	0.129	0.132	0.114	0.106	0.112	0.127	0.121	0.113	0.097	0.097	
	山形	0.075	0.113	0.234	0.265	0.289	0.255	0.257	0.294	0.302	0.283	0.287	0.276	0.291	
	福島	0.066	0.119	0.145	0.163	0.186	0.166	0.175	0.177	0.185	0.183	0.181	0.174	0.203	
関東	茨城	0.107	0.158	0.196	0.198	0.190	0.196	0.211	0.229	0.262	0.249	0.244	0.243	0.263	
	栃木	0.158	0.236	0.277	0.303	0.315	0.294	0.319	0.336	0.346	0.322	0.304	0.293	0.305	
	群馬	0.067	0.109	0.198	0.216	0.228	0.197	0.214	0.242	0.241	0.231	0.231	0.223	0.240	
	埼玉	0.040	0.121	0.165	0.164	0.206	0.209	0.265	0.263	0.293	0.293	0.298	0.296	0.308	
	千葉	0.165	0.246	0.298	0.302	0.310	0.276	0.290	0.293	0.307	0.304	0.314	0.311	0.318	⑧
	東京	0.494	0.600	0.635	0.553	0.579	0.550	0.536	0.541	0.570	0.559	0.561	0.563	0.557	①
	神奈川	0.393	0.482	0.485	0.442	0.441	0.350	0.279	0.275	0.323	0.340	0.357	0.339	0.333	⑥
中部1	新潟	0.087	0.125	0.140	0.151	0.152	0.145	0.157	0.167	0.173	0.169	0.171	0.175	0.207	
	富山	0.026	0.083	0.172	0.201	0.209	0.224	0.225	0.229	0.227	0.208	0.203	0.208	0.209	
	石川	0.150	0.251	0.256	0.184	0.186	0.187	0.176	0.171	0.202	0.200	0.237	0.223	0.253	
	福井	0.044	0.140	0.200	0.210	0.230	0.216	0.196	0.218	0.243	0.237	0.236	0.239	0.274	
	山梨	0.060	0.138	0.170	0.157	0.178	0.183	0.205	0.229	0.235	0.209	0.207	0.219	0.249	
	長野	0.046	0.127	0.189	0.190	0.152	0.143	0.132	0.145	0.159	0.173	0.161	0.162	0.176	
中部2	岐阜	0.037	0.093	0.217	0.201	0.194	0.197	0.192	0.198	0.218	0.198	0.208	0.195	0.202	
	静岡	0.181	0.257	0.300	0.304	0.334	0.320	0.329	0.329	0.330	0.312	0.318	0.310	0.318	⑤
	愛知	0.271	0.391	0.405	0.395	0.379	0.329	0.310	0.309	0.322	0.310	0.315	0.307	0.303	
	三重	0.040	0.069	0.177	0.174	0.191	0.199	0.192	0.190	0.212	0.199	0.209	0.206	0.214	
近畿	滋賀	0.111	0.155	0.131	0.136	0.141	0.116	0.107	0.112	0.121	0.124	0.143	0.183	0.202	
	京都	0.309	0.438	0.459	0.418	0.425	0.398	0.378	0.382	0.410	0.413	0.400	0.393	0.435	②
	大阪	0.325	0.462	0.509	0.458	0.415	0.339	0.333	0.337	0.373	0.378	0.369	0.367	0.406	③
	兵庫	0.162	0.246	0.289	0.283	0.277	0.256	0.249	0.247	0.255	0.242	0.251	0.252	0.252	
	奈良	0.127	0.205	0.255	0.292	0.292	0.277	0.249	0.256	0.266	0.261	0.264	0.279	0.293	
	和歌山	0.030	0.058	0.072	0.060	0.055	0.062	0.085	0.101	0.145	0.150	0.156	0.160	0.166	
中国	鳥取	0.072	0.100	0.166	0.202	0.232	0.225	0.223	0.239	0.234	0.205	0.190	0.194	0.213	
	島根	0.083	0.109	0.178	0.161	0.147	0.132	0.160	0.182	0.189	0.179	0.181	0.196	0.217	
	岡山	0.182	0.256	0.279	0.250	0.265	0.270	0.269	0.279	0.295	0.283	0.287	0.287	0.3109	
	広島	0.272	0.356	0.392	0.349	0.301	0.286	0.276	0.272	0.296	0.293	0.304	0.294	0.3113	⑩
	山口	0.183	0.290	0.329	0.304	0.302	0.261	0.256	0.264	0.277	0.263	0.264	0.274	0.298	
四国	徳島	0.042	0.048	0.060	0.051	0.025	0.022	0.029	0.044	0.050	0.045	0.043	0.044	0.042	
	香川	0.115	0.207	0.209	0.214	0.229	0.224	0.214	0.225	0.235	0.218	0.220	0.229	0.235	
	愛媛	0.119	0.191	0.228	0.225	0.215	0.204	0.202	0.223	0.220	0.202	0.202	0.209	0.235	
	高知	0.101	0.160	0.157	0.197	0.199	0.205	0.193	0.194	0.220	0.232	0.255	0.267	0.298	
九州・沖縄	福岡	0.210	0.331	0.416	0.375	0.373	0.365	0.381	0.391	0.404	0.394	0.388	0.389	0.405	④
	佐賀	0.094	0.146	0.225	0.222	0.214	0.155	0.185	0.217	0.222	0.216	0.220	0.220	0.240	
	長崎	0.241	0.282	0.277	0.271	0.270	0.268	0.285	0.289	0.306	0.290	0.277	0.291	0.316	⑨
	熊本	0.192	0.268	0.338	0.342	0.311	0.284	0.296	0.314	0.304	0.300	0.304	0.306	0.356	⑤
九州・沖縄	大分	0.135	0.195	0.218	0.219	0.195	0.170	0.185	0.209	0.233	0.225	0.237	0.243	0.273	
	宮崎	0.068	0.088	0.193	0.269	0.284	0.255	0.271	0.306	0.313	0.294	0.293	0.296	0.309	
	鹿児島	0.163	0.202	0.257	0.255	0.230	0.208	0.236	0.258	0.270	0.273	0.274	0.287	0.321	⑦
	沖縄	—	—	—	0.099	0.084	0.063	0.061	0.057	0.061	0.053	0.052	0.055	0.059	

注 1. 上の数字は、定時制を含む各都道府県高校在籍者における私立高校在籍者の割合（通信制は含まない）。
注 2. 右端の〇数字は、2015 年時点における私立比率の高い 10 都府県を示す。
出典：『学校基本調査』（各年）「政府統計の総合窓口」より　http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/

図 6.　いくつかの学校分類から見た私立学校比率と生徒比率の推移

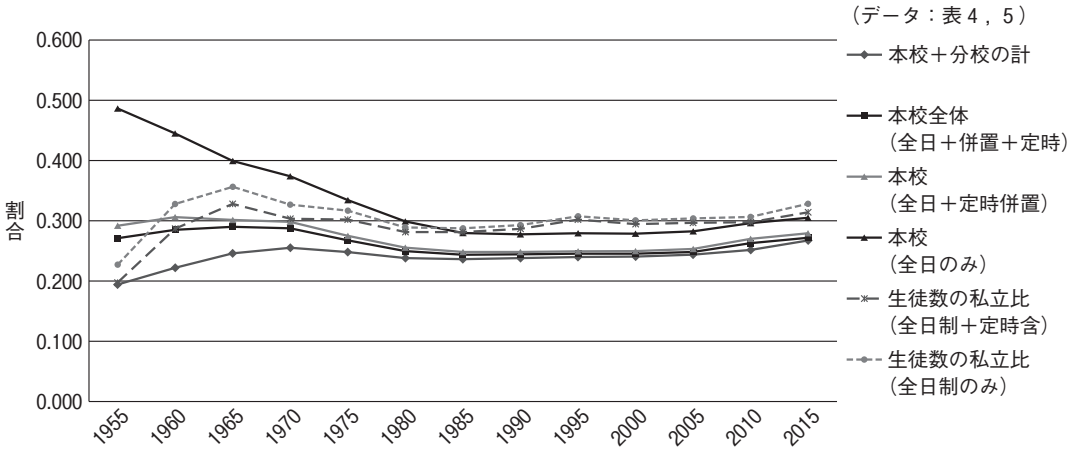


図 7.　道県別私立高校生徒数割合推移（北海道・東北）

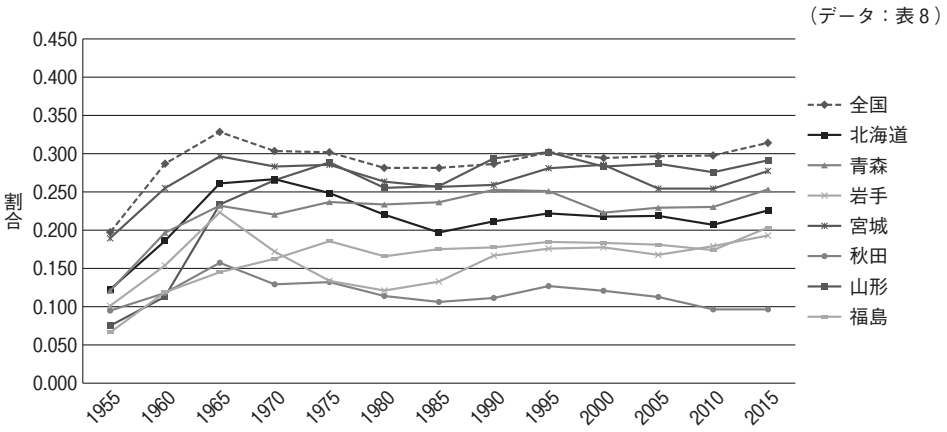


図 8.　都県別私立高校生徒数割合推移（関東）

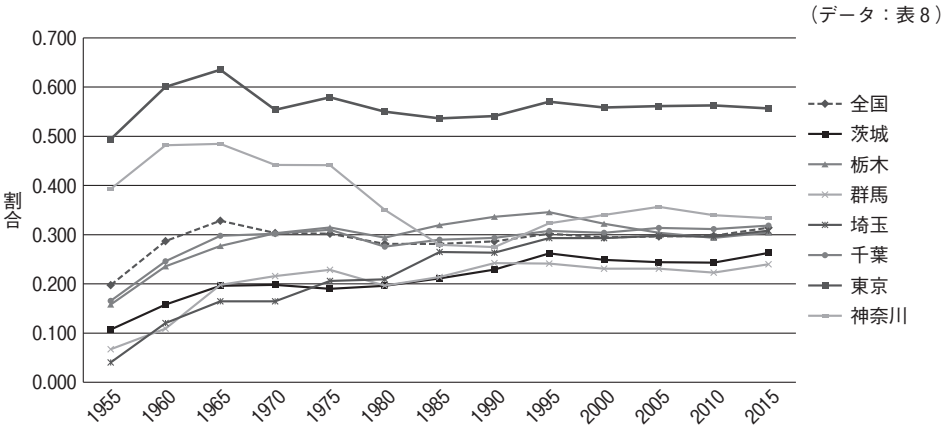


図 9-1. 県別私立高校生徒数割合推移（中部 1）

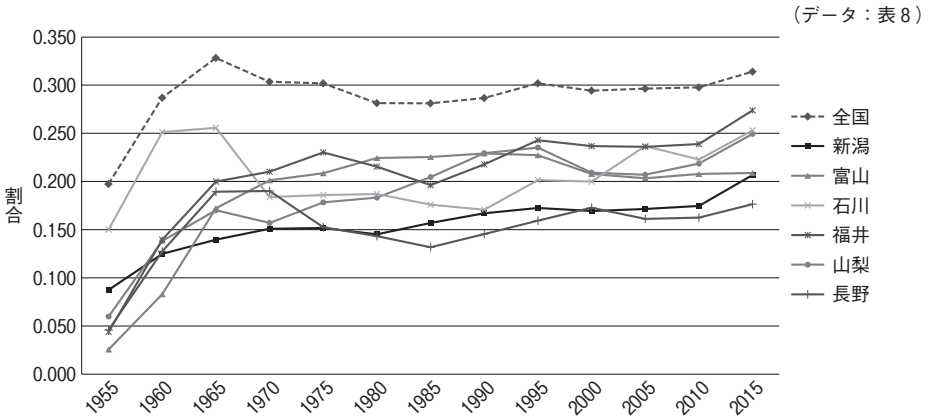


図 9-2. 県別私立高校生徒数割合推移（中部 2）

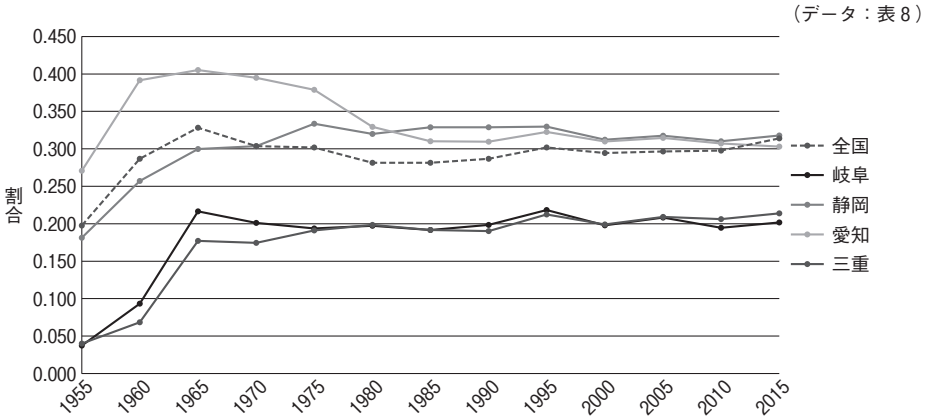


図 10. 府県別私立高校生徒数割合（近畿）

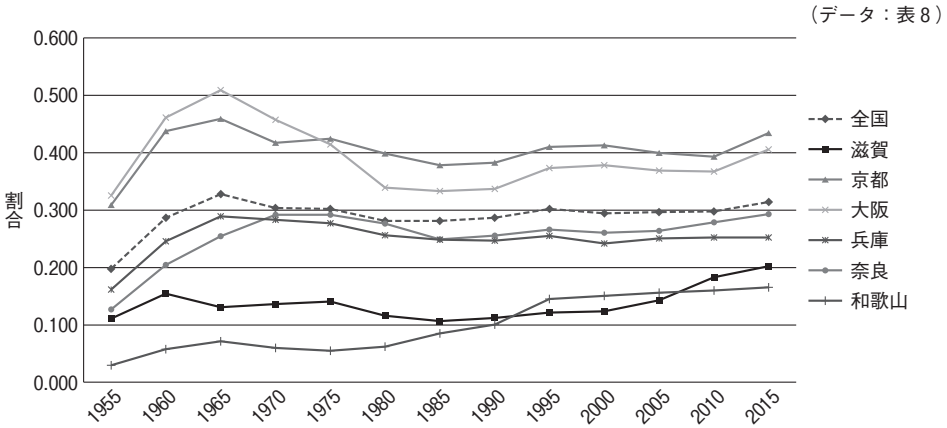


図 11. 県別私立高校生徒数割合推移（中国四国）

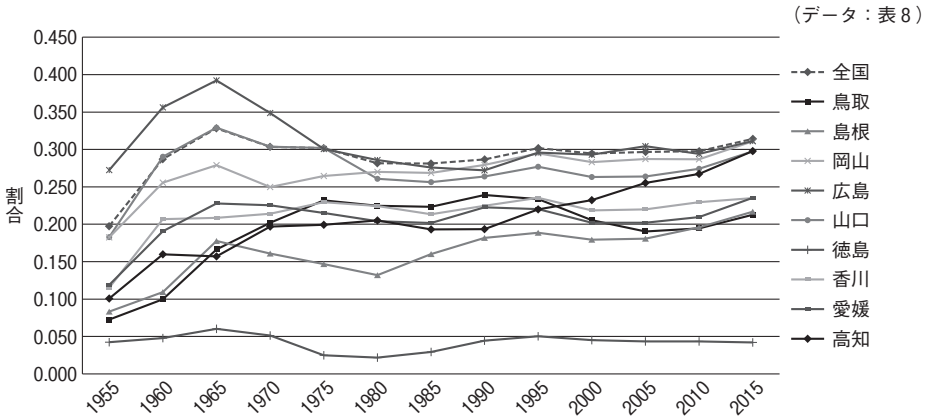


図 12. 県別私立高校生徒数割合推移（九州）

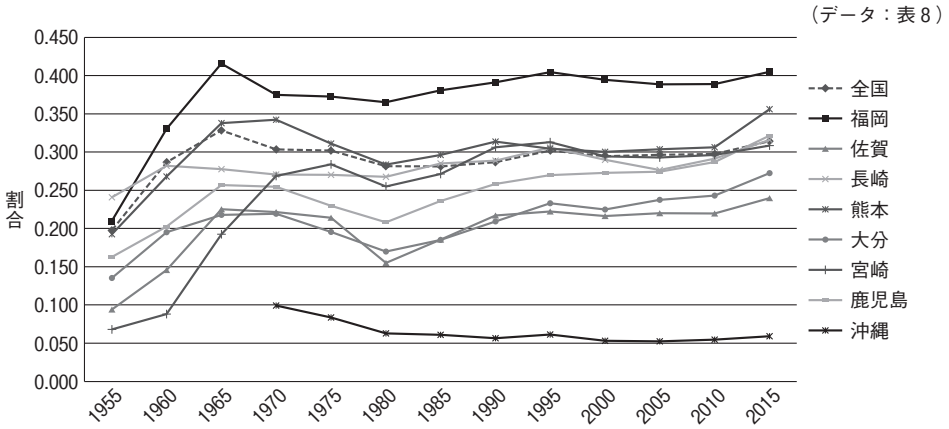


表 9-1. 兵庫県の私立高等学校プロフィール（1）

No.	学校名	法人名	創設年	校名（旧制）
1	甲南女子	甲南女子学園	1920	甲南高等女学校
2	松蔭	松蔭学園	1892	松蔭女学校　1915 高等女学校
3	親和女子	親和学園	1887	私立親和女学校、28 高等女学校
4	神戸山手女子	神戸山手学園	1926	神戸山手高等女学校
5	神戸常盤女子	玉田学園	1908	私立家政女学校、15 神戸高等家政女学校
6	兵庫大学附属須磨ノ浦	睦学園　2	1937	須磨太子館附属高等裁縫、46 須磨ノ浦高等女学校
7	神戸海星女子学院	海星女子学院		
8	愛徳学園	愛徳学園		
9	神戸国際	睦学園　2	1923	須磨太子館附属高等裁縫部、46 須磨ノ浦高等女学校
10	灘	灘育英会	1928	灘中学校
11	六甲（→ 2016 六甲学院）	上智学院（→ 2016 六甲学院）	1937	六甲中学校
12	神戸村野工業	神戸村野工業高等学校	1921？	神戸村野工業学校
13	滝川	瀧川学園　2	1918	私立兵庫中学校、19 兵庫県滝川中学校
14	神戸国際大学附属	八代学院		
15	育英	武井育英会	1902	私立神戸育英義塾、15 甲種商業学校、20 商業学校
16	神戸龍谷	成徳学園	1921	成徳実践女学校、24 神戸成徳高等女学校
17	神港学園神港	神港学園	1926	私立神港中学校
18	神戸学院大学附属	神戸学院	1912	森裁縫女学校
19	神戸野田	神戸野田学園	1926	神戸野田高等女学校
20	啓明学院	啓明学院	1923	パルモア女子英学院、40 啓明女学院
21	須磨学園	須磨学園	1922	須磨裁縫女学校、38 須磨女学校
22	神戸第一	スバルが丘学園	1913	私立神戸女子高等技芸学校
23	神戸星城	熊見学園	1919	神戸実践女学校、44 神戸実践女子商業
24	神戸弘陵学園	神戸弘陵学園		
25	滝川第二	瀧川学園　2	（1918	私立兵庫中学校…滝川の前身）
26	小林聖心女子学院	聖心女子学院	1923	住吉聖心女子学院、26 小林女子学院
27	園田学園	園田学園	1938	園田高等女学校
28	神戸女学院	神戸女学院	1875	女学校（神戸ホーム）、94 神戸女学院
29	武庫川女子大学附属	武庫川学院	1939	武庫川高等女学校
30	甲子園学院	甲子園学院	1941	甲子園高等女学校
31	夙川学院	夙川学院	1901	（1880 裁縫塾）増谷裁縫学校、36 増谷高等女学校
32	百合学院	百合学園		
33	報徳学園	報徳学園	1911	報徳実業学校、19 報徳商業学校
34	甲陽学院	辰馬育英会	1917	私立甲陽中学校
35	甲南	甲南学園	1919	甲南中学校
36	三田学園	三田学園	1912	三田中学校
37	関西学院	関西学院	1889	関西学院中学部
38	芦屋学園	芦屋学園	1936	芦屋高等女学校
39	雲雀丘学園	雲雀丘学園		
40	仁川学院	仁川学院		
41	兵庫県播磨	三木学園	1921	共愛裁縫女学校、27 姫路女子職業学校
42	日ノ本学園	日ノ本学園	1893	日の本女学校
43	賢明女子学院	賢明女子学院		
44	淳心学院	淳心学院		
45	自由ヶ丘	自由ヶ丘高等学校（旧・日生学園）		
46	柳学園	柳学園	1913	柳裁縫女学校
47	三田松聖	湊川相野学園	1930	（1919 湊川裁縫女塾）、高等実業女学校、42 湊川高等女学校
48	市川	市川学院		
49	白陵	三木学園		
50	東洋大学附属姫路	東洋大学		
51	近畿大学附属豊岡	近畿大学		
52	生野学園	生野学園		

※ 1 地域別／別学・共学の順（法人名右の数字は、同一府県内の学校数）　※ 3　2015（平成 27）年時点
※ 2 但し、定時制・通信制および、中等教育学校は除く

新制開学年	校名の変遷	生徒数 2014 年 5 月	設置学科
1948（S23）	甲南女子（1947 中学）	502	普
1948（S23）		545	普
1948（S23）		748	普
1948（S23）		479	普、音楽
1948（S23）		912	普、家
1948（S23）	1947 須磨ノ浦中学→'48 須磨ノ浦女子中学→'71 休→再 '91 神戸国際中→ 2014 現名	785	普
1951（S26）		442	普
1962（S37）	（1952 幼～中学）	158	普
1994（H6）		186	国際
1948（S23）		659	普
1948（S23）	六甲（1947 中学）→ 2016 六甲学院	539	普
1948（S23）		1481	普、工
1948（S23）		788	普
1963（S38）	八千代学院→ 1992 現名	950	普
1948（S23）		666	普
1948（S23）	成徳学園（女子）→ 2002 現名	1000	普
1948（S23）	兵庫県神港→ 1984 現名	988	普
1948（S23）	神戸森→ 1966 神戸学院女子→ 2001 現名	679	普
1948（S23）		1173	普
1948（S23）	啓明女学院→ 2005 現名	665	普
1949（S24）	須磨女子→ 1999 現名	1254	普
1954（S29）	塩原女子家庭→ 1957 塩原女子→ 2012 現名	959	普、専
1955（S30）	熊見学園女子商業→ 1960 神戸女子商業→ 1998 現名	1076	商
1983（S58）		607	普
1984（S59）		821	普
1948（S23）	49-66 聖心女子小林分校、以降現名	353	普
1948（S23）		657	普
1948（S23）		418	普
1948（S23）	武庫川学院→ 1958 武庫川→ 1995 現名	1204	普
1948（S23）		394	普
1948（S23）		451	普、美、体
1964（S39）		198	普
1948（S23）		1220	普
1948（S23）	甲陽高等学校→ 1950 現名	615	普
1948（S23）		576	普
1948（S23）	三田高等学校→ 1967 現名	807	普
1948（S23）		929	普
1948（S23）	芦屋女子→ 1986 芦屋大学附属、共学→ 2009 現名	797	普、国際文化
1956（S31）		836	普
1962（S37）	現名（女子部・男子部→ 1973 男子部女子部統合）	779	普
1948（S23）		873	普、商
1948（S23）		569	普、他
1951（S26）		438	普
1957（S32）	（1954 淳心学院中学）	391	普
1983（S58）	日生第三（全国三校目）→ 2015 現名	237	普
1948（S23）		210	普
1954（S29）	湊川家政→ 1958 湊川女子→ 2004 現名	1049	普
1961（S36）	（1959 市川町立市川商業学校）市川商業→ 1965 現名	858	普
1963（S38）	（1998 中学共学／高校は設立時より共学）	556	普
1963（S38）		1152	普
1963（S38）		570	普
1989（H1）		52	普

表 9-2. 兵庫県の私立高等学校プロフィール（2）

	学校名	別学有無	女子校	男子校	共学化年代	旧女子校 旧男子校	別学から共学化した年
1	甲南女子	1	1	0			
2	松蔭	1	1	0			
3	親和女子	1	1	0			
4	神戸山手女子	1	1	0			
5	神戸常盤女子	1	1	0			
6	兵庫大学附属須磨ノ浦	1	1	0			
7	神戸海星女子学院	1	1	0			
8	愛徳学園	1	1	0			
9	神戸国際	1	1	0			
10	灘	1	0	1			
11	六甲（→ 2016 六甲学院）	1	0	1			
12	神戸村野工業	1	0	1			
13	滝川	1	0	1			
14	神戸国際大学附属	1	0	1			
15	育英	1	0	0	4	2	男子→ 2015 共学
16	神戸龍谷	0	0	0	3	1	女子→ 2002 共学、現名
17	神港学園神港	0	0	0	3	2	男子→ 2004 共学
18	神戸学院大学附属	0	0	0	3	1	女子→ 2001 共学、附属（現名）
19	神戸野田	0	0	0	4	1	女子→ 2011 共学
20	啓明学院	0	0	0	3	1	女子→ 2005 一部共学、2009 共学
21	須磨学園	0	0	0	2	1	女子→ 1999 共学、現名
22	神戸第一	0	0	0	3	1	女子→ 2000 共学、現名
23	神戸星城	0	0	0	2	1	女子→ 1999 共学（一部女子のみ）
24	神戸弘陵学園	0	0	0	4	2	男子→ 2014 共学
25	滝川第二	0	0	0			
26	小林聖心女子学院	1	1	0			
27	園田学園	1	1	0			
28	神戸女学院	1	1	0			
29	武庫川女子大学附属	1	1	0			
30	甲子園学院	1	1	0			
31	夙川学院	1	1	0			
32	百合学院	1	1	0			
33	報徳学園	1	0	1			
34	甲陽学院	1	0	1			
35	甲南	1	0	1			
36	三田学園	1	0	1	4	2	男子→ 2012 共学（2009 中学）
37	関西学院	0	0	0	4	2	男子→ 2015 共学
38	芦屋学園	0	0	0	1	2	男子→ 1986 共学
39	雲雀丘学園	0	0	0			
40	仁川学院	0	0	0	2		男子部・女子部→ 1973 校舎統合、1996 完全共学
41	兵庫県播磨	1	1	0			
42	日ノ本学園	1	1	0			
43	賢明女子学院	1	1	0			
44	淳心学院	0	0	1			
45	自由が丘	1	0	1			
46	柳学園	0	0	0	1	1	女子→ 1963 共学（1960 中学）
47	三田松聖	0	0	0	3	1	女子→ 2004 共学、現名
48	市川	0	0	0			
49	白陵	0	0	0			
50	東洋大学附属姫路	0	0	0	1	2	男子→ 1989 共学
51	近畿大学附属豊岡	0	0	0			
52	生野学園	0	0	0			
		別：1 共：0	有：1 無：0	有：1 無：0	1989 前：1 1990 代：2 2000 代：3 2010 後：4	女→共：1 男→共：2	

附属有無				宗教有無	宗　教			宗派	地域
小学校	中学校	短大	大学		仏教	基督	その他		(1 ～ 3)
	1		1						1
	1		1	1		1		C	1
	1		1						1
	1	1	1						1
		1	1						1
		1	1	1	1			B ?	1
1	1		1	1		1		P	1
1	1			1		1		C	1
	1	1	1	1	1			B 真宗本願寺 ?	1
	1								1
	1			1		1		C	1
									1
	1								1
			1	1		1		P	1
									1
	1	1	1	1	1			B 真宗本願寺	1
									1
			1						1
									1
	1		1	1		1		P	1
	1								1
									1
									1
									1
	1								1
1	1		1	1		1		C	2
	1	1	1						2
	1		1	1		1		P	2
	1	1	1						2
1	1	1	1						2
	1	1							2
1	1			1		1		C	2
	1								2
	1								2
1	1		1						2
	1								2
1	1		1	1		1		P	2
	1	1	1						2
1	1								2
1	1			1		1		C	2
									3
		1		1		1			3
	1			1		1		C	3
	1			1		1		C	3
									3
	1								3
									3
				1	1			P	3
	1								3
	1		1						3
	1	1	1						3
	1								3

注：
表は各高等学校 HP 及び、学校法人 HP のデータを基本に作成した（2015 年 9 ～ 12 月閲覧）。
但し、紙面都合上、アドレスは掲載していない。その他の引用・参考資料は以下の通り。
全国学校データ研究所　2014,『全国学校総覧　2015 年版』原書房
教育事業社　2015,『平成 28 年度　近畿の公・私立高等学校入学案内』教育事業社、等
兵庫県庁 HP　https://web.pref.hyogo.lg.jp/pa15/pa15_000000003.html
兵庫県私立中学高等学校連合会　http://www.hyogo-shigaku.or.jp/chukoren/

B：仏教　　神戸：1
C：カソリック　　阪神・北摂：2
P：プロテスタント　　播磨他：3

表 10-1. 大阪府の私立高等学校プロフィール（1）

No.	学校名	法人名	創立年	校名（旧制）
1	城南学園	城南学園	1935	城南女子商業専修
2	帝塚山学院	帝塚山学院　2	1917	(小学校)、26 帝塚山高等女学校
3	大谷	大谷学園　2	1909	大谷裁縫女学校
4	明浄学院	明浄学院	1920	明浄高等女学校
5	大阪信愛女学院	大阪信愛女学院	1884	信愛女学校
6	プール学院	プール学院	1879	プール女学校、99 プール女学院、1929 高等女学校
7	好文学園女子	好文学園	1937	大阪商科女学校、44 大阪福島女子商業学校
8	四天王寺	四天王寺学園　2	1922	天王寺高等女学校
9	相愛	相愛学園	1888	相愛女学校、1906 高等女学校
10	大阪女学院	大阪女学院	1884	大阪一致女学校、04 ウヰルミナ女学校
11	大阪成蹊女子	大阪成蹊学園	1933	大阪成蹊女学校、38 高等女学校
12	金蘭会	金蘭会学園	1905	金蘭会女学校、08 高等女学校
13	城星学園	城星学園		
14	明星	大阪明星学園	1898	明星学校、1903 商業学校、46 中学
15	清風	清風学園	1932	大阪電気学校、45 浅香山電気工業学校
16	興國	興國学園	1926	興国商業学校
17	大阪星光学院	大阪星光学院		
18	あべの飛翔	朝陽学院	1929	大阪女子商業学校
19	清明学院	住吉学園	1941	住吉女学校、44 女子商業、46 高等女学校
20	浪速	浪速学院	1923	浪速中学校
21	大阪学芸	大阪学芸	1903	成器商業学校
22	桃山学院	桃山学院	1890	桃山高等英学校
23	開明	大阪貿易学院	1914	大阪貿易語学校
24	大阪産業大学附属	大阪産業大学　2	1928	大阪鉄道学校
25	常翔学園	常翔学園　2	1922	関西工業専修
26	関西福祉大学金光藤蔭	関西金光学園　3	1926	静徳高等女学校
27	上宮	上宮学園　2	1890	浄土宗大阪支校、1912 上宮中学校
28	大阪夕陽丘学園	大阪夕陽丘学園	1942	大丸洋裁学校
29	英真学園	英真学園	1927	大阪高等女子職業学校、43 淀川女子商業
30	関西大学北陽	関西大学　3	1925	北陽商業学校
31	大阪	大阪学園	1927	日本大学大阪中学校
32	昇陽	淀之水学院	1924	淀之水女学校、44 高等女学校
33	大阪偕星学園	此花学院	1929	此花商業学校
34	追手門学院大手前	追手門学院　2	1888	(小学校)、40 大阪偕行社附属中学校
35	建国	白頭学院	1946	工業学校、高等女学校
36	金剛学園	金剛学園	1946	西成ウリ学校
37	梅花	梅花学園	1878	梅花女学校、1913 梅花高等女学校
38	宣真	宣真学園	1921	宣真高等女学校
39	大阪薫英女学院	薫英学園	1931	薫英女子学院
40	聖母被昇天学院	聖母被昇天学院		
41	高槻	大阪医科大学	1941	高槻中学校
42	大商学園	大商学園	1887	大阪商業学校
43	履正社	履正社	1922	大阪福島商業学校
44	関西大学第一	関西大学　3	1912	関西甲種商業学校
45	関西大倉	関西大倉学園	1902	大阪大倉商工学校
46	箕面学園	箕面学園	1946	箕面学園高等女学校
47	星翔	浪工学園	1938	浪速工学校
48	追手門学院	追手門学院　2	(1888	小学校)
49	箕面自由学園	箕面自由学園	(1926	小学校)
50	大阪学院大学	大阪学院大学		

※ 1 地域別／別学・共学の順（法人名右の数字は、同一府県内の学校数）　※ 3　2015（平成 27）年時点
※ 2 但し、定時制・通信制および、中等教育学校は除く

新制開学年	校名変更	生徒数 2014 年 5 月	設置学科
1948（S23）	城南→ 1968 現名	759	普
1948（S23）		702	普
1948（S23）		725	普
1948（S23）		644	普
1948（S23）	大阪信愛学園→ 1951 現名	539	普
1948（S23）		752	普
1948（S23）	大阪福島→ 1960 大阪福島女子→ 2008 現名	1,044	普
1948（S23）		1,385	普
1948（S23）		305	普、音楽
1948（S23）		922	普、英語
1948（S23）		1,441	普、美（2016）
1948（S23）		503	普
1962（S37）		251	普
1948（S23）		1,182	普
1948（S23）	浅香山電気工業→浅香山（同年）→ 1949 現名	1,989	普
1948（S23）	興國商業→ 1963 現名	2,128	普、ビジネス
1953（S28）		598	普
1948（S23）	朝陽→ 1952 大阪女子商業→ 1995 大阪女子→ 2014 現名	841	普、商
1948（S23）	住吉学園→ 2000 現名	1,194	普
1948（S23）	（2009 関大パイロット推薦指定校）	2,198	普
1948（S23）	成器商業→ 1974 成器→ 1996 現名（中等教育学校は別）	1,958	普
1948（S23）			普
1948（S23）	大阪貿易学院→ 1995 現名	823	普
1948（S23）	大阪第一→ 1949 大阪鉄道→ 1975 大阪産業大学→ 1996 現名	1,993	普、国際
1948（S23）	摂南学園→ 1950 大阪工業大学→ 2008 現名	1,804	普
1948（S23）	浪速女子→ 1999 金光藤蔭→ 2011 現名	729	普
1948（S23）		2,112	普
1948（S23）	大阪女子厚生学園→ 1950 大阪女子学園→ 2005 現名	1,235	普
1948（S23）	淀川→ 1953 淀川女子→ 2000 現名	910	普
1948（S23）	北陽商業→ 1949 北陽→ 2008 現名（併設校）	1,074	普
1948（S23）	大阪学園大阪→ 1950 現名	1,655	普
1948（S23）	淀之水→ 2010 現名	1,112	普、福祉
1949（S24）	此花商業→ 1973 此花学院→ 2013 現名	1,077	普
1950（S25）	追手門学院高等学部→（1967 茨木と両学舎）→ 1980 追手門学院大手前	575	普
1951（S26）	（1948 設立）→ 1951 一条校	115	普
1985（S60）	（1960 設立）→ 1985 一条校	70	普
1948（S23）		857	普
1948（S23）		980	普
1948（S23）	薫英高等学校→ 1997 現名	809	普、国際
1963（S38）		174	普
1948（S23）		765	普
1948（S23）	大阪商業→ 1990 現名	1,128	普、商
1948（S23）	履正社→ 1949 摂津→ 1955 大阪福島商業→ 1983 現名	1,455	普
1948（S23）	関西大学付属第一→ 1952 現名	1,229	普
1948（S23）	関西実業→同年、大阪大倉商業と合併し現名	1,608	普
1948（S23）		589	普
1948（S23）	浪速工業→ 1997 現名（企業・中山製鉄所）	1,144	普、工、国際
1950（S25）	（1967 茨木移転→ 1980 追手門学院大手前と分離）	1,295	普
1951（S26）		1,421	普
1959（S34）	関西経済学院商業（共学）→ 1962 関西経済学院→ 1963 現名（1971 女子停止）	1,627	普

表 10-1. 大阪府の私立高等学校プロフィール（2）

	学校名	別学有無	女子校	男子校	共学化年代	旧女子校 旧男子校	別学から共学化した年
1	城南学園	1	1	0			
2	帝塚山学院	1	1	0			
3	大谷	1	1	0			
4	明浄学院	1	1	0			
5	大阪信愛女学院	1	1	0			
6	プール学院	1	1	0			
7	好文学園女子	1	1	0			
8	四天王寺	1	1	0			
9	相愛	1	1	0			
10	大阪女学院	1	1	0			
11	大阪成蹊女子	1	1	0			
12	金蘭会	1	1	0			
13	城星学園	1	1	0			
14	明星	1	0	1			
15	清風	1	0	1			
16	興國	1	0	1			男子→ 1964 共学→ 1978 男子
17	大阪星光学院	1	0	1			
18	あべの飛翔	0	0	0	4	1	女子→ 2014 共学
19	清明学院	0	0	0	3	1	女子→ 2000 共学
20	浪速	0	0	0	3	2	男子→ 2005 共学
21	大阪学芸	0	0	0	2	2	男子→ 1998 共学
22	桃山学院	0	0	0	3	2	男子→ 2001 国際共学
23	開明	0	0	0	3	2	男子→ 2004 共学化（2001 中学共学）
24	大阪産業大学附属	0	0	0	2	2	男子→ 1992 共学
25	常翔学園	0	0	0	1	2	男子→ 1972 共学
26	関西福祉大学金光藤蔭	0	0	0	2	1	女子→ 1999 共学
27	上宮	0	0	0	4	2	男子→ 2011 共学
28	大阪夕陽丘学園	0	0	0	3	1	女子→ 2005 共学
29	英真学園	0	0	0	3	1	女子→ 2000 共学
30	関西大学北陽	0	0	0	3	2	男子→ 2008 共学
31	大阪	0	0	0	3	2	男子→ 2008 共学
32	昇陽	0	0	0	4	1	女子→ 2010 共学
33	大阪偕星学園	0	0	0	2	2	男子→ 1995 共学一部→ 2004 全
34	追手門学院大手前	1	0	0			
35	建国	1	0	0			
36	金剛学園	1	0	0			
37	梅花	1	1	0			
38	宣真	1	1	0			
39	大阪薫英女学院	1	1	0			
40	聖母被昇天学院	1	1	0			
41	高槻	1	0	1			
42	大商学園	0	0	0	3	2	男子→ 2006 共学
43	履正社	0	0	0	3	2	男子→ 2000 共学
44	関西大学第一	0	0	0	2	2	男子→ 1998 共学（中学 1995 共）
45	関西大倉	0	0	0	3	2	男子→ 2000 共学→ 2007 全
46	箕面学園	0	0	0			
47	星翔	0	0	0	2	2	男子→ 1995 国際共→ 2006 普通共学
48	追手門学院	0	0	0			
49	箕面自由学園	0	0	0			
50	大阪学院大学	0	0	0	3	2	男子→ 2000 共学（徐々）
		別：1 共：0	有：1 無：0	有：1 無：0	1989 前：1 1990 代：2 2000 代：3 2010 後：4	女→共：1 男→共：2	

附属有無				宗教					地域
小学校	中学校	短大	大学	宗教有無	仏教系	キリスト教	その他	宗教種別	(1 ～ 5)
1	1	1	1	1				C	1
1	1		1	1				P	1
	1		1	1	1			B 真宗大谷	1
			1						1
1	1	1		1		1		C	1
	1	1	1	1		1		P	1
									1
1	1	1	1	1				B 和宗	1
	1		1	1	1			B 真宗本願寺	1
	1	1	1	1		1		P	1
		1	1						1
	1								1
1	1			1				C	1
	1			1		1		C	1
	1			1	1			B 真言	1
									1
	1			1				C	1
									1
									1
	1						1	S	1
									1
	1		1	1		1		P	1
	1								1
	1	1	1						1
	1		1						1
				1	1			N	1
	1			1	1			B 浄土	1
		1							1
									1
	1		1						1
									1
	1								1
									1
1	1		1						1
1	1						1		1
1	1						1		1
	1		1	1		1		P	2
				1	1			B 真言	2
	1		1						2
1	1			1		1		C	2
	1		1						2
									2
	1								2
1＊	1		1						2
	1								2
									2
									2
1	1		1						2
1	1								2
		1	1						2

＊同一法人に小学校

B：仏教（宗派）
C：カソリック
P：プロテスタント
S：神道
N：新宗教

大阪市内：1
北大阪：2
東部：3
南河内：4
泉州：5

表 10-2. 大阪府の私立高等学校プロフィール（1）

No.	高等学校名	法人名	創立年	校名（旧制）
51	早稲田摂陵	早稲田大阪学園		
52	金蘭千里	金蘭千里学園		
53	金光大阪	関西金光学園　3	1926	静徳高等女学校
54	大阪青凌	浪商学園　2		
55	関西学院千里国際	関西学院		
56	藍野	藍野学院		
57	関西大学高等部	関西大学　3		
58	樟蔭	樟蔭学園	1917	樟蔭高等女学校
59	大阪国際滝井	大阪国際学園　2	1929	帝国高等女学校
60	大阪聖母女学院	聖母女学院	（1932	小学校）
61	東大阪大学柏原	村上学園　2		
62	近畿大学附属	近畿大学	1939	日本工業学校
63	大阪商業大学	谷岡学園　3	1928	大阪城東商業学校
64	アナン学園（←2015 樟蔭東）	アナン学園（旧・樟蔭東学園）	1937	樟蔭東高等女学校
65	四條畷学園	四條畷学園	1926	四條畷高等女学校
66	太成学院大学	天満学園	1935	城北工学校
67	同志社香里	同志社	1941	第二山水中学
68	関西福祉科学大学	玉手山学園	1942	玉手山高等女学校
69	東大阪大学敬愛	村上学園　2	1940	布施高等女学校
70	大阪電気通信大学	大阪電気通信大学	1941	東亜電気通信工業学校
71	常翔啓光学園	常翔学園　2		
72	関西創価	創価学園		
73	大阪国際大和田	大阪国際学園　2		
74	東海大学付属仰星	東海大学		
75	金光八尾	関西金光学園　3		
76	大阪桐蔭	大阪産業大学　2	1928	大阪鉄道学校
77	大阪女子短期大学	谷岡学園　3	1941	相愛第二高等女学校、42 藤井寺高等女
78	阪南大学	阪南大学	1939	大鉄工学校
79	大阪暁光	千代田学園		
80	PL 学園	ピーエル学園		
81	清教学園	清教学園		
82	初芝富田林	大阪初芝学園　2		
83	四天王寺羽曳丘	四天王寺学園　2		
84	上宮太子	上宮学園　2		
85	香ヶ丘リベルテ	愛泉学園	1922	愛泉女学校、40 高等女学校
86	初芝立命館	大阪初芝学園　2	1937	大阪初芝商業学校
87	東大谷	大谷学園　2	1909	大谷裁縫女学校
95	精華（阿倍野）	精華学園	1926	精華女学校、43 高等女学校
88	羽衣学園	羽衣学園	1923	羽衣高等女学校
89	大阪体育大学浪商	浪商学園　2	1921	浪速商業実修学校
90	清風南海	清風南海学園		
91	大阪商業大学堺	谷岡学園　3		
92	賢明学院	賢明学院		
93	近畿大学泉州	泉州学園		
94	帝塚山学院泉ケ丘	帝塚山学院　2		

※ 1 地域別／別学・共学の順（法人名右の数字は、同一府県内の学校数）　※ 3　2015（平成 27）年時点
※ 2 但し、定時制・通信制および、中等教育学校は除く

新制開学年	校名の変遷	生徒数 2014 年 5 月	設置学科
1962（S37）	大阪繊維工業（全寮）→ 1974 摂陵（全日）→ 2009 現名（系属校）	822	普
1965（S40）	（金蘭会→ 2005 別法人に）	529	普
1982（S57）	金光第一→ 1999 現名	1,146	普
1985（S60）	（1983 浪商高校高槻学舎→）1985 現名	935	普
1991（H3）	大阪国際文化→ 1999 千里国際学園→ 2010 現名	254	普
2007（H19）	（1968 看護学院）藍野学院短大附属→ 2012 現名	263	衛看
2010（H22）		413	普（2016-）
1948（S23）		905	普
1948（S23）	帝国女子→ 1992 現名	759	普、国際
1948（S23）	聖母女学院→ 2011 現名	223	普
1963（S38）	柏原女子→ 1964 柏原→ 2006 現名	857	普
1948（S23）	大阪理工科大学附属→ 1949 近畿大学附属	2,982	普
1948（S23）	城東→ 1949 大阪城東大学附属→ ’52 大阪商業大学附属→ ’94 現名	1,304	普
1948（S23）	樟蔭東→ 2015 アナン学園	347	普、衛看
1948（S23）	19’50-’51 のみ共学（進駐軍の命令）	1,498	普
1948（S23）	大阪天満→ 1962 太成→ 2003 現名	1,183	普、スポーツ
1948（S23）	香里高等学校→ 1951 現名（同志社による吸収合併）	917	普
1948（S23）	玉手山→ 1964 関西女子短大附属→ 1998 現名	917	普
1949（S24）	布施女子→ 1967 東大阪→ 2002 敬愛女子→ 2006 現名	801	普
1951（S26）	大阪電気通信→ 1973 現名	1,065	普、電工
1960（S35）	啓光学園→ 2008 現名	1,039	普
1973（S48）	創価女子→ 1982 関西創価	1,077	普
1978（S53）	帝国女子大学大和田→ 1992 現名	870	普
1983（S58）	（東海大 14 番目の附属）	1,120	普
1987（S62）	（1985 金光第一の八尾学舎）、1987 独立	924	普
1988（S63）	（1983 大阪産業の分校）→ 1988 大阪産業から独立	2,323	普
1948（S23）	藤井寺→ 1952 相愛第二→ 1954 大阪商業大学附属女子（谷岡学園による吸収）→ 1955 大阪女子短期大学附属高等→ 1992 現名	486	普
1948（S23）	大鉄→ 1986 現名	1,731	普
1950（S25）	千代田→ 1913 現名	618	普、看
1955（S30）		264	普、看、専
1968（S43）		1,321	普
1984（S59）	初芝高等学校富田林学舎→ 1985 現名（独立）	964	普
1984（S59）	四天王寺国際仏教→ 1990 四天王寺羽曳野	434	普
1991（H3）	（1988 上宮高等学校太子町学舎開校）	708	普
1948（S23）	愛泉→ 1991 堺女子→ 2012 現名	1,142	普
1948（S23）	初芝→ 2009 現名（2008 立命と提携）	1,030	普、体育
1948（S23）	（泉ヶ丘学舎と阿倍野学舎）	1,108	普
1948（S23）	精華技芸→ ’49 精華女子→ ’83 泉北学舎→ ’96 現名（泉北校舎に統合・改称）	976	普
1948（S23）		1,012	普
1948（S23）	浪華商業高等学校→ 1959 浪商→ 1989 現名	753	普
1963（S38）		1,033	普
1968（S43）	（60 専門学校）堺経理→ 1973 系列校化 - 附属→ 1992 現名	1,301	普
1969（S44）		711	普
1973（S48）	泉州高等学校→ 1999 飛翔館→ 2009 現名（準附属）	576	普
1983（S58）		761	普、国際

表 10-2. 大阪府の私立高等学校プロフィール（2）

No.	高等学校名	別学有無	女子校	男子校	共学化年代	旧女子校旧男子校	別学から共学化した年
51	早稲田摂陵	0	0	0	4	2	男子→ 2009 一部共学→ 2010 全
52	金蘭千里	0	0	0			
53	金光大阪	0	0	0			
54	大阪青凌	0	0	0	3	2	男子→ 2000 共学
55	関西学院千里国際	0	0	0			
56	藍野	0	0	0			
57	関西大学高等部	0	0	0			
58	樟蔭	1	1	0			
59	大阪国際滝井	1	1	0			
60	大阪聖母女学院	1	1	0			
61	東大阪大学柏原	1	0	1			
62	近畿大学附属	0	0	0	1	2	男子→ 1963 女子部→ 1990 共学
63	大阪商業大学	0	0	0	3	2	男子→ 2003 共学
64	アナン学園	0	0	0	4	1	女子→ 2010 共学
65	四條畷学園	0	0	0	1	1	女子→ 1950 共学（進駐軍命令）→ 1952 女子→2000 ? 一部共学(現在：共学と女子のみコース)
66	太成学院大学	0	0	0	4	1	女子→ 2003 一部共学→ 2013 全共学
67	同志社香里	0	0	0	3	2	男子→ 2000 共学
68	関西福祉科学大学	0	0	0	2	1	女子→ 1999 共学（一部）
69	東大阪大学敬愛	0	0	0	3	1	女子→ 2006 共学
70	大阪電気通信大学	0	0	0			
71	常翔啓光学園	0	0	0	3	2	男子→ 2008 共学
72	関西創価	0	0	0	1	1	女子→ 1982 共学
73	大阪国際大和田	0	0	0	3	1	女子→ 2002 共学（2004 中学）
74	東海大学付属仰星	0	0	0			
75	金光八尾	0	0	0			
76	大阪桐蔭	0	0	0	2	2	男子→ 1991 共学（普通、国際）
77	大阪女子短期大学	1	1	0			
78	阪南大学	0	0	0	3	2	男子→ 2000 共学（国際）、2003（国英）、2007（英数）
79	大阪暁光	0	0	0	2	1	女子→ 1995 共学（一部）
80	PL 学園	0	0	0			
81	清教学園	0	0	0			
82	初芝富田林	0	0	0			
83	四天王寺羽曳丘	0	0	0	3	2	男子→ 2000 共学
84	上宮太子	0	0	0	4	2	男子→ 2012 共学
85	香ヶ丘リベルテ	1	1	0			
86	初芝立命館	0	0	0			
87	東大谷	0	0	0	4	1	女子→ 2013 共学
95	精華（阿倍野）	0	0	0	2	1	女子→ 1998 共学
88	羽衣学園	0	0	0	4	1	女子→ 2013 共学
89	大阪体育大学浪商	0	0	0			
90	清風南海	0	0	0	3	2	男子→ 2002 共学
91	大阪商業大学堺	0	0	0	3	2	男子→ 2005 共学
92	賢明学院	0	0	0	4	1	女子→ 2010 共学
93	近畿大学泉州	0	0	0	1	1	女子→ 1975 共学
94	帝塚山学院泉ケ丘	0	0	0	3	2	男子→ 2002 共学（普通）、2005 共学（国際）
		別：1 共：0	有：1 無：0	有：1 無：0	1989 前：1 1990 代：2 2000 代：3 2010 後：4	女→共：1 男→共：2	

附属有無				宗　教					地域
小学校	中学有無	短大	大学	宗教有無	仏教	基督	その他	宗派	(1 ～ 5)
	1								2
	1		1						2
	1			1				S	2
	1		1						2
1＊	1		1	1				P	2
			1						2
1	1		1						2
	1		1						3
		1	1						3
1	1	1		1		1		C	3
			1						3
1	1	1	1						3
		1	1						3
		1							3
1	1	1	1						3
	1		1						3
1＊	1		1	1				P	3
			1						3
			1						3
			1						3
	1								3
1	1			1	1			N	3
	1	1	1						3
	1		1						3
	1			1			1	S	3
	1	1	1						3
		1							4
			1						4
		1		1	1			B 真言	4
1	1			1			2	N	4
	1			1		1		P	4
1	1								4
1＊	1	1	1	1	1			B 和宗	4
	1			1	1			B 浄土	4
	1	1							5
1	1		1						5
			1	1	1			B 真宗大谷	5
									5
	1								5
	1		1						5
	1			1	1			B 真言	5
			1						5
1	1			1		1		C	5
		1	1						5
	1		1						5

＊同一法人に小学校
注：表は各高等学校 HP 及び、学校法人 HP のデータを基本に作成した（2015 年 9 ～ 12 月閲覧）。
但し、紙面都合上、アドレスは掲載していない。その他の引用・参考資料は以下の通り。
全国学校データ研究所　2014,『全国学校総覧　2015 年版』原書房
教育事業社　2015,『平成 28 年度　近畿の公・私立高等学校入学案内』教育事業社、等
大阪府庁 HP　http://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/
大阪私立中学校高等学校連合会　http://www.osaka-shigaku.gr.jp/

B：仏教（宗派）　大阪市内：1
C：カソリック　北大阪：2
P：プロテスタント　東部：3
S：神道　南河内：4
N：新宗教　泉州：5

表 11-1. 京都府の私立高等学校プロフィール（1）

No.	高等学校名	法人名	創立年	校名（旧制）
1	華頂女子	佛教教育学園　2	1919	華頂高等女学校
2	京都女子	京都女子学園	1910	京都女子高等女学校
3	京都精華女子	京都精華学園	1905	精華女学校、08 高等女学校
4	京都光華	光華女子学園	1940	光華高等女学校
5	同志社女子	同志社　3	1877	同志社女学校
6	京都西山	京都西山学園	1927	西山高等女学校
7	平安女学院	平安女学院	1880	照暗女学校（1894 現名）
8	京都聖母学院	聖母女学院	1923	大阪聖母女学院
9	ノートルダム女学院	ノートルダム女学院		
10	東山	佛教教育学園　2	1912	東山中学校
11	洛星	ヴィアトール学園		
12	京都文教	京都文教学園	1904	家政高等女学校
13	京都橘	京都橘学園	1902	京都女子手芸学校、31 職業学校
14	京都産大附属	京都産業大学	1920	成安裁縫学校、40 京都成安高等女学校
15	京都明徳	明徳学園　2	1921	明徳女学校
16	洛陽総合	洛陽総合学院	1924	洛陽高等技芸女学校
17	大谷	大谷学園	1893	大谷尋常中学校、1923 大谷中学
18	京都学園	京都光楠学園	1925	京都商業学校
19	同志社	同志社　3	1875	同志社英学校、1896 同志社尋常中学校
20	花園	花園学園	1907	花園学園、19 花園中学校
21	龍谷大学附属平安	平安学園	1910	平安中学校
22	洛南	真言宗洛南学園	1902	1902 私立古義真言宗聯合中学校、17 真言宗京都中学、26 東寺中学校
23	立命館	立命館　2	1900	京都法政学校、06 清和中学、13 立命館
24	京都両洋	両洋学園	1915	京都正則予備校、1925 両洋中学
25	京都外大西	京都外国語大学		
26	立命館宇治	立命館　2	1946	宇治洋裁女学院
27	同志社国際	同志社　3		
28	京都廣学館	南京都学園		
29	京都成章	明徳学園　2	1921	（明徳学園）
30	京都翔英	明珠学園		
31	京都芸術	京都黎明学院	1936	洛南報徳高等技芸学校
32	京都国際	京都国際学園		
33	福知山淑徳	淑徳学林	1924	福知山淑徳技芸学校、25 福知山高等家政女学校
34	京都暁星	聖ヨゼフ学園　2	1932	宮津暁星実科女学院、07 裁縫伝習所
35	日星	聖ヨゼフ学泉　2	1929	舞鶴裁縫女学院
36	福知山成美	成美学園	1924	福知山商業学校
37	京都聖カタリナ	聖カタリナ学園		
38	京都共栄学園	共栄学園		

※ 1 地域別／別学・共学の順（法人名右の数字は、同一府県内の学校数）　※ 3　2015（平成 27）年時点
※ 2 但し、定時制・通信制および、中等教育学校は除く

新制開学年	校名の変遷	生徒数（定時除）2014 年 5 月	設置学科
1948（S23）		221	普
1948（S23）		1189	普
1948（S23）	精華女子→ 1968 現名	500	普
1948（S23）	光華→ 2001 現名	523	普
1948（S23）		813	普
1948（S23）	西山→ 2004 現名　（05 通信単位制も）	829	普
1948（S23）		307	普
1952（S27）	京都聖母女学院→ 1960 聖母学院→ 2011 現名	405	普
1953（S28）		355	普
1948（S23）		1147	普
1955（S30）		663	普
1948（S23）	家政学園→ 1995 京都文教女子→ 2003 現名	973	普
1948（S23）	橘女子→ 1957 京都橘女子→ 2000 現名	923	普
1948（S23）	成安女子→ 2000 京都成安→ 2007 現名	1125	普
1948（S23）	明徳女子→ 1954 明徳商業→ 1997 現名	901	普、商
1948（S23）	洛陽技芸→ 1952 洛陽技芸女子→ 1963 洛陽女子→ 1999 現名	726	総合
1948（S23）		1363	普
1948（S23）	京都商業→ 1990 現名	1338	普
1948（S23）		1103	普
1948（S23）		1013	普
1948（S23）	平安→ 2008 現名	1417	普
1948（S23）	東寺→ 1962 現名	1488	普
1948（S23）		1020	普
1952（S27）	両洋→ 1987 現名	1464	普
1957（S32）	京都西→ 2001 現名	897	普
1965（S40）	宇治→ 1994 現名（学校法人立命館に合併）	1071	普
1980（S55）		833	普
1984（S59）	南京都→ 2013 現名	596	普
1986（S61）		1287	普
1994（H6）	（元、少林寺の専門学校）	806	普
2001（H13）	定時制→ 2011 全日制	517	芸
2004（H16）	（63 京都韓国、65 韓国政府認定）2004 一条校、現名	89	普
1948（S23）		572	総合
1948（S23）	暁星→ 1961 暁星女子→ 2003 現名、共学	201	普
1948（S23）		339	普、看、専
1948（S23）	福知山商業（共学）→ 1957 女子部が福知山女子として独立（2011 閉校）し男子校に→ 2000 現名	853	普、商
1951（S26）	聖家族女子→ 2001 京都聖カタリナ女子→ 2006 現名	280	普
1961（S36）	（68 中学開校→中高一貫、2003+ 通信制課程）	597	普

表 11-2. 京都府の私立高等学校プロフィール（2）

No.	高等学校名	別学有無	女子校	男子校	共学化年代	旧女子校 旧男子校	別学から共学化した年
1	華頂女子	1	1	0			
2	京都女子	1	1	0			
3	京都精華女子	1	1	0			
4	京都光華	1	1	0			
5	同志社女子	1	1	0			
6	京都西山	1	1	0			
7	平安女学院	1	1	0			
8	京都聖母学院	1	1	0			
9	ノートルダム女学院	1	1	0			
10	東山	1	0	1			
11	洛星	1	0	1			
12	京都文教	0	0	0	3	1	女子→ 2004 一部共学→ 2012 全
13	京都橘	0	0	0	3	1	女子→ 2000 一部共学→ 2003 全
14	京都産大附属	0	0	0	3	1	女子→ 2000 共学
15	京都明徳	0	0	0	3	1	女子→ 2000 共学
16	洛陽総合	0	0	0	2	1	女子→ 1999 共学
17	大谷	0	0	0	3	2	男子→ 2000 共学
18	京都学園	0	0	0	1	2	男子→ 1964 共学
19	同志社	0	0	0	1	2	男子→ 1950 共学
20	花園	0	0	0	2	2	男子→ 1997 共学
21	龍谷大学附属平安	0	0	0	3	2	男子→ 2003 共学
22	洛南	0	0	0	3	2	男子→ 2006 共学
23	立命館	0	0	0	1	2	男子→ 1988 共学
24	京都両洋	0	0	0	3	2	男子→ 2004 共学
25	京都外大西	0	0	0	1	2	男子→ 1989 共学
26	立命館宇治	0	0	0	1	1	女子→ 1967 商共学→ 1968 普共学
27	同志社国際	0	0	0			
28	京都廣学館	0	0	0			
29	京都成章	0	0	0	3	2	男子→ 2003 一部共学→ 2016 全
30	京都翔英	0	0	0	2	2	男子→ 1997 共学
31	京都芸術	0	0	0			（1966 専修学校共学）
32	京都国際	0	0	0			
33	福知山淑徳	0	0	0	2	1	女子→ 1996 一部共学→ 2001 全
34	京都暁星	0	0	0	3	1	女子→ 2003 共学
35	日星	0	0	0	2	1	女子→ 1996 一部共学→ 2002 全
36	福知山成美	0	0	0	3	2	男子→ 2000 一部共学→ 2010 全
37	京都聖カタリナ	0	0	0	3	1	女子→ 2006 一部共学→ 2008 全
38	京都共栄学園	0	0	0			
		別：1 共：0	有：1 無：0	有：1 無：0	1989 前：1 1990 代：2 2000 代：3 2010 後：4	女→共：1 男→共：2	

附属有無				宗教有無	宗　教			宗派	地域
小学校	中学有無	短大	大学		仏教	基督	その他		京都市：1、他：2
	1	1	1	1	1			B 浄土宗	1
1	1		1	1	1			B 浄土真宗	1
	1		1						1
1	1	1	1	1	1			B 浄土真宗大谷	1
1＊	1		1	1		1		P	1
		1		1	1			B 西山浄土宗	1
	1		1	1		1		P	1
1	1	1		1		1		C	1
1	1		1	1		1		C	1
	1		1	1	1			B 浄土宗	1
	1			1		1		C	1
1	1	1	1	1	1			B 浄土宗	1
	1		1						1
	1		1						1
		1							1
									1
	1	1	1	1	1			B 浄土真宗大谷	1
	1		1						1
1	1		1	1		1		P	1
	1		1	1	1			B 臨済宗	1
	1	1	1	1	1			B 浄土真宗	1
1	1			1	1			B 真言	1
1	1		1						1
									1
		1	1						1
	1		1						1
1	1		1	1		1		P	1
									1
		1							1
									1
									1
	1								1
									2
				1		1		C	2
				1		1		C	2
		1	1						2
			1	1		1		C	2
	1								2

注：表は各高等学校 HP 及び、学校法人 HP のデータを基本に作成した（2015 年 9 ～ 12 月閲覧）。
但し、紙面都合上、アドレスは掲載していない。その他の引用・参考資料は以下の通り。
全国学校データ研究所　2014,『全国学校総覧　2015 年版』原書房
教育事業社　2015,『平成 28 年度　近畿の公・私立高等学校入学案内』教育事業社、等
京都府庁 HP　http://www.pref.kyoto.jp/bunkyo/　及び　京都府私立中学高等学校連合会　http://kyotosh-igaku.ec-net.jp/

B：仏教
C：カソリック
P：プロテスタント
（仏教にのみ宗派を記載）

表 12-1. 滋賀県の私立高等学校プロフィール（1）

	高等学校名	設置者（法人名）	創立年	校名（旧制）
1	比叡山	延暦寺学園	1873	天台宗総黌、1879 第一号中学校
2	滋賀短期大学附属	純美禮学園	1928	大津裁縫女学校、1931 大津高等裁縫女学校
3	綾羽	綾羽育英会		
4	光泉	聖パウロ学園		
5	立命館守山	立命館		
6	幸福の科学学園関西	幸福の科学学園		
7	近江兄弟社	近江兄弟社学園	1933	近江勤労女学校、1935 近江兄弟社女学校
8	近江	近江育英会	1938	近江實修工業学校、1941 近江高等女学校、1948 両校合併
9	滋賀学園	滋賀学園	1933	和服裁縫研究所
10	彦根総合	松風学園		

表 13-1. 奈良県の私立高等学校プロフィール（1）

No.	高等学校名	設置者（法人名）	創立年	校名（旧制）
1	奈良女子	白藤学園		
2	育英西	奈良育英学園　2		
3	東大寺学園	東大寺学園	1926	金鐘中等学校（夜学）
4	帝塚山	帝塚山学園	1941	帝塚山中学校
5	奈良大学附属	奈良大学	1925	南都正強中学校
6	奈良育英	奈良育英学園　2	1916	育英女学校、1923 奈良育英高等女学校
7	奈良学園登美ヶ丘	奈良学園　3		
8	奈良文化	奈良学園　3		
9	天理	天理大学　2	1908	天理中学校、1923 高等女学校
10	橿原学院	聖心学園		
11	関西中央	冬木学園		
12	智辨学園	智辯学園　2		
13	天理教校学園	天理大学　2		
14	奈良学園	奈良学園　3		
15	西大和学園	西大和学園		
16	智辨奈良カレッジ	智辯学園　2		

表 14-1. 和歌山県の私立高等学校プロフィール（1）

No.	高等学校名	設置者（法人名）	創立年	校名（旧制）
1	和歌山信愛	和歌山信愛女学院	1946	桜映女学校
2	智辯学園和歌山	智辯学園		
3	近畿大学附属和歌山	近畿大学　2		
4	開智	開智学園		
5	高野山	高野山学園	1916	私立真言宗高野山中学校、1926 高野山中学校
6	近畿大学附属新宮	近畿大学　2		
7	和歌山南陵	南陵学園		
8	初芝橋本	大阪初芝学園		

※ 1　地域別／別学・共学の順
（法人名右の数字は、同一県内の学校数）
※ 2　但し、定時制・通信制および、中等教育学校は除く
※ 3　2015（平成 27）年時点

注：（表 12 ～ 14）
表は各高等学校 HP 及び、学校法人 HP のデータを基本に作成した（2015 年 9 ～ 12 月閲覧）。但し、紙面都合上、アドレスは掲載していない。その他の引用・参考資料は以下の通り。
全国学校データ研究所 2014,『全国学校総覧 2015 年版』原書房
教育事業社 2015,『平成 28 年度　近畿の公・私立高等学校入学案内』教育事業社、等

新制設置年	校名の変遷（新制）	生徒数 2014 年 5 月	設置学科
1948（S23）		1,322	普通
1948（S23）	大津家庭→ 1961 滋賀女子→ 2008 現名、共学化	951	普通／人間総合
1965（S40）		341	普通／介護福祉
1988（S63）		1,087	普通
2006（H18）		914	普通
2013（H25）		200	普通
1948（S23）		1,154	普通/国際コミュニケーション
1948（S23）		740	普通／商業
1984（S59）	八日市女子→ 1999 現名、共学化	533	普通
1998（H10）	彦根女子→ 2006 現名、共学化	533	総合

新制開学年	校名の変遷（新制）	生徒数 2014 年 5 月	設置学科
1950（S25）	奈良白藤高等学校→ 1997 現名	352	普通
1983（S58）		371	普通
1948（S23）	金鐘高等学校（定時制）→ 1963 現名	662	普通
1948（S23）		1,185	普通
1948（S23）	奈良県正強高等学校→（57 共学→）'70 正強高等学校→'96 現名	876	普通
1948（S23）		1,020	普通
2009（H21）	（小中高 15 年一貫／ 2008 まで小学・中学）	335	普通
1965（S40）	奈良文化女子短期大学付属→ 2007 現名	686	普通／看護
1948（S23）		1,217	普通（定時除）
1964（S39）		294	普通／美術
1964（S39）	桜井女子→ 99 現名、一部共学、03 共学	308	普通
1965（S40）		637	普通
1974（S49）	天理教校附属高等学校（男子）→（93 共学化→）2005 天理教校親里と合併・現名	596	普通
1979（S54）		624	普通
1986（S61）		952	普通
2004（H16）		338	普通

新制設置年	校名変更等	生徒数 2014 年 5 月	設置学科
1949（S24）	和歌山女子専門学校附属→ 1955 和歌山信愛女子短期大学附属→ 2013 現名	806	普通
1978（S53）		796	普通
1983（S58）		1,095	普通
1993（H5）		903	普通
1948（S23）	（新制より共学）	153	普通／宗教
1963（S38）	附属新宮女子高等学校→ 1980 共学化、現名	399	普通
1990（H2）	和歌山国際海洋→ 1997 現名→ 2012－休校→ 2016 現名（新規開校）	－	普通
1991（H3）		448	普通

左ページの他、以下のようなＨＰを利用した。
奈良県私立中学高等学校連合会　http://nara-shigaku.net/
奈良県庁地域振興部教育振興課局私学係　http://www.pref.nara.jp/31572.htm
滋賀県私学中学高等学校連合会 http://www.shiga-shigaku.sakura.ne.jp/
滋賀県庁 http://www.pref.shiga.lg.jp/kodomo/gakko/shiritsu/index.html
和歌山県庁 http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/010100/gakkou/shigaku_0ichiran.htm

表 12-2. 滋賀県の私立高等学校プロフィール（2）

高等学校名	別学有無 別：1、共 0	女子校	男子校	共学化 年代	旧女子校 旧男子校	別学から共学化した年
比叡山	0	0	0	1	1	女子→ 1967 共学化
滋賀短期大学附属	0	0	0	3	1	女子→ 2008 共学
綾羽	0	0	0			
光泉	0	0	0			
立命館守山	0	0	0			
幸福の科学学園関西	0	0	0			
近江兄弟社	0	0	0			
近江	0	0	0			
滋賀学園	0	0	0	2	1	女子→ 1999 共学
彦根総合	0	0	0	3	1	女子→ 2006 共学

表 13-2. 奈良県の私立高等学校プロフィール（2）

高等学校名	別学有無 別：1、共 0	女子校	男子校	共学化 年代	旧女子校 旧男子校	別学から共学化した年
奈良女子	1	1	0			
育英西	1	1	0			
東大寺学園	1	0	1			
帝塚山	0	0	0			
奈良大学附属	0	0	0	1	2	男子→ 1957 共学
奈良育英	0	0	0			
奈良学園登美ヶ丘	0	0	0			
奈良文化	1	1	0			
天理	0	0	0			
橿原学院	0	0	0			
関西中央	0	0	0	2	1	女子→ 1999 一部共学→ 2003 共学
智辯学園	0	0	0			
天理教校学園	0	0	0	2	2	男子→ 1993 共学
奈良学園	0	0	0	3	1	女子→ 2000 共学（高校入試廃止）→ 2006 再開
西大和学園	0	0	0	4	2	男子→ 2014 共学
智辯奈良カレッジ	0	0	0			

表 14-2. 和歌山県の私立高等学校プロフィール（2）

高等学校名	別学有無 別：1、共 0	女子校	男子校	共学化 年代	旧女子校 旧男子校	別学から共学化した年
和歌山信愛	1	1	0			
智辯学園和歌山	0	0	0			
近畿大学附属和歌山	0	0	0			
開智	0	0	0			
高野山	0	0	0			（新制より共学）
近畿大学附属新宮	0	0	0	1	1	女子→ 1980 共学
和歌山南陵	0	0	0			
初芝橋本	0	0	0			

別学：1　共学：0　女子校：1　上記以外：0　男子校：1　上記以外：0　1989 前：1　1990 代：2　2000 代：3　2010 降：4　女→共：1　男→共：2

附属有無				宗教有無	仏教	基督	その他	宗派	地域
小学校	中学	短大	大学						
	1			1	1			B天台	1
		1							1
									1
	1			1		1		C	1
	1		1						1
	1			1			1	N	1
1	1			1		1		P	2
									2
	1	1	1						2
									2

湖南：1
湖南：2

附属有無				宗教有無	仏教	基督	その他	宗派	地域
小学校	中学校	短大	大学						
									1
	1								1
	1			1	1			B華厳	1
1	1		1						1
			1						1
1	1								1
1＊	1	1＊	1＊						1
1＊	1＊	1	1＊						2
1	1		1	1			1	N	2
		1							2
									2
1＊	1			1	1			N	2
	1		2	1			1	N	2
1	1	1＊	1						2
	1		1						2
1	1			1	1			N	2

奈良市：1
他：2

附属有無				宗教有無	仏教	基督	その他	宗派	地域
小学校	中学校	短大	大学						
	1	1		1		1		C	1
	1			1	1			N	1
1	1	1	1						1
	1								1
1＊			1	1	1			B真言	2
	1	1	1						2
									2
	1								2

＊同一法人にある附属

B：仏教　　和歌山市：1
C：カソリック　他：2
P：プロテスタント
N：新宗教
（仏教にのみ宗派を記載）

私立高校に関する文献目録
－主として 1990 年以降－

A Bibliography of Literatures on Private High Schools in Japan：
Mainly from the 1990s onward.

安　東　由　則*

ANDO, Yoshinori

はじめに
Ⅰ．図書
Ⅱ．学術雑誌
Ⅲ．報告書
Ⅳ．私立学校関連機関の発行物
Ⅴ．その他

*武庫川女子大学文学部・教授／教育研究所・研究員

はじめに

戦後の新制高等学校をテーマとする研究は様々な問題関心から、多様な研究が積み重ねられてきた。その多様な成果を概観できるものとして、大脇の一連の研究（1989、1990等）が挙げられる。大脇は、出版ニュース社の『出版年鑑』、国立国会図書館の『雑誌記事総索引（人文・社会)』の他、教育学関係の主だった学術雑誌などを基に、1945-1988年までの高校教育総合文献目録を作成し、「高校教育総合文献目録：1945年～1988年」（1989）を作成しており、その時点までで最もまとまったものだと言える。また翌年には「高校教育総合文献目録Ⅱ：雑誌編」（1990）において、高校教育関連の主だった商業雑誌の11誌（月刊高校教育、月刊高校生、高校教育展望、高校生徒指導、モノグラフ高校生など）と、『月刊高校教育』に掲載された特集名の一覧を掲載している。

前者の文献目録においては、研究内容に沿って15に分類（①総論・研究方法論、②教育史、③教育制度・政策・行政、④教育運動・裁判・事件、⑤教育管理・運営・実践記録、⑥教育課程・教科書、⑦生徒指導・生徒活動、⑧教師、教育実践記録、⑨高校生、⑩教育病理、⑪定時制・通信制、⑫職業教育・専門教育、⑬同和教育、⑭私立学校、⑮諸外国の中等教育）し、それぞれを単行本と紀要等の研究論文に分けて示している。このうち、⑭の私立学校の領域においては、単行本2冊（内一つはシンポジウムの記録、もう一つもあるグループが自費出版した報告書のようなもの)、紀要等論文は24本で、論文のうち実に15本は『日本私学教育研究所』の紀要所収のもので、出典のバリエーションは狭い。もちろんその他の領域において、私立学校が取り扱われているものもあるが、それらは主たる対象である公立高校の対比として、あるいは分析の一属性として部分的に扱われていることが多く、私立学校そのものに焦点を当てた研究は多くない。あるいは、その文献目録作成において、私立高校には余り焦点を当てなかった可能性もある。

私立高校に通う高校生は全国で約3割、東京都では過半数、京都や大阪では4割を超えるにもかかわらず、私立高校に焦点を当てた研究は十分になされてこなかった。公立高校の生徒数が全体の7割を占めるマジョリティであることに加え、研究者らの関心はどうしても政府・文部（科学）省の教育政策やその結果としての高校改革などに向けられた。生徒文化や進路等の調査においても、協力の得やすさ、多様な社会階層や地域の状況を反映させるために公立校が中心になってしまうきらいはある。反対に言えば、私立学校は私立学校法等により、その独自性が担保され、教育委員会等から直接的な指導がないことに加え、私立独自の教育理念による選抜性や親の社会階層の偏り、内部事情を外側に漏らしたがらない私立学校の事情などが、私立学校を対象とする研究を進展させず、あったとしても私学関係者に向けた論文・記事が多くなったと言えるかもしれない。

本「私立高校に関する文献目録」では、主に大脇の文献目録がカバーしていた1988年

より後に発行された私立高校関連の図書及び論文・雑誌に焦点を絞ってリストを作成することとした。とはいえ、この年代区分は厳密なものではなく、それ以前に発刊・発行された文献についても、重要と思われるものについては取り上げている。

1990 年代以降の四半世紀に限ってみても、高校改革（近年では中高一貫校など）や高校生の進路選択や進路支援を扱った学術書は数多く出版され、その中で私立高校も取り扱われてはいるものの、私立高校のみを対象として書かれた学術図書は少ない。これに対し、本文献目録ではあまり取り上げてはいないものの、商業的な図書（例えば、大学入試や学校改革に向けた私立高校の取り組み紹介や、個別学校の紹介等）は多く出版されている。

学術論文に目を向けると、私立高校を対象とした論文は近年、増加傾向にある。児玉英靖（2008-10）らは、戦後の教育拡大期における私立高校の役割を実証的研究によって明らかにしている。さらに、小入羽（2006-14）や荒井（2007-08）による私学助成をめぐる政策やその効果・影響に関する一連の研究の他、公立高校の授業料無償化に伴い一部の府県で実施されている私立高校無償化をめぐる諸検討（結城　2012；小村　2010；中嶋 2012 など）もなされた。今後もこうした国家財政に関わる教育政策の動向やバウチャー導入等に関して、私立高校への注目は継続されるであろうし、今後加速される少子化に伴う私立学校の生き残り戦略や、それに伴う合併、閉校といった事態への対応等の調査研究も求められてくる。私立学校の特殊性だけではなく、その公共性に注目した研究がより一層進展されるであろう。

学会誌や大学紀要に掲載される学術論文の他、私学の連合体によって運営される機関（研究所等）が発刊する機関誌があり、こうした雑誌に私学関連の論文や報告等が掲載されている。例えば、日本私立学校振興・共済事業団は『私学経営情報』を、日本私立中学高等学校連合会の研修部署が独立した日本私学教育研究所は『紀要』や『調査資料』を、東京私立中学高等学校協会は『東京私学教育研究所所報』をそれぞれ発刊している。それらの内容は、所管の調査統計資料や研究員による寄稿、私立中学・高校教員による研究成果の発表など多様である。本目録では、その一部について取り上げた。

以上、私立高校を扱った研究の動向、及び私学団体関連雑誌について概略をみてきた。先にも述べたが、高校における私学の比率は大きく（全国で 3 割強、大都市圏ではさらに高い比率）、大学進学においても重要なカギを握っているにもかかわらず、十分に注意は払われてはこなかったことに加え、少子化や教育政策の転換（私学援助のあり方）など、今日の、そして今後の状況を考えると、私立学校を対象とする研究の必要性はさらに高まってくる。ここに提示した私立高校関係目録は作成途上のものであるが、私立高校研究の進展に少しでも役立てば幸いである。

「私立高校」に関する図書・論文等のリスト（主として 1990 年以降）

Ⅰ．図　書（総論含）

・学術的図書

相良惟一（1985）．私学運営論　教育開発研究所

Cummings, W. K. 友田泰正訳（1980）．ニッポンの学校　サイマル出版

市川昭午（1990）．各都道府県における私立高等学校の標準的運営費に関する調査研究　日本私立中学高等学校連合会

市川昭午（2006）．教育の私事化と公教育の解体：義務教育と私学教育　教育開発研究所

伊ヶ崎暁生・確田登（1967）．私学の歴史　新日本新書

稲正樹（1993）．私立学校振興助成法の立法過程　中村睦男編　議員立法の研究　信山社出版　pp.254-319.

門脇厚司・飯田浩之編（1992）．高等学校の社会史　東信堂

香川めい・児玉英靖・相澤真一（2014）．〈高卒当然社会〉の戦後史―：誰でも高校に通える社会は維持できるのか　新曜社

片山清一（1984）．私学行政と建学精神　高陵社

北山正行（1990）．私立学校制度と私立学校の振興　新教育法規読本　教育開発研究所 pp

小林哲夫（2009）．東大合格高校盛衰史　60 年間のランキングを分析する　光文社

国立教育研究所（1974）．日本近代教育百年史　6 巻（学校教育：1945 年以降）

黄順姫（1998）．日本のエリート高校：学校文化と同窓会の社会史　世界思想社

黄順姫（2007）．同窓会の社会学：学校的身体文化・信頼・ネットワーク　世界思想社

毎日新聞浦和支局編（1987）．埼玉の私立高校：その校風と課題　さいたま出版会

文部省（1968）．わが国の私立学校　大蔵省印刷局

長峰毅（1974）．私学助成の意味を考える　日本私学教育研究所

長峰毅（1978）．私学の自主性と教育行政　高木太郎・金子照基・相良惟一編　講座教育行政と教育法学　協同出版　pp.217-237.

南部初世（1995）．地方の私立学校における民主性・効率性原理　高木英明編　地方教育行政の民主性・効率性に関する総合的研究　多賀出版　pp.267-284.

南部初世（2000）．教育行政における私立学校行政の位置と公立学校行政の関係　日本教育経営学会編　公教育の変容と教育経営システムの再構築　玉川大学出版部　pp.157-171.

日本私立学校振興・共済事業団財務相談支援センター（2002）．財務の見方と改革の事例：生徒が集まる両法人の財政状況になぜ差がついたか：私立高等学校の経営　私学インフォメーション

大沢勝・永井憲一郎（1973）．私学の教育権と公費助成　勁草書房
Rohlen T. P. 友田泰正訳（1983）．日本の高校：成功と代償　サイマル出版会
佐々木享（1976）．高校教育の展開　大月書店
私学教育研究所（1966）．私学の性格についての研究　私学教育研究所
上田学（2009）．日本と英国の私立学校　玉川大学出版部.
※この他、各私立校の「学校史」があるが、割愛する。

・商業的図書

井上修（2001）．私立中高一貫校しかない！：教育階層化時代の勝ちぬき方　宝島社
勝山正躬（1968）．灘高生の合格入門：受験生への 102 の提言　二見書房
勝山正躬（1974）．灘高のモーレツ受験宣言：誰でも一流大学に合格できる秘訣　協同出版
勝山正躬（1983）．灘式加速学習の秘密：東大進学名門校・灘校は異常な学校か!?　開文社出版
日能研進学情報室（2008）．中高一貫校　筑摩書房
佐藤勝（2008）．麻布の教育：なぜ、麻布学園出身者は卒業後に強いのか　青志社
橘木俊詔（2010）．灘校　なぜ「日本一」であり続けるのか　光文社
田野瀬良太郎（西大和学園会長）（2015）．田舎の無名校から東大、京大にバンバン合格した話　主婦の友社
漆紫穂子（品川女子学院校長）（2010）．女の子が幸せになる授業　小学館
漆紫穂子（品川女子学院校長）（2013）．伸びる子の育て方　ダイヤモンド社
柳沢幸雄（2015）．なぜ、中高一貫校で子どもは伸びるのか　祥伝社新書
※その他、私立学校協会による学校案内や、予備校・塾によるなど受験校案内、特定私立学校の紹介（上記、勝山ら）、保護者向け受験本など多数が出版されている。

Ⅱ．学術論文

相澤真一・児玉英靖・香川めい（2009）．戦後日本の教育拡大の地域的布置 -1960 年代における都道府県間の私立高校の役割の差異に着目して　アジア太平洋研究　34，57-78.
荒井英治郎（2006）．私立学校振興助成法の制定をめぐる政治過程：自民党文教族の動きに着目して　日本教育行政学年報　32，76-93.
荒井英治郎（2007）．戦後私学の条件整備法制の形成：「私立学校振興会法」の制定をめぐる政策過程に着目して　〈教育と社会〉研究　17，10-18.

荒井英治郎（2008a）．都道府県私学助成方式の変容と私学行政　教育行政学論叢　27，191-200.

荒井英治郎（2008b）．私学助成の制度化をめぐる政策過程：人件費補助の制度化と日本私学振興財団法の制定に着目して　国立教育政策研究所紀要　137，199-215.

藤井昭義（2001）．新しい時代に対応した「学校改善」の研究と推進：ある私立高等学校長としての実践的な取り組みを通して　大分大学教育福祉学部附属教育実践総合センター紀要　19，1-20.

福本みちよ（1994）．私立高等学校の独自性に関する研究―特別活動を中心に　青山学院大学教育学会紀要　38，79-90.

長谷川庸作（2014）．京都府の高校政策と私立高校：1985 年以降の公立高校制度改革と私立高校の対応（青山公三教授・大島和夫教授・津崎哲雄教授退職記念号）福祉社会研究　15，193-208.

市川昭午（1976）．私立学校の特質と課題　教育学研究　45（2），21-28.

市川昭午他（1987）．都道府県私学助成の研究　国立教育研究所紀要　113，3-140.

井口哲夫（2008）．私立高校における校長の経営管理スタイルの類型化に関する試論　教育総合研究：日本教育大学院大学紀要　1，107-120.

今井博・仲原晶（1988）.「教育目標」に関する一考察：私立高等学校 5 校による事例研究人文論集（関西学院大学人文学会）　38（3），105-130.

岩崎保道（2009）．私立大学と私立高等学校の系列化推進のための政策検討：仲介システムの提言　大学財務経営研究　6，299-316.

香川めい・相澤真一・児玉英靖（2012）．高等学校教育機会はどのように提供されたのか？：地方自治体の事例の比較検討による類型化の試み　応用社会学会　54，143-160.

河野銀子（1996）．私立高校の役割変化とその要因に関する考察：X 県における事例分析を通して　上智教育学研究　14，1-15.

木村康彦（2013）．私立高等学校を対象とした公費助成におけるサポートとコントロールに関する予備的考察：私学助成制度に対する日本国憲法第 89 条の解釈を中心に教育行財政研究集録　8，60-74.

小入羽秀敬（2006）．私立高等学校助成の規定要因分析：都道府県ごとの経常費補助に着目して　東京大学大学院教育学研究科紀要　45，309-316.

小入羽秀敬（2007）．私立高等学校行政における担当部局の変化　東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢　26，37-46.

小入羽秀敬（2008a）．私立高校授業料設定における私学助成の影響：東京都を事例として東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢　27，81-88.

小入羽秀敬（2008b）．私立高等学校補助金をめぐる中央地方関係（II 研究報告）　日本教育行政学会年報　34，179-195.
小入羽秀敬（2012）．人件費補助の制度化が都道府県私学助成に与えた影響：1970 年・1971 年の地方交付税法改正に着目して　教育行政学論叢　32，15-24.
小入羽秀敬（2013a）．中央政府による私学助成政策の変遷：国庫補助金と貸付金に着目した校種別の時系列分析　大学論集　44，63-80.
小入羽秀敬（2013b）．私立学校振興助成法成立による都道府県女性の変容：国庫補助金制度導入前後の経常費助成　日本教育政策学会年報　20，144-157.
小入羽秀敬（2014）．私学政策・制度に関する研究　大学論集　46，191-204.
児玉英靖（2008）．戦後日本の高校教育供給システムにおける私立高校の役割：進学率停滞をともなわない教育拡大はいかにして可能となったか　東京大学大学院教育学研究科紀要　48，125-133.
児玉英靖（2010）．戦後日本の高校教育における私立高校の役割についての研究　日本私学教育研究所紀要　46，105-108.
小村英一（2010a）．私学の課題　私立高校の実質無償化実現のために（特集　教育費無償化を前進させるために）クレスコ　10（7），12-14.
小村英一（2010b）．高校無償化問題と私学：私立高校の実質無償化実現のために（特集改訂教育基本法をどうみるか）人間と教育　67，42-55.
町田健一・岡林秀樹・原田一成・目黒賢哉・高瀬香織（1996）．私立高等学校の「建学の精神」に関する研究　国際基督教大学学報．I-A，教育研究　38，41-61.
松井重男（1973）．戦後私学助成の進展：東京都所管私立学校行政の連帯　跡見学園女子大学紀要　6，27-42.
松本暢平（2013）．日本の私立大学の付属校に関する考察：戦前期におけるそれらの設置背景と内部進学　早稲田教育評論　27（1），153-164.
餅川正雄（2014）．中学校進路指導の視点から見た高等学校教育の現状に関する研究（Ⅳ）広島経済大学研究論集　37（2），35-61.
名児耶厚（2012）．主成分間の関係性に基づいた東京都内私立高等学校の傾向分析　教育情報研究（日本教育情報学会学会誌）　27（4），39-54.
西丸良一（2014）．高校の設置者種別と教育達成：私立高校の生徒の出身階層に注目してソシオロジ　59（1），39-55.
西山薫（1995）．戦後における後期中等教育制度改革の展開（1）：長野県における新制高等学校制度の成立過程　清泉女学院短期大学研究紀要　13，1-14.
西山薫（1996）．戦後における後期中等教育制度改革の展開（2）：長野県における高等学校の「多様化」施策　清泉女学院短期大学研究紀要　14，1-15.

西山薫（1997）．戦後における後期中等教育制度改革の展開（3）：長野県における普通科増設と質的変化　清泉女学院短期大学研究紀要　15，1-12.
大脇康弘（1984）．高校進学率の推移と収容対策　教育行財政研究　11，95-103.
大脇康弘（1988）．高校教育史年表：1945 年～ 1987 年　教育学論集（大阪教育大学教育学教室）　17，149-177.
大脇康弘（1989）．高校教育総合文献目録：1945 年～ 1988 年　教育学論集（大阪教育大学教育学教室）　18，55-83.
大脇康弘（1990）．高校教育総合文献目録 II：雑誌編　教育学論集（大阪教育大学教育学教室）　19，159-164.
大脇康弘（1991）．高校教育史総合年表：全国史・地方史・学校史　大阪教育大学教育研究所報　26，27-49.
大脇康弘（1994a）．戦後高校教育の歴史：1945 年～ 1990 年　教育学論集（大阪教育大学教育学教室）　23，43-65.
大脇康弘（1994b）．高校教育史総合年表：1945 年～ 1991 年　教育学論集（大阪教育大学教育学教室）　23，153-177.
大脇康弘（2001）．中高一貫教育の批判的考察：構想の具体化と制度論的意味　大阪教育大学教育研究所報　36，1-11.
須藤康介（2012）．私立中高一貫校における中入生と高入生の比較分析：中学受験のメリット・デメリットの実証的研究　東京大学大学院教育学研究科紀要　52，193-201.
須藤康介（2011）．私立中高一貫校の学校階層構造：マクロ・ミクロデータの分析から　学校教育研究　26，99-111.
杉山克己・菅原亮芳（2000）．日本の私学経営、今何が問題なのか：私立中学・高等学校の生徒収容と私学助成に関する一つの展望　関東教育学会紀要（上越・関東教育学会）　27，59-67.
上田学（2000）．私学の公共性と自主性　教育学研究　67（4），406-4016.
山田朋子（1997）．私立高等学校の多様性に関する考察　帝塚山大学教養学部紀要　51，40-53.
横井敏郎・石川愛子・伊藤拓也・笹原岳司・八尾崇寛・山下直樹（2003）．私立中高一貫校の現：北海道のある私学への調査から　公教育システム研究　3，15-79.
結城忠（2012）．高校無償化の憲法・学校法学的評価：私立高校無償化の法的可能性も視野に含めて　白鴎大学論集　27（1），203-242.
渡部芳栄（2007）．高等学校への私学助成の諸効果　東北大学大学院教育学研究科研究年報　55（2），1-12.

渡部芳栄（2011）．高等教育を供給する学校法人の変容：その傘下校に着目して　大学論集　42，71-87.

Ⅲ．報告書：国立教育研究所（現・国立教育政策研究所）など（機関順）

国立教育研究所（1975）．各国における私学の現状と問題：私学特別研究・比較班中間報告

国立教育研究所（1977）．高等学校調査報告書：私学研究の基礎として　国立教育研究所紀要 92.

特別研究「私学の自律性と公共性に関する基礎的研究」事務局編（1975）．各国における私学の現状と問題：私学特別研究・比較班中間報告　国立教育研究所

国立教育研究所（1975）．私学関係文献目録　国立教育研究所

特別研究「私学の自律性と公共性に関する基礎的研究」事務局編（1978）．各国における私学の動向　国立教育研究所

特別研究「私学の自律性と公共性に関する基礎的研究」事務局編（1978）．私立高等学校の立地と社会経済環境：「高等学校調査報告書」参考資料集　国立教育研究所

国立教育研究所（1993）．都道府県私学助成の研究：都道府県における私学助成の最適化をめざす標準教育費の開発　1990-1992 年度科学研究費成果報告書

国立教育政策研究所（2014）．高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究」（研究代表：杉野剛）（※私学に関しては部分的言及）

日本私学教育研究所教育改革推進研究協議会（1987）．学校教育の活性化に関する調査研究：公立高校と私立高校の比較研究（文部省研究委託　教育改革の推進に関する研究委託実施報告書…進路指導）日本私学教育研究所教育改革推進研究協議会（全 39 頁）

日本私学教育研究所教育改革推進研究協議会（1988）．学校教育の活性化に関する調査研究：公立高校と私立高校の比較研究（文部省研究委託　教育改革の推進に関する研究委託実施報告書…クラブ活動）　日本私学教育研究所教育改革推進研究協議会（全 64 頁）

日本私立学校振興・共済事業団私学経営相談センター編（2006）．少子化時代の私学経営：直面するリスクを乗り越えるために　日本私立学校振興・共済事業団私学経営相談センター

日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター（各年）．各年度私立大学・短期大学等入学志願動向　日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター

京都私立高校研究班（2013）．2012 年度 ACTR（京都府立大学地域貢献型特別研究）報

告書「京都私立高校研究（Ⅰ）」…（京都府大図書館で閲覧可）
京都私立高校研究班（2014）．2013 年度 ACTR（京都府立大学地域貢献型特別研究）報告書「京都私立高校研究　研究報告書（Ⅱ）」…（京都府大図書館で閲覧可）
京都私立高校研究班（2014）．2014 年度 ACTR（京都府立大学地域貢献型特別研究）報告書「京都私立高校研究　研究報告書（Ⅲ）」…（京都府大図書館で閲覧可）
東京都総務局学事部学事第一課編（1985）．東京都の私学行政：昭和 59 年度版　東京都総務局
東京都生活文化局私学部（2015）．東京都の私学行政：平成 27 年度版　東京都生活文化局私学部（各年発行）
東京都生活文化局私学部私学振興課編（2003）．私立高等学校等における教育に関する都民の意識調査報告書　東京都生活文化局私学部私学振興課
熊本県（2009）．私立高等学校に通う生徒・保護者の意識調査報告書　熊本県総務部私学文書課
私学経営研究所（2005）．「私学経営に関するアンケート」報告書（大学・短期大学・高等学校法人編）
私学経営研究所（2011）．「平成 22 年私立中学・高等学校教職員の勤務時間管理に関するアンケート調査結果」報告書

Ⅳ．私立学校関連機関の発行物

1．都道府県の私学協会等の記念誌：（機関順，年代順）

東京私立中学高等学校振興会（1966）．私学の性格について　私学教育研究所
東京私立中学高等学校協会編（1966）．東京の私学：東京私立中学高等学校協会二十年誌　東京私立中学高等学校協会
東京私立中学高等学校協会編（1976）．東京の私学：30 年のあゆみ　東京私立中学高等学校協会　東京私立中学高等学校協会
東京私立中学高等学校協会編（1987）．東京の私学 40 年のあゆみ　東京私立中学高等学校協会
東京私立中学高等学校協会編（1996）．東京の私学 50 年　東京私立中学高等学校協会
東京私立中学高等学校協会編（2006）．東京の私学 60 年の歩み　東京私立中学高等学校協会
東京私立中学高等学校協会編（2007）．東京の私学 60 年を通して　東京私立中学高等学校協会
大阪府総務部教育課・大阪府私立学校審議会（1958）．大阪の私学　大阪府総務部教育

課・大阪府私立学校審議会
大阪府私学振興会編（1986）．20 周年を記念して　大阪府私学振興会
大阪府私学振興会編（1991）．25 年のあゆみ　大阪府私学振興会
大阪府私学振興会編（1996）．30 年のあゆみ　大阪府私学振興会
京都私学振興会編（2003）．設立 40 周年記念誌　京都私学振興会
神奈川県私立高等学校事務長会（1992）．創立二十周年記念誌神奈川県私立高等学校事務長会
岩手県私学協会編（1992）．岩手県私立高等学校振興方策　岩手県私学協会
岩手県私学協会編（1997）．岩手県私立高等学校中長期計画　岩手県私学協会
岩手県私学協会編（2001）．岩手県私立高等学校新中長期計画　岩手県私学協会
山口県私立高等学校協会編（1971）．私高協会 20 年　山口県私立高等学校協会
※この他、都道府県単位の協議会で、私立高校紹介や入学の手引の冊子・本などを発刊している例が少なからずある。

2. 日本私学教育研究所（日本私学教育研究所…日本私立中学高等学校連合会）

日本私立中学高等学校連合会が日本私学教育研究所を運営しており、その機関誌として『（日本私学教育研究所）紀要』と『調査資料』が発刊されている。前者は私学教員による研究成果発表や研究所研究員による報告書が掲載され、『調査資料』では私学財政研究会による報告や研究所の調査報告が掲載されている。

・紀要（1965 ～ 2015）1 ～ 51 号：（継続中，年代順）

山村俊夫（1989）．私立学校法成立過程の研究（2）：学校法人法の建議過程を中心として　日本私学教育研究所紀要　25（1），1-21.
山村俊夫（1989）．私立学校法成立過程の研究：私立学校令を中心として　日本私学教育研究所紀要　24（1），1-20.
関下俊英（1989）．私立中学校・高等学校の特色ある学校像について　日本私学教育研究所紀要　24（1），21-36.
山村俊夫（1990）．私立学校法成立過程の研究（3）：学校法人法の審議過程（1）　日本私学教育研究所紀要　26（1），1-17.
川崎郁夫（1990）．生徒急減期における私学経営の諸問題（1）：「私学経営に関する調査」・集計と分析　日本私学教育研究所紀要　26（1），19-43.
山内英正（1990）．戦時体制下における教育課程の変遷：甲陽高等商業学校・甲陽工業専門学校　日本私学教育研究所紀要　26（2），113-128.
木村福男（1990）．大阪府私立中学・高等学校における生徒指導の組織的研究について

日本私学教育研究所紀要　26（1），293-319.
山村俊夫（1991）．私立学校法成立過程の研究（4）：学校法人法の審議過程（2）　日本私学教育研究所紀要　27（1），1-24.
山内英正（1991）．戦時体制下の旧制中学校：甲陽中学校の場合　日本私学教育研究所紀要　27（1），43-62.
川崎郁夫（1991）．生徒急減期における私学経営の諸問題（2）：生徒募集および人件費率をめぐって　日本私学教育研究所紀要　27（1），63-87.
川崎郁夫（1993）．生徒急減期における私学経営の諸問題（3）：生徒数の増減と教員数をめぐって　日本私学教育研究所紀要　28（1），135-157.
清水隆治（1993）．私立学校の独自性に基づく教育実践に関する研究　日本私学教育研究所紀要　28（1），179-197.
川崎郁夫（1994）．生徒急減期における私学経営の諸問題（4）：管理運営の現状と課題（含、資料）　日本私学教育研究所紀要　29（1），159-179.
野村満里子（1993）．私立中学・高等学校の制服について：その成立と改定期を迎えた現状日本私学教育研究所紀要　28（1），199-223.
中島久（1994）．私立学校設立の趣旨とその歴史について：兵庫県下私立中・高等学校の例証（含、資料）　日本私学教育研究所紀要　29（1），181-205.
清水隆治（1994）．私立学校の独自性に基づく教育実践に関する研究（2）　日本私学教育研究所紀要　29（1），275-294.
川崎郁夫（1995）．生徒急減期における私学経営の諸問題（5）：私学経営者の人材観と組織活性化　日本私学教育研究所紀要　30（1），127-146.
馬渡鱗太郎（1995）．私立学校の近代的使命に支店を置いた私学の発展に資する研究：建学の精神　日本私学教育研究所紀要　30（1），147-169.
服部泰秀（1995）．私学の特色ある一貫教育に関する調査・研究：教育効果の面よりみた中高一貫教育充実に関する研究　日本私学教育研究所紀要　30（1），191-209.
菅原亮芳（1996）．近代日本私立教育史研究（1）；「進学・学校案内」にあらわれた明治10年代の東京の私学　日本私学教育研究所紀要　32（1），1-15.
岡本稔（1996）．私立学校と生涯学習：地域に根差した私学の新しい取り組み　日本私学教育研究所紀要　32（1），61-86.
川崎郁夫（1996）．生徒急減期における私学経営の諸問題（6）：教員の意識　日本私学教育研究所紀要　31（1），103-132.
岡本稔（1997）．私立学校と生涯学習（2）：地域に根差した私学の新しい取り組み　日本私学教育研究所紀要　33（1），47-73.
牛島義範（1999）．岐阜県私学の成立過程の研究　日本私学教育研究所紀要　34（1），

167-183.
照沼多計夫（2002）．私学教育創成期の教育理念：近代日本の礎を形成した教育理念　日本私学教育研究所紀要　37（1），123-137.
菅原亮芳（2003）．日本の「私学」教育に関する一試論：歴史、経営そしてカリキュラムという角度から　日本私学教育研究所紀要　38（1），1-21.
小池俊夫（2005）.「人間力」の育成と私学教育　日本私学教育研究所紀要　40（1），1-13.
友野清文（2006）．私学における女子教育の研究（1）男女『共学」と「別学」を巡る諸問題　日本私学教育研究所紀要　41（1），51-64.
大森隆實（2007）．一貫教育における諸問題　日本私学教育研究所紀要　42（1），129-146.
大森隆實（2008）．一貫教育における諸問題　日本私学教育研究所紀要　43，25-28.
小池俊夫（2008）．私立学校の「特色」とは何か（1）校歌と「建学の精神」 日本私学教育研究所紀要　43，1-4.
大森隆實（2009）．一貫教育における諸問題　日本私学教育研究所紀要　44，21-24.
岩崎保道（2009）．私学経営活性化のための方策と評価システムの構築　日本私学教育研究所紀要　44，29-32.
大森隆實（2009）．一貫教育における諸問題（2）　日本私学教育研究所紀要　45，17-20.
山路進（2010）．学校評価の動向と私立学校の対応　日本私学教育研究所紀要　46，1-4.
澤田秀之（2010）．公立高校のコース編成と私学の対応　日本私学教育研究所紀要　46，101-104.
大森隆實（2010）．私立学校をとりまく諸事情と今日的課題　日本私学教育研究所紀要　46，13-16.
児玉英靖（2010）．戦後日本の高校教育における私立高校の役割についての研究　日本私学教育研究所紀要　46，105-108.
大森隆實（2011）．私立学校をとりまく諸事情と今日的課題（2）　日本私学教育研究所紀要　47，9-12.
森川泰明（2013）．私立大学における推薦入試による定員充足率の実態調査：私学の信用と地位の向上のために　日本私学教育研究所紀要　48，77-80.
山路進（2014）．学校評価の動向と私立学校の対応（2）　日本私学教育研究所紀要　50，1-4.
森弘達（2014）．グローバル化に対応した私立中高一貫校におけるリーダー教育：次世代のリーダーを育てる私学教育　日本私学教育研究所紀要　50，129-132.
山崎吉朗（2015）．国の教育政策と私学　日本私学教育研究所紀要　51，1-4.

児玉英靖（2015）．人口減少時代の私立高校のあり方に関する研究　日本私学教育研究所紀要　51，77-80.

・調査資料（1968 ～ 2014）1 ～ 251 号：（継続中，年代順）

日本私学教育研究所（1990）．私立高校経営の研究（1）：私学財政研究会報告　調査資料 156，7-98.

日本私学教育研究所（1991）．私立高校経営の研究（2）：私学財政研究会報告　調査資料 164，7-102.

日本私学教育研究所（1992）．私立高校経営の研究（3）：私学財政研究会報告　調査資料 174，5-122.

日本私学教育研究所推薦制度調査研究委員会（1993）．私学における特色ある推薦選抜方法について（私立高等学校の「推薦制度」に関する事例集（私立高校の「推薦制度」に関する事例集）調査資料　181，7-95.

日本私学教育研究所・高等学校教育の改革の推進に関する会議（1993）．高等学校入学者選抜の改善について（報告）（私立高校の「推薦制度」に関する事例集）調査資料 181，97-115.

日本私学教育研究所（1993）．私立高校経営の研究（4）：私学財政研究会報告　調査資料 182，5-158.

日本私学教育研究所（1994）．私立高校経営の研究（5）：私学財政研究会報告　調査資料 189，5-163.

日本私学教育研究所（1995）．私立高校経営の研究（6）：私学財政研究会報告　調査資料 197，5-115.

日本私学教育研究所（1996）．私立高等学校における教育改革の現状　調査資料　206，3-206.

日本私学教育研究所（1997）．私立高校経営の研究（7）：私学財政研究会報告　調査資料 210，3-73.

日本私学教育研究所（1998）．私立高等学校における特色ある教科・科目の実践：最終報告　調査資料　214，3-88.

3. 日本私立学校振興・共済事業団

この事業団は、私立学校の教育の充実・向上と経営の安定、私立学校教職員の福利厚生を図る私学振興事業本部と、私立学校教職員共済法の規定による共済制度を運営する共済事業本部から成る（http://www.shigaku.go.jp/g_gaiyo.htm）。発刊物としては、ここで取り上げる『私学経営情報』の他、『今日の私学財政』（各年度）、『月刊私学』などがある。

・私学経営情報（年代順）

学校法人経営研究会編（1980）．今日の私学財政：大学法人・短期大学法人・高等学校法人財務集計・分析指数　学校法人経営研究会

日本私立学校振興共済事業団（1992-2003）．今日の私学財政（平成 3-15 年度）　日本私立学校振興・共済事業団私学情報部

日本私立学校振興共済事業団（2001）．私立高等学校の経営（1）財務の見方と改革の事例　私学経営情報　18，1-56.

日本私立学校振興共済事業団（2004-）．今日の私学財政　高等学校・中学校・小学校編〈平成 16 年度版～〉日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター私学情報室

日本私立学校振興共済事業団（2005）．「私立高等学校の経営改善方策」に関するアンケート報告　平成 16 年 7 月調査：魅力ある学校を目指して　私学経営情報　21，1-385.

日本私立学校振興共済事業団（2007）．私立高等学校経営改革を進めるために：いまを知り明日に備える　私学経営情報　23，1-286.

日本私立学校振興共済事業団（2008）．私立高等学校のこれからを考える：平成 19 年度版　私学経営情報　25，1-117.

日本私立学校振興共済事業団（2009）．私立高等学校のこれからを考える：平成 20 年度版　私学経営情報　28，1-128.

日本私立学校振興共済事業団（2010）．私立高等学校の経営改善方策に関するアンケート報告　平成 21 年 8 月調査：個性ある私学教育を推進するために　私学経営情報　29，1-197.

日本私立学校振興共済事業団（2010）．私立高等学校の経営（1）財務の見方と改革の事例　私学経営情報　18，1-56.　　…など多数。（検索途上）

4. 私学経営研究会（公益財団法人）

「私学経営に関する調査研究等を行い、私学の成長と発展、わが国教育の振興に寄与する」ことを目的に設立されたこの研究会では、下に挙げた雑誌『私学経営』の発刊の他、『私学における問題教職員の処遇のあり方』『解説私立学校法（新訂三版）』『学校法人諸規定の整備と運用（第七版）』（いずれも法友社）などの書籍なども出版している。

・私学経営

岩崎保道（2009）．私立高等学校における学校評価の実態と課題　私学経営　407，61-77.

木村智彦（2010）．公立高校の授業料無償化と私立高校の経営　私学経営　420，5-7.

日本私立学校振興・共済事業団（2015）．平成 26 年度私立高等学校入学志願動向　私学経営　481，85-87.　…　各年に関係記事多数。検索途上

5. 東京私立中学高等学校協会

・東京私学教育研究所所報（1991 年 3 月まで、私学教育研究所紀要。以降改題）
市川昭午（2002）．私学への負担金（私学助成）についての理論的考察、東京私学教育研究所所報　67　　他多数。（検索途上）

Ⅴ．その他

1. 文部時報（現・文部科学時報　[2001 年～]）（年代順）

堀越克明（1968）．私立高等学校の役割とその将来　文部時報　1087，33-37.
堀越克明（1974）．私立高等学校の現状と課題：緊急を要する私学の振興　文部時報　1171，33-40.
清水幸（1977）．私立高等学校の現状と課題（特集：私学の振興）文部時報　1207，30-37.
堀越克明（1981）．私立高等学校の現状と振興対策（特集：私立学校教育）文部時報　1246，29-35.
文部省大臣官房調査統計企画課（1990）．私立学校の財務状況に関する調査（昭和 62 計年度）文部時報　1359，66-69.（…　他年度も継続）

※私立大学、私立助成関連の記事は多いが、私立高校のみに関連した記事は、文部科学時報になってからも少ないようだ。（検索途上）

2. 月刊高校教育（年代順）

※高校教員向けの教育雑誌がいくつか発刊されているが、今回は検索する時間が不十分であったので、『月刊高校教育』（今回は 2001 年以降のみ）を取り上げる。

坂田仰（2001）．私学一貫教育の法的性質－上級校への進学受入れ拒否をめぐって　月刊高校教育　34（10），84-91.
河内祥子他（2002）．私学一貫教育に関する調査（速報）月刊高校教育 35（13），47-57.
田中洋（2002）．上級校への進学拒否－私立一貫教育校における上級校への進学拒否学習院事件（東京地方裁判所 s48227 判決）月刊高校教育　35（7），55-59.
久保田武（2003）．私立高校の改革と校長の挑戦　月刊高校教育　36（13），88-91.
安川周作（2007）．私学における学校広報の実践　月刊高校教育　40（5），35-39.
青木タマキ（2007）．特色ある、個性ある私学（23）歴史と伝統を守り、未来を拓く　函

館白百合学園中学・高等学校　月刊高校教育　40（3），104-107.
矢野恭弘（2009）．特色ある、個性ある私学（46）自由学園女子部男子部中等科・高等科　月刊高校教育　42（1），102-105.（など、「特色ある、個性ある私学」の連載）
小野田正利（2012）．公立以上に私立学校も保護者対応は辛い　月刊高校教育　45（4），56-61.
小野田正利（2014）．教育委員会制度改悪が私立学校に及ぼす影響　月刊高校教育　47（1），54-57.
空閑和子（2014）．私立学校の教員研修のあり方　月刊高校教育　47（6），90-93.
佐野享子（2014）．私学におけるマーケティングを考える　月刊高校教育　47（11），90-93.
渡辺三枝子（2014）．私立教育とキャリア教育の良い関係　月刊高校教育　47（12），90-93.
吉野明（2014）．私立学校の存在意義と鷗友学園の教育　月刊高校教育　47（13），90-93.
藤原文雄（2014）．私立学校政策の動向　月刊高校教育　47（7），86-89.
田中統治（2015）．私学の教育課程を考える　月刊高校教育　48（3），90-93.
吉岡幸司（2015）．「建学の精神」を大切にする　月刊高校教育　48（11），88-91.
藤井隆晴（2015）．私学改革のポイント　月刊高校教育　48（12），88-91.
田中博（2005）．特色ある、個性ある私学（3）スーパーサイエンスハイスクールの取り組み　立命館中学校・高等学校　月刊高校教育／高校教育研究会　編　38（8），102-105.

3. その他の雑誌記事（年代順）

内山新吾（2001）．私立高校教員の整理解雇で、いかされた「四要件」：三田尻女子高校事件（特集　企業再編・閉鎖・整理解雇）季刊労働者の権利　238，18-23.
安田賢治（2008）．私立高校の実績に左右された東大・京大合格者数 21 年の盛衰：私立校人気の実相　公立校改革の行方（特集　学力大不安：教育崩壊からわが子を守れ!）週刊ダイヤモンド　96（14），62-63.
中嶋哲彦（2012）．収奪と排除の教育改革：大阪府における私立高校無償化の本質（特集　教育に政治が介入するとき：大阪の「教育改革」批判）世界　830，90-98.
与田徹（2012）．「高校で学ぶ権利」の保障：大阪の私学助成・授業料無償化施策を考える　教育　798，44-53.
データが示す県内私立高校のお寒い現状（定員割れが半数超！私立高校　生き残りをかけた土俵際の攻防）（2013）．財界にいがた　25（8），68-71.

定員割れ。なれど、存在感を示す私学の意地と課題（定員割れが半数超！私立高校　生き残りをかけた土俵際の攻防）（2013）．財界にいがた　25（8），72-75.
進学校化で開花　少子化でも入学者増で意気込む北越・学館の共通項（定員割れが半数超！私立高校　生き残りをかけた土俵際の攻防）（2013）．財界にいがた　25（8），76-78.
※その他商業雑誌（ダイヤモンド、プレジデント、アエラ、週刊朝日、サンデー毎日等）には、受験関連の私学記事多し。（検索途上）

4. 学会発表及び科学研究費報告書など（年代順）　…検索途上

臼井栄治（1976）．私立高等学校の経営（問題提起，私学の経営と行政，V 学会シンポジウム）日本教育行政学会年報　2，219-221.
上田学（1995）．地方における公立学校行政と私立学校行政の連携に関する調査研究（平成 5・6 年度科研費補助金）
真鍋倫子（1999）．京阪神における私立高校の位置と学納金（研究発表 IV　IV-5 部会　経済と教育（2））日本教育社会学会大会発表要旨集録 51，231-232,
渡部芳栄・荒井克弘・佐藤直由・猪股歳之（2007）．私立高校への都道府県私学助成の効果：高校全入化はいかに達成されたか（I-7 部会　地域社会と教育（1），研究発表 I，一般研究報告）日本教育社会学会大会発表要旨集録 59，63-64.
荒井克弘（代表）（2008）．中等学校法人による大学設置の研究－都道府県私学助成のはたした役割（平成 17-19 年度）　研究課題番号：17330175
児玉英靖（2011）．私立高等学校の類型化に関する一考察（【一般 A-11】初等・中等教育（3），一般研究発表【A】，発表要旨）　日本教育学会大會研究発表要項　70，314-315.

平成27年度「特別研究・私立中高研究会講演記録」
近畿地区における私立高校の入試動向と進学戦略

Record of Speech at the Academic Meeting on Private High Schools in 2015：

Trends of Entrance Exam. and Preparatory Strategies in Private High Schools in Kinki（Osaka Metropolitan）Region

森　永　直　樹*

MORINAGA, Naoki

安　東　由　則**編

ANDO, Yoshinori（ed.）

*　日能研関西・進学情報室長

**　武庫川女子大学文学部・教授／教育研究所・研究員

平成 27 年度「特別研究・私立中高研究会講演記録」

近畿地区における私立高校の入試動向と進学戦略

講　　師：森永　直樹（日能研関西・進学情報室室長）
実 施 日：平成 27(2015)年 9 月 14 日(月)
場　　所：武庫川女子大学教育研究所棟 I-306
編集責任：安東　由則（教育研究所・研究員）

課題設定

本研究会は、武庫川女子大学からの研究支援を受けた特別研究として、平成 27 年度からの 3 ヶ年計画で始めた教育研究所共同研究「私立中学・高等学校の動向とサバイバル戦略」の一環として行われたものである。この研究の目的は、少子化が進行し、私立大学のみならず私立中学・高校の生徒募集がますます苦しい状況になることが予想される中、私立中学・高校がどのようにして生徒や保護者の目を惹きつけ、サバイバルを図っているのか、また図ろうとしているのかを、専門家による講演や学校へのインタビュー、数量的データの収集と分析などを通して明らかにすることである。こうした研究を通して基礎資料を提供し、本学の附属中学・高校を含む私立学校が、今後の取り組みを考えるための材料にしたいと考えている。

特に、少子化の進行が私立学校経営に与える影響としては、既に様々に問題や課題が指摘され、議論がなされてきた。下表は、2013（平成 25）年度以降における近畿地方における中学 3 年の女子生徒数の推移と 2024 年度までの推計である。この 10 年くらいの間、中学 3 年生の人口は横ばいを続けてきたが、2014 年を境にして減少に転じている。2014 年の女子生徒数を基準とした場合、2019 年には 0.91 となっており、5 年の間に約 1 割が減少することになる。その後も人口は減り続け、10 年後の 2024 年には 0.87 になる。近畿地方全体では、2014 年に約 10 万人強であったものが、1 万 3 千人ほど減少し、8 万 7 千人程度に落ち込むという推計である。武庫川女子大学附属中学・高校生の通学圏は、兵庫県と大阪府であるので、その 2 府県に限ってみても、近畿全体の傾向と変わらない。2014 年に 2 府県合計で 7 万人弱であった中学 3 年生女子は、率にして 13%、実数では 1 万人近く減って約 6 万人となる。短期間におけるこの落ち込みは、私立高校の生徒募集にとって大きな影響を与えるものとなる。当然ながら、中学入試における受験者の母体である小 6 の人口減少は先行しているので、中学校の生徒募集には既に影響が出ており、

各学校の特性や経営戦略等によって大きな差が生じている。これから3年後には、大学受験の18歳人口の減少へとつながっており、これについては「2018年問題」などと呼ばれ、大学関係者の大きな関心を集めているところである。

表　近畿地方における中学3年生女子生徒数の推移と推計

高　校 入学年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
学年	中3	中3	中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1
統計年度	2013	2014	2015	2015	2015	2015	2015	2015	2015	2015	2015
滋　賀	7,058	7,052	6,960	7,015	6,915	6,830	6,827	6,447	6,670	6,697	6,763
京　都	12,311	11,911	11,936	11,737	11,379	10,945	10,751	10,552	10,758	10,620	10,550
大　阪	42,550	41,343	40,949	39,770	38,689	38,043	37,160	35,443	36,654	36,450	36,071
兵　庫	26,914	26,344	25,987	25,507	24,931	24,939	24,404	23,392	24,042	23,852	24,174
奈　良	6,741	6,673	6,361	6,435	6,127	6,016	5,881	5,740	5,949	5,979	5,769
和歌山	4,944	4,849	4,597	4,600	4,353	4,229	3,891	3,844	3,898	3,895	3,926
計	100,518	98,172	96,790	95,064	92,394	91,002	88,914	85,418	87,971	87,493	87,199
2013年比	1.00	0.98	0.96	0.95	0.92	0.91	0.88	0.85	0.88	0.87	0.87
大　阪	42,550	41,343	40,949	39,770	38,689	38,043	37,160	35,443	36,654	36,450	36,017
兵　庫	26,914	26,344	25,987	25,507	24,931	24,939	24,404	23,392	24,042	23,852	24,174
計	69,464	67,687	66,936	65,277	63,620	62,982	61,564	58,835	60,696	60,302	60,191
2013年比	1.00	0.97	0.96	0.94	0.92	0.91	0.89	0.85	0.87	0.87	0.87

＊高校入学が2014，2015年度の女子生徒数は、それぞれ2013，2014年度の『学校基本調査』による中学3年生女子数。
　高校入学2016年度以降の数字は、2015年度『学校基本調査』により中学3年～小学1年までの女子児童・生徒数。
出典：文部科学省2013-2015『学校基本調査』(平成25~27年度)　(http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528)

こうした人口動態は既に予測されてきたものである。さらに、政府が2010（平成22）年度より公立高校等学校授業料無償化制度を始め、これに呼応して大阪府は府内の私立高校の授業料補助を同年から開始し、次年度より拡大実施を行っている。この政策により、大阪府下のみならず周辺県の学校は少なからず影響を受けているとも指摘される。いつまで継続実施されるかも含めて社会環境は変化しており、私立学校の生徒募集及びその経営は大きな岐路に立たされている。

今回の講演では、近畿地区における私立高校、とりわけ私立大学附属高校に焦点を当て、近年の生徒募集状況と各学校でのカリキュラム及び進路指導の取り組みについての動向を概観したいと考え、日能研関西・進学情報室室長の森永直樹氏に話していただくこととした。講演に際し、森永氏には次の二点を依頼した。一つは、大阪府において私立高校授業料無償化を2010年度より実施されているが、それによって兵庫県など近辺地域にどのような影響があり、現状がどうなっているのかということである。特に、大阪府に近く、通学生も多い本学の中学と高校はそれによる影響はどの程度あるのかについて、進学塾の分析を聞きたいと考えた。もう一つは、関西の大学附属中学・高校が生徒の獲得、さらには大学進学にあたってどのような戦略をとっているのかということである。保護者と

生徒は、高校から大学への進学も考慮して大学附属学校を選択するのであるが、従来と異なり、全ての生徒を上の系列大学に上げるのではなくて、他大学にも出すという手法をとっている高校も増加しており、近年その傾向が強くなっているとも言われる。例えば、昭和女子大学の附属学校も、近年大きな進路指導の転換を図ったことは、「大学教育研究会講演記録（2）大学と中学校・高等学校との連携の実際」（『研究レポート』44 号、pp.23-58、2014）でも示された。また、『サンデー毎日』2015 年 9 月 15 日号には、大学附属高校から併設大学への内部合格率実績が示してあり、保護者の大学進学時への関心の高さもうかがえる。近畿地区の大学附属高校の現状としてどのような傾向があるのか、さらに今後の動向について、分析していただくことをお願いした。

なお、講演の後、質疑応答も行われたが、これについては割愛する。

（文責：安東由則）

講演　近畿私立中高の入試動向と進学戦略

森　永　直　樹（日能研関西・進学情報室室長）

はじめに

こんにちは。森永と申します。

我々はいつも私立中高というか、中高一貫校に向けて指導している塾ですので、正直、中学入試が専門です。ただし、やはり中高の6年間の様子を見て、保護者、生徒は学校選びをしています。まず、この入試という入り口の部分、それから6年後の大学進学ですね。出口の部分、これは非常に大きなことなので、ここについては普段から非常に力を入れて研究しております。どこまで数字でお答えできるかわからないですけれども、少なくとも質疑応答を含めて十分な回答ができるのではないのかなと思っています。

ただ、高校入試というところは、我々には関係のない分野です。ましてや、高校入試といえば、当然公立の高校入試がメインになってくる世界なので、今日のお題をいただいた中にもあったのですが、そこは人脈を生かして何とか調べてきたという状況で、本当に満足いく答えができるかどうかわからないのですが、せっかくお呼びいただいたので、お役に立てればと思っています。どうぞよろしくお願いします。

Ⅰ．私立中高受験生の動向

お手元のパワーポイント資料と画面のほうで進めてまいりたいのですが、最初に話の枕といたしまして、今の私立中学入試がどういう状況になっているかというところを押さえさせていただいて、それから2つの主なテーマに入っていきたいと思っております。

1-1．2015年中学入試の規模

まず1つ目のこのグラフ（図1）は、中学入試の規模をあらわすもので、棒グラフの方で色を分けて、総定員、総志願者数、総合格者数となっていて、折れ線が卒業生数ということです。当然ながら、全てにおいて下がってきている。減少してきているということにはなります。

ただ、特に注目してほしいのが、2013年に総志願者数だけがはね上がっているところです。これはどういった現象かというと、恐らく中学入試のことを御存じであればお分かりかと思うのですが、「午後入試」というものが導入されたわけです。実際は2011年ごろからスタートしたんですが、結構「午後入試」に踏み切った学校は募集がうまくいって

いるということで、割とこぞって、この 2013 年に入試を一気に変えました。要するに、2 日目とか 3 日目とか併願日程にあった入試を、初日、もしくは 2 日目の午後へと一気に動かした年で、それを受験生が割と歓迎したというか、この機会を生かして、早く合格をとろうという流れになって、1 人当たりの出願数、受験予定校が増加した年ということで、我々も非常に注目しました。

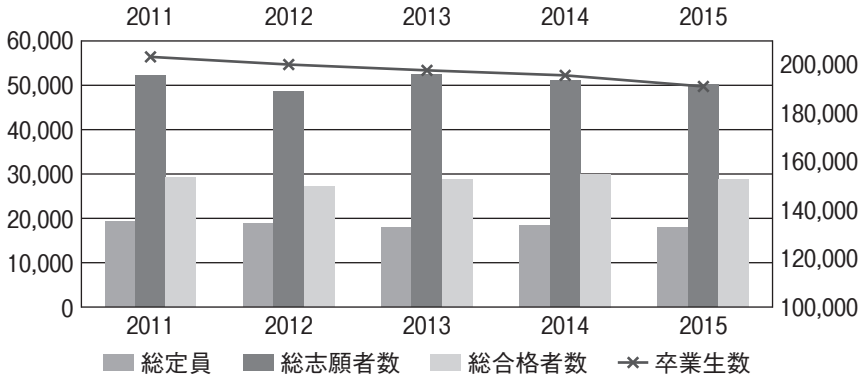


図 1. 2015 年中学入試の規模

今日、地方のものは出しておりませんが、当然、その後も、「午後入試」というのは、ぐんぐん増えていって、今ではもう当たり前。やっていない学校のほうが、「どうしてるんだ」と言われるぐらいで、武庫川さんもやられているように、メジャー化しております。

ただし、その後はというと、少し 2013 年に比べて減っているんですね。というのは、「午後入試」を実際に経験して、入試自体がそれほど高くなることがないと分かったので、一旦は飛びついたんだけども、もう翌年からはじっくり選ぶという感じになってきています。その後、ずっと減少しているのが今の現象ですね。

1-2. 私立中学受験率

最近のニュースの中で一番大きいのは、我々が出している中学受験率というものです。これはどういったものかというと、近畿 2 府 4 県の全ての卒業生（小 6 児童数）を分母として、ダブりがないようにカウントしますので、実際、中学入試の初日、土曜日の午前に入試を受けた受験者数、これは近畿 2 府 4 県、本当、田舎のほうも含めた卒業生数ですけれども、これを分子として、中学受験率というのを出しています。

ご覧のように、2015 年、久しぶりに上昇に転じたというのが大きなニュースでした（図 2）。実際、図 2 には入れていませんが、2007 年がピークで、全体としては 10.47％の受験率でした。これをピークとしてそこから下がり続けてきたのが、今年、7 年ぶりに回

復して、実際は 9.13％となりました。10 人に 1 人と言っていた関西の中学受験ですが、回復したとは言ってもそれを下回っている状況があります。

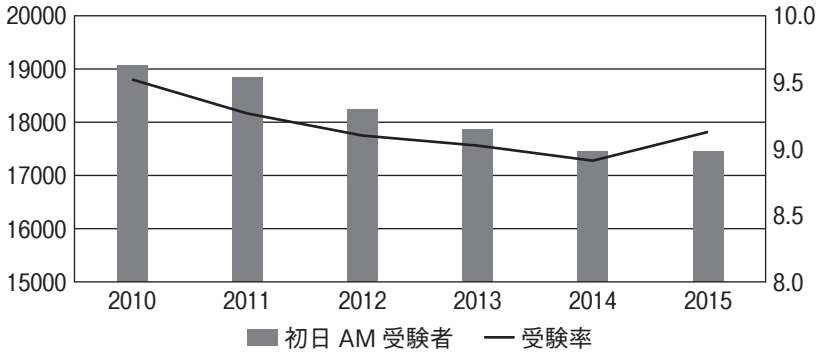


図 2. 中学受験率（初日 AM 受験者数÷小 6 児童数）

ただ、これをもう少し細かく見ないと、中身が見えないと思うのです。メモしていただければいいのですが、いわゆるこの阪神地区と言われるところ、特に中学受験が盛んな神戸の東灘区それから芦屋、西宮、このエリアに絞って受験率を出すと、18％になります。つまり首都圏の中学受験率と変わらない。やはり所得の高い層がいる、非常に私学志向の強い地域ということで、数字が違うということです。その他の地域では、意外と京都が中学受験率は高いのです。下がってきたとはいいながらも、まだ 11％近くの数字を保っています。この辺が地域的特徴ですね。

ですから、余談にはなりますが、この 18％の中学受験率をめぐる争いというのが実は中学入試では大きくて、大阪の学校などはこの地域から受験生を引っ張りたいということで、盛んに説明会を行っており、西宮のプレラホールがいつも予約でいっぱいのような状態になっています。

1-3. 2015 年中学入試に見られた傾向

今年の入試ということで、特にまとめておりますが（表 1）、今申し上げたように、7 年ぶりに中学受験者数が上昇したということがあるのですが、これは正直、もう 2 年前から想像できる世界でした。というのは、4 年生の塾生の数が久しぶりに増えたのですね。我々の塾もそうですし、他社さんに聞いても同じです。つまり、アベノミクスへの期待感が高まって、ちょっと景気が上向き始めたころに中学受験を決断しますので、そこで動きがあって、増えた。その生徒が、そのまま準備を続けて入試を迎えた年だったわけです。つまり何が影響したのかというと、私学の魅力というよりは、景気の問題なのかなと我々は見ています。

その後どうなるかというと、若干数字は下回ってくるのではないかと思います。決して

この傾向がずっと次の学年に続くという感じではないです。もっと言うと、1年ごとに本当にどうなるかわからない、そんな感じでおります。

次に、男子進学校が安定した人気を出しております。これは、男子校そのもので人気のある学校もあるのですが、そろって言えることは、男子の学校選択という意味では、非常に男子校というのが大きいですね。女子のいない環境を好むと申しますか。共学人気とは言いながらも、男子は男子の学校、特にやはり男子進学校ですね。ここに並んでいる学校を見ていただいたらわかるように、宗教系の進学校ですから、非常にバランスよく、人間教育も含めて指導する学校ですね。だから、保護者のほうも、決して東大、京大に行くことが全てその子の幸せにつながるわけではない、社会に出てから役に立てる人間にならないといけないということで、非常に中身を含めて男子は学校選びをしていると言えます。我々も見ていてよく思うですが、やはり女子がいると、どうしても今頃は、女子がリーダーシップを発揮してしまう。だから女子を外したところで、男子だけの環境の中で、しっかりしたリーダーシップをとることを学ばせたいということを保護者が非常に強く希望されていますし、結構、男の子自身も女子がいないほうがいいみたいなことはあります。ですから、当然の流れなのかなと思っております。

ただ、逆に言うと、女子はその反対になっており、女子校、それから共学校ということで、普通に両方を選んでいる。場合によっては共学が人気になっているというケースもあったりするので、少し男子とは違う傾向と言えます。

余り前置きが長すぎるといけないので用意しなかったのですが、今年は、兵庫県も大阪府も女子の初日の総受験者数は増えたのです。しかし、数だけを計算したところで全く意味がなくて、結局、増やしているところが大きく増やして、減らしたところを補っている感じなので、学校数で言えば、圧倒的に減らしている学校がほとんどです。はっきり言うと、兵庫県では、松蔭さんも少し頑張られましたけども、もう甲南女子のひとり勝ちですよね。大阪は四天王寺さんのひとり勝ちみたいなところです。結局、そうした学校が大きく伸ばした数が効いて、最終的にこのようになったということですから、非常にしんどいことは変わらないとは言えますね。

表1. 2015年中学入試トピック

●7年ぶりの中学受験率上昇
受験生の小4時、アベノミクスへの期待感が高まる。
●男子進学校の安定した人気
大阪星光・明星・清風・洛星・東山・六甲で受験者増
●大学附属校の健闘
同志社・立命館・関西大第一・啓明学院が好調

ただ、1つ面白い現象として、ずっと大学附属校、特に関関同立の附属校が結構苦戦していたのが、かなり上り調子になってきたように感じます。例えば同志社香里さんのように、中身の教育が非常に独特で、すごくそこが評価されているところは人気がある。他方、「大学がついていることが大きな魅力なんだ」という学校は苦戦気味です。近年、大学入試が簡単になっており、「本当に附属中学校から行っておかないといけないのか」、「公立からでも十分行けるんじゃないのか」という状況になっているので、少し下がりぎみだったところが、割とそろって人気を吹き返したなという感じがあります。

そうした傾向の中身・理由については非常に難しいのですけれども、私は大学附属を考える保護者ほど、実は先々のことをすごくよく研究しているというか、心配していると思います。2020年、大学入試が変わるということで、この先どうなるかわからない。どうなるかわからない不安感からすると、やはり大学まではまず行けるというのを確保しておくのは大きな安心感にはなっているようです。新しく求められている学力イメージというのが、割と大学附属が行っているようなものへと変わってきていますので、案外、そういうところに行っていても、他大学へ行けるようになるんじゃないのかなと考えています。これはもちろん、ごく一部の学校が、もう既に他大学進学も認めて学校の中身を変えていることも影響しているのか、すごくそういったところがあって、親が先回りして選んだような気はします。これはどうかと思って次年度の志願者状況を模試などで確認しても、同じ傾向が続いていますので、恐らくそういう意識が働いているのかなという報告はできるかと思います。

2. 私立高校入試状況（2013 ～ 2015）

次に、高校入試の状況です。後に、私立高校への授業料支援開始の後どうなったかという話はするのですが、この近年だけで出願者数を並べてみると、表を見ていただけるとわかるように、増えているのは大阪だけなんですね（表2）。どこも一旦は増えたのですが、この2014年、2015年の流れの中で、京都府も減らしてきましたし、奈良県も減る一方です。兵庫県も割とじわじわ増えていたんですが、今年は減ったということで、相変わらず高校入試が元気なのは大阪府のみということです。これは私立だけでなく、実際、公立などもそうなんだろうなと思っています。

ここでデータにできない話も少しまぜてお話ししたいと思っているのですが、じゃあなぜ大阪は、この2014年から2015年、他府県が減っているのに、まだ私立高校入試が元気なのかということがあります。これは、大阪そのものが、「入試というのは高校入試なんだ」という意識が強い。逆に言うと、私立中学入試があまり注目されていない。もう圧倒的に「入試は高校入試なんだ」という傾向が出ています。これは残念ながら、私学の魅力云々ということではなくて、いわゆる橋下政権の思惑どおり、文理コースや、北野、天

王寺を筆頭とする難関 10 校の高校入試のほうが非常に注目されたことと、私学については授業料支援があるなら、「公立が難しくなったら併願して私立も考えられるしね」というようなところで、やはり「受けるなら高校で」というふうに親の意識が行っています。

表 2. 私立高校入試状況（2013 ～ 2015）

私立高校入試出願状況（1 次入試・専願併願合計）

	2013	2014	2015
大　阪	74,763	76,930	77,007
兵　庫	35,253	36,767	36,330
京　都	26,194	26,504	25,195
奈　良	10,212	11,281	10,664

その中身を見ますと、他の地域も含めたところで人気があるのは、まず私学のトップとは言わないけれども、やはりそれなりに公立の上位校の併願先として受けられ、高校入試でも偏差値はそれなりのところ。二つ目はというと、非常に大ざっぱな言い方をしますと、基本的には 21 世紀型に向かって学校改革が進んでいるような学校が多いように思います。つまり、次の大学入試に対応して、これから求められている人材像に向けて、何らかの発信がしっかりできている学校ということです。

それからもう一つは、中学入試でも人気がある学校です。ただ、募集において、中学入試も高校入試もどちらもそれなりの定員でしっかりと行っている学校に限られますね。高校入試の募集が少ないところは、どうしても中学から行っている子がメインになりますので、そこは保護者や受験生が余り好まない。ですから、注目されているのは例えば開明などといった学校ですね。

3. 私立中高のサバイバル戦略

(1) 入試改革

このような状況の中で、本当に私立中高は、もうかなり動いています。5 年ぐらいで本当に別のようになった学校もあるのですが、一番多くやられていることが入試日程の変更です。この「午後入試」への参入というか、短期決戦。中学入試なんていうのは 3 日間で終わっているのが現状です。1 週間かけて中学入試やっているというのは形だけのことで、非常に早く決まってしまう。やはりそこへ対応するという動きです。それから、入試選抜方法の変化も挙げられます。少しでも受けてもらいやすいようにという配慮もありますし、どうしても募集がしんどいところは、余り学力上、ペーパー試験上、たくさん点数をとる子は採れないんだけれども、そういう尺度ではなくて、余り中学受験の準備、塾通いはしていないけれども、しっかりしたものを持っている、特徴を持っている、個性を

持っている子どもを、6年間で伸ばすためにということで、英検や漢検であるとか、自己推薦的なものとか、そういうものまで含めて取り入れたりしようという動きはどんどん出てきていますね。武庫川さんもやられていますね。これは逆にまたすばらしいことで、もっと生徒の個性を伸ばそうという私学のよさが出ていると思うんです。これはもう本当に頻繁に行われています。

⑵　学校改革

ただ、それだけでは現状、生徒募集が追いつかないので、現実問題として大きな転換を図る学校が多いです。これは全国的な流れですが、共学化ですね。男子校、女子校が共学になる。それから、もう一つはコース制。これはもともとコース制を敷いている学校のほうが少なかったので、この数年だけでもコース制にした学校は多いですね。そこは非常に大きな、しかも、どういうコース制にするのかというのは、本当に学校の方向性を示すものなので、これは最も大きなものだなと思っています。

コースの見直しについては、内容もそうですし、コース数というのも、今後、すごく多くなってくると思うのです。後ほど話しますが、武庫川さんの場合は3コースありますね。この3コースつくってしまったところが、本当に困っているんです。結局、多分、一番下のコースはもう目をつぶっていても合格になっているような世界だと思いますね。そういったところは今後、すごく出てくると思います。

もう一点は、「教育理念の現在化」ということです。学校として絶対変えてはいけない部分は、絶対変えるべきではない。それがその学校の特徴ですから。ただ、それを維持しながら、これからどう受け入れられるように変革していくのか。教育の中身を含めてですね。これを上手にアピールしていけないところは、生き残りが本当に大変だろうなと思います。もちろんお金をかけるところにはかけていかないといけないのですけれど、ここの議論が進んでいないようだと、しんどいなと思っています。いろんな学校に招かれて話すのですが、そのときに「これに向けてのプロジェクトチームは学校の中にあるんですか」、「どういう年齢構成、どういう方々でそれをやっているんですか」という質問をしたりすることがあるのですが、この動きだと思っています。

Ⅱ．私立高校授業料支援の影響

前置きが長くなりました。これ以降が、いただいたお題で、私なりに調べた内容です。

1．私立高校入試状況（4府県の2009年・2013年比較）

私立高校授業料支援の影響ですね。データについてはお断りしておきますと、どうして

もいいかげんな数字を使いたくなかった、各府県の私学連合会が出した数字は使いたくなかったものですから、ちょっと知り合いの高校入試を専門にやっているところと連絡を取り合って、そこがたまたま2009年、2013年の2年間については、近畿全府県、2府4県のデータを持っていたので、その数字を使わせてもらっています（表3）。ただ、参考資料としては、地域で若干欠けはあったりしても、他の年度も見てはおりますので、傾向としてのブレはないとは思っております。制度導入前、導入後で実際どうなっているのか、外部志願者数、そして専願という枠でみています。専願しかないところもありますが、併願もありますので、専願ということにしています。もう一つ、私が注目したのは、外部入学者数です。新たに高校募集をして、どれだけ採れたのかということ。そこの数が増えていないと、本当のところはわからないということがあります。この二つの指標で比較しております。見てわかることは、大阪でははっきりとした数字が出ていて、このままの勢いでまだ増えているということなんですね。

元気な学校を見ても、変わりません。興國さん、梅花さん、追手門さん、箕面自由さん、関西福祉科学などの学校。これは高校しかない学校です。逆に、開明、関大北陽、初芝富田林というのは中学受験からあり、決して悪くはない学校なんですが、ここはもうひとつ高校入試では注目されていない。後ほどまとめますが、増えている学校は全然レベル別ではないなという気はします。

表3. 大阪の私立高校入試状況（2009年・2013年比較）

大阪私立高校入試出願状況

	2009年（制度導入前）	2013年（制度導入後）
外部志願者数（1次・専願併願計）	68,842	74,763
外部入学者数	21,131	26,076

志願者増の学校
- 興国
- 梅花
- 追手門学院
- 箕面自由
- 関西福祉科学大学

志願者減の学校
- 開明
- 開大北陽
- 初芝富田林

同じ傾向が当然、同じ支援制度のある京都でも見られます（表4）。外部志願者数、それから外部入学者数ともに増えておりますね。学校のほうは、これも先ほど名前があったところです。京都文教というのがありますが、京都聖母、龍大平安ともに中学入試含めて、ちょっと文教は中学入試がしんどいのですけれども、京都聖母、龍大平安というのは中学入試も元気なところです。京都橘の志願者減は、地域の関係もあるかと思います。つまり伏見周辺というのは人口減もあって、この制度がどうこうということとは関係ないかなと思っています。

表 4.　京都の私立高校入試状況（2009 年・2013 年比較）

京都私立高校入試出願状況

	2009 年（制度導入前）	2013 年（制度導入後）
外部志願者数（1 次・専願併願計）	24,295	26,194
外部入学者数	6,798	7,976

志願者増の学校
・京都文教
・京都聖母
・龍大平安

志願者減の学校
・京都橘

次は兵庫です。兵庫は、実は数字で見ると増えているんですね（表 5）。これは何なのかなというと、大阪がどうこうというよりは、やはり公立高校と併願、もしくは、もともと高校入試としても人気のあるところが、特色を生かして増やしたのかなと思っています。本当にここに並べている学校が、ずっと人気を保っています。

特に人気があるのは、須磨学園、滝川第二、神戸地区では両方とも断トツで、高校入試でも人気ですね。見ていると、やはり神戸高校の併願として須磨学園は筆頭に入っていますので、そういったところは神戸、長田の併願ラインに入るということ。それが難しかったら、滝川第二が抑えになるというような段階的なものだとは思います。あとは、地域で言うと三田学園ですね。神戸野田というのは、私もよくわかっていなかったのですが、その地域でちょっとレベルの低い層にとっては、村野工業か野田かとなれば、やはり共学化した野田のほうがいいということで、近年ずっと志願者が多いということです。ここは増えている学校が多いし、たまたま兵庫県も増えていますけれども、これが他府県の志願者がどうこうということとは全く別の問題だと思っています。

表 5.　兵庫の私立高校入試状況（2009 年・2013 年比較）

兵庫私立高校入試出願状況

	2009 年（制度導入前）	2013 年（制度導入後）
外部志願者数（1 次・専願併願計）	33,174	35,253
外部入学者数	8,018	8,295

志願者増の学校
・神戸野田
・滝川
・三田学園
・須磨学園
・滝川第二

志願者減の学校
・夙川
・須磨の浦女子

最後は奈良ですが、奈良は高校入試も減っています（表6）。実は中学入試も減っていますので、深刻な人口減がもろにもう忍び寄っているのが現状ですね。特に私立中高とも大阪に依存している地域なので、大阪が地元の高校を選ぶのだったなら、奈良には向かないので、ここでは小さな数字ですけれど、この後ずっと引きずっていますので、最も影響を受けているのは奈良なんだろうなとは言えます。また、どうしても奈良市周辺はいいのですが、五條市とかあの辺は人口減が甚だしいので、これからもっと苦しい状況になっていくんだろうなとは思います。

表6. 奈良の私立高校入試状況（2009年・2013年比較）

奈良私立高校入試出願状況

	2009年（制度導入前）	2013年（制度導入後）
外部志願者数（1次・専願併願計）	10,395	10,212
外部入学者数	1,962	1,944

志願者増の学校
・奈良育英
・奈良文化

志願者減の学校
・智辯学園

2. 近畿の私立高校入試への影響

トータルで見ると、表7のような状況ですね。やはり大阪、京都では、間違いなくこの制度によって私立高校志向は高まったと言えます。そして、志願者が増えて、入学者数が増えた学校の特徴というのは、この3つです。

表7. 私立高校入試への影響

大阪・京都では私立高校志向高まる

志願者増・入学者増の学校の特徴

①キャリアイメージが持てる
②私学ならではのコース制
③クラブ活動に魅力

志願者減・入学者減の学校の特徴

①面倒見型進学校
②生徒募集のメインが中学校

レベルは特にそんなに高いわけではない。トップ校ではないです。むしろ真ん中より低い学校が、特に高校から募集しているところは特にそうだと思うのですが、言えるのは、キャリアイメージが持てること。つまり、そんなにできるほうではないので、公立のいい

学校にも行けない、私立のトップ校にも行けない。けれども、その先々しっかり職業にたどり着いていける、しっかり食べていける、先が見えるような学校選択をしているので、割と大胆なスペシャリスト養成コースのような、本当に芸術のほうにそのまま進めるかどうかは別として、いろんな可能性を見出した、思い切ったコース制が、実は非常に支持されていますね。それが、お金をかけずに行けるというようなことで、一番そこが大きいなと思います。

もう一つ言うなら、どこも非常にクラブ活動に熱心なところということ。普通、クラブの強いところに行こうと思ったら、それなりにお金をかけて行かなくちゃいけないのが、授業料支援で行けるなら、「やっぱり私学や」ということで、よりいいコーチのいるところへ行くというのは、決してばかにならないというのは、共通して言えますね。興国高校などは本当にスポーツが強いので、それで行っている子がかなり多いように聞いています。

逆に、うまくその流れに乗れていないところは、面倒見のよい進学校で、結局は中高6年でしっかり育てるということをアピールしてしまっているので、高校から行ってもそこには入れない。別コースなので、どうしても少数派になってしまうということを嫌っている。それから、もちろん生徒募集のメインが中学校なので入っていきにくいというところが、同じ流れに乗れなかった私学じゃないのかなと見ています。

他府県への影響はどうだったのか。先ほど見ましたように、奈良県に対してはすごく大きな影響がありました。本当に頭が痛い問題だと思います。兵庫県はどうなのか。ただ、兵庫県でも実際、元気な私立高校というのは、神戸市以西と三田市の学校なんですね。ですから阪神間のところは、本来もうちょっと受験生がいてもいいし、もう少し私学が注目されてもいいんだけれども、やはり大阪に引っ張られていると言われても、おかしくはないです。中学入試では、阪神間の学校のほうが、神戸市以西の学校よりも人気のある学校が多いのに、高校入試になるとそうではなくなるというのは非常に見えてきます。

ですから、数字であらわすのは難しいのですが、先ほど申し上げた、大阪で志願者を増やす特徴を持った学校と同じようなタイプの学校で、阪神間にある学校は非常にしんどいということは言えます。武庫川の中高の場合、非常に重なっているところが大きい。別にそのために調べたわけではありませんが、それについては、多分、間違いないなと思っております。

3. 中学入試への影響

一方、中学入試にはどんな影響があるのか。先ほど（図2）と同じグラフ（図3）ですが、このグラフを見てもらってわかるように、ちょうど2011年から2013年は激減していっているんですが、実は、我々の生徒募集も非常に苦労した3年間でした。これは当

然リーマン・ショック直後ということで、なかなか景気が戻らず、親もとうとう教育費を渋るようになってきたのか、我々は非常に苦戦しました。ところが、アベノミクスになり、景気が上向いたということで、今年などは中学受験率も回復したということなんですが、全然 2010 年のレベルには回復していません。だから、単純に景気の話で言えば、一度ああいうショックがあると、なかなか人間というのはお金に対して開放感が持てないのはそうだろうと思うのです。メーカーとかいろんな保護者の話を聞いていても、結構景気はよくなっています。にもかかわらず、そこまで戻り切れないのは、きっと、高校の授業料支援で、高校入試に向くようになった部分が邪魔をしているのかなと思います。ですから、大阪に限って言えば、本当に断言できる話なのかと思うぐらい、なかなかこの景気のよさでも戻り切れていない、そういうふうに見ております。

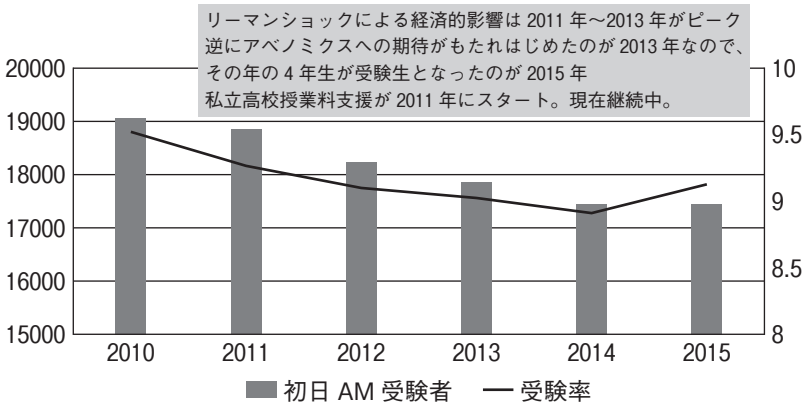


図 3. 私立中学入試への影響（中学受験率推移）

先にまとめて言いましたが、大阪府、兵庫県で中学受験率の減少が目立つ。これはやはり焦点が高校入試に行ってしまって、どうしても私立中学受験という選択にはなかなかなっていないということは、傾向としてはっきりするなと思います。

ただそれでも、こうした状況に関係なく募集が絶好調の私学があるのです。これは多分、どんな時代になっても、これから先もずっと変わらない中学受験層といいますか、つまり所得的にも、学力的にも、そうした上位の進学校をしっかり目指していく層というのはきっと変わらないだろうというのはあります。しかしながら、そんな学校は半分もないということですね。

最後にまとめますと、2015 年に戻したとは言いながら、2010 年レベルに戻れなかったのは、景気の問題ではなくて、高校の授業料支援の影響が残っているのではないのか、これが続く以上、影響はあるのだろうという分析になっています。

Ⅲ．大学附属校の大学進学指導の動向

次に二つ目のテーマ、大学附属校の大学進学指導の動向です。もちろん、こちらのレジュメにも少し書いてありますが、近辺校で言うと、甲南女子さんが完全に他大学進学となっています。もともとは、他大学進学に力を入れていなかったわけではなかったのですが、しっかり舵を切ったコース制をとるようになって、今年で2年目の卒業生なんです。初年度が非常にいい大学進学実績が出ましたから、それに対する反応がものすごく強いものがありました。ですから、今年、兵庫県の中学入試で女子校の中で甲南女子がひとり勝ちしたのは、それが原因だと思いますね。2年目の今年の実績はちょっと伸び悩んでいます。この状況が数年続くのであれば、多分、たいしたことはないなということで、つかんだファン層も共学にまたとられていく可能性はありますが、非常にその意識は歓迎されると思います。

ただ、もともと甲南女子中高へ行く生徒も、他大学に出ていく者の率のほうが高かったですし、それをさらに国公立大もしくは理系への強化ということを宣言したので、「それならば…」という選択肢が増えたのだとは思います。やはり大きいのは関関同立とか、同じ兵庫県で言えば甲南のように、普通は上の大学に進む、そのために入れた中学・高校なのに、いやいや、他大学受験もやりますよというようなシフトについて、保護者や受験生からどう見られているかというところが、皆さんお知りになりたいところだろうなということで、今日、私が用意した5つの学校の事例を見ていただき、何らかの参考になればと思っています。

1．他大学進学へのアプローチの違い：5事例の検討

まず一つ目は、2つの顔を持つ学校ということで、我々がいつも紹介する学校は、近畿大学附属なんです。ご存じのように、最近で言えば近大ブームで大学が元気ですけれども、ここは前からもともと、国公立大学進学なのか、近畿大学進学なのかという学校です。他大学へ行くなら、国公立にがんがん出ていったらいい。勉強も学校でもさせるということで、結構このトップのコースは中学募集も高校募集も力を入れて指導されていまして、それが割とそれなりの数は出ています。しかし、大半はやはり近大にそのまま上がる学校となっていますので、今うまくいっているのは、近畿大学のレベルが上がって、非常に理系の人気があるので、2つの顔ということで成り立ってきたんだなと思います。後ほど中身を見ていきます。2つの顔というのは、すごく明確な方向性の打ち出し方なんですね。特にコース制にする場合には。

もう一つは、進路の多様性という言い方がありますけれども、基本はそのまま上に上がる子がほとんどなのですが、ただし、国公立もしくは併設の大学にない学部を受験する場

合は、他大学受験をしてもいいですよというタイプです。しかも、その際に附設大学への推薦権を留保したまま受けていい。つまり、落ちても上の大学に推薦してあげますよというものです。これが、実は保護者にとってはものすごく大きい。推薦権留保というのは、大きいですね。

特に関西大学第一の場合は、一応、関関同立の関大がついているということと、後ほどお知らせしますが、一クラスだけ国公立大を目指すクラスがあって、中学入試のレベルもそれなりに高かったので、そこから割とそれなりに国公立大へ行ける生徒もいるんですね。その辺で、何となく、本人がやる気になったら、そうなってくれたらうれしいし、そうじゃなかったら関大に行けるし、という安心感というのがもともとありました。

甲南もそうなんですが、やはり関大ほど大学に人気がないのと、後ほど言いますけれども、実は中高から他大学に行かせるというのをあまりよしとされておらず、それをホームページに載せることすら怒られるような戦略があったものですから、国公立大学等への進学をアピールできていなかったのです。実は結構いい他大学に行っていたのですけれども。その甲南が、自然とこの近大の2つの顔のようなところを目指して、今、変革されています。これが一番参考にしていただけるんじゃないかなと思っています。

それから、もう堂々と、「じゃあ他大学行きたかったら行ってもらっていいですよ。もちろんそのまま上がってくれるのも大歓迎だけども、学力をつけて出ていくのであれば、どうぞ」と言い切っているのが、立命館と関大の中等部・高等部ですね。関大直系の高槻の方がこれです。これはこれで大変な悩みがあるのでしょうが、どう転ぶかわからないけれども、「他大学にやれるだけの勉強も学校でさせておいてくれるならば安心だ」というのは、やはりそれなりに魅力になっていますね。

今後の新しい大学附属校の進学の動向を見られるのであれば、この方向を比較していただくのが一番わかりやすいのかなと思って、資料を用意しています。

(1) 近畿大学附属高校

まず一つ目は、近畿大学附属です。少し募集状況を説明しておきます。ただ、1つここで言っておきますと、もちろんそれだけでうまくいっているわけではなくて、近大附属の中高は、ICT教育、特にアクティブラーニングと言われている部分、協同学習というところでは、今、間違いなく日本一です。東京からも、毎週1校は見学に来ているぐらい、日本を代表する学校になっています。ですから、大学進学だけじゃない、他の魅力もあって、生徒募集がうまくいっているんだということはご理解いただきたいのです。まず、中学募集は3コース編成で、医薬コース、英数アドバンストコース、英数プログレスコースから成っています（表8-1）。表向きは、医薬コースと英数アドバンストが、6年後、他大学を受ける子たち向けのコースで、それを前提に教育していきますよ、プログレスはそ

の子なりの力をつけて、個性を伸ばして近畿大学へ進みますよ、という言い方をしています。だから、中学入試の募集段階では、半分半分ですね。

表 8-1. 近畿大学附属高校の授業時間数

中学募集		高校募集	
医薬	40 名	Super 文理	40 名
英数アドバンスト	80 名	特進文理Ⅰ・Ⅱ	各 80 名
英数プログレス	120 名	英語特化	80 名
		進学	360 名

週あたりの時間数（1 時限　50 分）

	英語	数学	国語	社会	理科	5 教科計	全教科計
中 1	6	6	6	4	4	26	36
中 2	6	6	6	5	4	27	36
中 3	7	7	5	4	5	28	36
教科計	19	19	17	13	13	81	108

高校入試の方は、実はもともとすごく人気があって、この Super 文理というのは、結構偏差値も高い。多分、私の推測では、この高校入試の Super 文理からたくさんの国公立大進学者が出ているんだと思います。一応、外向けには、Super 文理と特進文理Ⅰ、Ⅱ、だから 40 人、80 人、80 人と結構な人数ですけれども、これだけの人数、200 人を他大学コースと言っています。あとの英語特化と進学は、そのまま近大に上がるコースということで見ると、それなりの人数、300 人ちょっとは外へ出る前提となっています。では現実はどうかというと、300 人も他大学に出る受験はしていないと思うんです。ただ、カリキュラムはまあ他の進学校と比べても、そんなに少なくないというか、それなりのカリキュラムでやっているのは事実です。

そこに示しているのは、確か英数アドバンストの時間だと思います。授業時間数は、もちろん公立よりは多いわけですけれども、私学の進学系の学校と、カリキュラムはそんなに変わりません。

実際の進学先ですが、実態としては、前と比べたら少し京大、阪大、神戸大の数は減っています（表 8-2）。以前はもう少し勢いがありましたね。それでも、まだこれだけの合格者数が出るんだというところですね。

それと、関関同立のところを見てもらったらわかるのですが、これは関関同立が減っているのは、当然、学校の方針が近畿大学もしくは国公立大学になったということで、中途半端な学部で出ていくぐらいなら、もう近大にそのまま行く、特に理系の学部に行った方がいいというのは、結構しっかり学内でも言われていますし、学生もそういう判断をして

いるので、そういうことによるのだと思います。

ただし、卒業生が 1,021 人おりますから、分母が 1,021 人の中の数字なので、逆に言えば、それなりの体制をとったら、これぐらい出ないとおかしいのかなという気もしますが、恐らくここでは、高校入試で入学した上位の生徒がうまく実績につながっているようです。中学入試の医薬コースは、本当に真剣に医薬を目指す子たちが選んでいます。だから、何人かしか近大の医学部に行けないけれど、それが無理だったら、自力で地方でもいいから何とか医学部へという生徒が医薬コースを選んでいますので、そう思うと、結果を出している。国立の京大、阪大というところで数字を稼いでいるのは、多分、高校募集の Super 文理の生徒たちなのかなと思っています。しかし結構、実績は出しているので、評判は高いですね。

表 8-2. 近畿大学附属高校の大学進学実績

	2011	2012	2013	2014	2015
京都大	1	6	2	4	5
大阪大	18	10	15	10	19
神戸大	9	12	9	4	9
大阪府立大	21	19	17	10	12
大阪市立大	21	15	15	8	16
関関同立	503	382	356	316	335
早稲田大	2	6	0	1	1
慶応大	0	1	0	1	1
MARCH	17	11	6	7	8

まとめますと、上位コースからの国公立大受験には定評があります。だから、そうしたコースに行く生徒は、近大は最初から考えていなくて、そこから他大学へ行くんだという子と、iPad を使った最新の授業が受けられるんだというところで人気を集めているのではないかと思われます。ただし、非常にうまくやっています。近大人気や他大学も受けられるというところを非常にうまく広報していますので、附属校の募集としては理想形に近いのかなと思っています。特に近大の人気は追い風になっていますね。

中学入試は、残念ながら、今言いました医薬コースしか注目はされていません。私も好きな学校でよく知っていますけれど、中学入試ではなかなか厳しく、弊社でも余り受験生はいないです。もう少し大手じゃないところ、つまり地元の子が受けている感じですね。ただ、医薬コースに関しては別格で、それなりにあちこちから受験生が集まっているようです。

(2) 甲南高校

一番、今、変革を起こしているのは甲南ですね。甲南は、もともとは上に理学部、現在

は理工学部があって、割と中高は理系の教育を熱心にやっています。代々の校長や教頭、管理職になると理科の先生が多かったりして、そういう評判のあるところですが、やはり大学人気も影響していますし、いろんな流れに押されて、少し募集は苦労しているという状況だったのです。それがご存じの通り、とにかく大改革をしています。コース制を敷いて、新しい教育をやると言い切って再スタートを切っております。

コースの内容は、表 9-1 に示しております。これも甲南らしいのですが、実はある高校でコースを設定した場合、上のコースは、だいたい難関国公立大学とか国立医学部とか、そこへつながるコースですということを広報で出すのですが、甲南の場合、このコース制の最後は、将来のキャリアイメージなんですね。この職業に向かって自分を磨くならば、このコースなんだと。もちろんフロントランナーコースとアドバンストコースの両方に入っている曖昧な部分もありますが、割と将来のキャリアイメージを描いて、どういう 6 年間を、まず中高でやるんだということを表現しています。一度ホームページでご覧いただいたらいいと思います。ただし、わかりやすく言うと、フロントランナーコースが他大学、要するに、難関の他大学へ進学して活躍してくれ、アドバンストコースは基本的にしっかり自分磨きをして、甲南大へ行って活躍してくれ。わかりやすい言い方をすると、そうなります。

募集人数も表 9-1 の通りです。でも、実際はフロントランナーがすごい人気なので、教室に入るぎりぎりまで採っているのが現状ですね。教室から溢れてしまって、初年度だけ二クラスにして、すごく怒られたという話をしていましたが、2 年目以降はちゃんと定員を守っているようです。

表 9-1. 甲南高校の授業時間数

中学募集
フロントランナー　30 名
アドバンスト　85 名

高校募集
25 名 + 若干名（帰国生）

週あたりの時間数（1 時限　50 分）

中 1・中 2 左はフロントランナー、右はアドバンスト

	英語	数学	国語	社会	理科	5 教科計	全教科計
中 1	7	6·5	5·4	3	4·3	25·22	38·35
中 2	7	6·5	5·4	4	5·4	27·24	38·35
中 3	6	5·6	4	4	4·5	23·25	33·35
教科計	20	17·16	14·12	11	13·12	75·71	109·105

どういうことかというと、近畿大学附属と同様に、進学先としては「国公立大、もしくは甲南大」というように、生徒は国公立大を目指すが、結果として私学になるなら甲南大

へもっていきたい。ですから、プロセスは違うんだけれども、結果としては、やはり近畿大学のように、将来の大学イメージを持たれるようなところへ行こうとしているのだろうと思います。

ただ、甲南というのは、後ほどまた申しますが、もともとコースがあって、実はすごい実績を出しているときがありました。一クラスしか他大学受験をするところがないのに、京大、阪大、神大に合計二桁が合格したり、15 人ぐらい行ったりしていた。このクラスだけに焦点を当てたらすごいなと思う年もあるのですが、一切どこにもその数字は出ない。学校のホームページでも出ない。つまり、パンフレットができて、みんなの進路というときに、甲南大学何百何人、その他大学にやっと出てくる。よく見ないとわからない。しかも、学校はそれに触れない。むしろ、中高が不振になっているときに、何度かこれをもっと広報していいかと言うのですが、やっぱりだめというのが続いて、今日になってコース改革に踏み切ったんです。だから、もともとそれなりにノウハウを持っていたということはあります。

学校での授業時間は表 9-1 にある通りで、どうしてもアドバンストよりはフロントランナーのほうが授業時間は長く、先ほどの近大とほぼ一緒です。アドバンストになると、少し授業時間は短いという違いはあります。

2014 年の大学入試ではいい数字が出ています（表 9-2）。この年はたまたまよかったらしいのですけれども、10 年以上前まではそれぐらいは当たり前のように出ていたんです。京大、阪大、神大を足して 10 名以上というのは普通だったんですが、近年はその数字が出てなくて、もしかしたら浪人が多かったのかもしれませんけれども、2014 年には実績がよかったです。

表 9–2.　甲南高校の大学進学実績

	2011	2012	2013	2014	2015
京都大	0	0	0	1	0
大阪大	0	2	2	5	0
神戸大	0	1	0	4	2
大阪府立大	0	0	0	0	2
大阪市立大	0	0	1	1	1
関関同立	43	44	43	49	95
早稲田大	5	1	1	3	0
慶応大	8	4	1	2	1
MARCH	14	9	10	13	10

改革で新しい流れができていますが、当然、今いる高校生はまだこのコース制にはなっていません。しかし、自分たちの後輩から新しいコース制になっているということで、他

大学進学へのムードはできつつあります。ですから、今年2015年の関関同立の合格者数を見ると、ぐっと膨れ上がっていますね。これは恐らく、甲南大への推薦権も関係なく、自分で他大学を受験して合格をとっていった結果だと思うのです。国公立大を目指していれば、当然、関関同立は通りますから、自分たちで合格した。進学先大学では、皆が皆そこに出ていったわけではないでしょうが、結構今年は外に出ていっています。もう既にいる学生、このコースにまだ乗っかっていなかった生徒もよそへ向き始めているので、数字は今後動いていくのかなと思ったりしています。

この甲南の特徴を言うと、これまでは高2から大体20名から30名の一クラスだけ文理コースというコースをつくって、他大学受験を可能としていました。このコースだけは、授業時間においても最後の2年間だけ、ちょっとボリュームのあるカリキュラムとなっている。とは言っても現実問題として、学校の授業だけで難関他大学受験は難しかったとは思いますけれども、非常に雰囲気を大事にしながら予備校等をうまく併用して受験をさせていたんだと思います。このような形でずっと他大学受験をやってきたんですね。先ほど申し上げたように、以前は2014年並みの実績は常に出ていた学校です。ただし、学校としては広報せず、その部分は知られていなかった。我々は内部情報として知っていますから、どうしても甲南に行きたい保護者に聞かれたら、いや、こういう感じなんですよという話は情報として伝えていましたが、実際には余り知られていなかったということです。しかし結局、併設大学の不人気もあって、特に中高は苦しく、このままの体制を維持しても生徒募集が難しいということで、独自路線に舵を切ったのだと思います。独自路線ということであれば、甲南女子が既に踏み切っていましたので、多分、甲南女子さんのほうからもいろいろ聞いての決断であったとは思います。

ただ、これは武庫川さんにも参考になる方向性なので、ぜひその中身を見てほしいんです。結局、甲南という伝統校ですから、こういうコースをつくったからといって、がちがちに詰め込み学習を行ったり、他の進学校がやっているような大学進学のさせ方をしたりするのでは、「だったら他の進学校へ行く」ということになるので、やはりキャリアイメージを大事にしながら進めて行くと思います。この学校はもともと理系がすごく強い学校で、一つにはサイエンスラボという柱を立て、もう一つは「世界の紳士たれ」と言ってきた学校ですから、外にも目を向けて、グローバル教育、語学をもっと磨けというのを柱にしています。グローバルラボ、サイエンスラボの2つを柱として、とにかく中学校の1・2年にいろんなことを先行して教えているんですね。カリキュラムにとらわれずに、いろんなことを見せてやって、教えてやって、興味を引き出して、自分で目標を高く持たせて引っ張っていこうということをしています。

とはいいながら、高校ではそれなりに受験勉強をやらせるけれど、中学校からやっていたら、他校へ行ってしまう。その通りだと思います。そこでバランスを考えて行っている

ようです。学校へ行くとおもしろいです。何か以前とは見違えるぐらい、ぴりっとしているというか、授業準備で先生方が、本当に必死になっている。本当に新しいことをやるということで、体制も変えて進んでいます。この結果はもう、中学募集で一気にはね返ってきていますし、それなりにやり方を変えれば、まだ甲南ブランドは生きているということです。学校説明会などでは時々、ネタのようにして、「昔は灘より優秀な学校だったんですよ」というところから、笑いをとりながら、でも、冗談抜きで、また目指していくみたいなお話しをされています。

結果として近大附属路線をとると、学園としてうまくいくんじゃないかと言われています。もちろん甲南大学への進学は無視できないのだけれども、他大学も目指すという 2 つの顔を目指せばということです。

(3) 関西大学第一高校

次は関大第一です。こちらは、ちょっと不振が続いていて、今年久しぶりに受験者数が戻ったという学校なのですが、本当に何が特徴かというと難しいです。いわゆるこれぞ大学までつながっている附属といった学校で、本当に生徒たちは学校が楽しくて仕方がないというようなところで、いろんな意味でバランスのとれた学校です。あとはどちらかというと、学校行事が非常にうまいといいますか、非常にいい時期にいろんなおもしろいことをやっているところが、生徒の満足度の高さにつながっているのかなと思います。結局、ここはまだコースなどを一切いじっていないんですね（表 10-1）。正直、ここなんかがコース制にしたら、非常に当たるんだろうなと思っているんです。もう附属高校が 3 校になってしまったので、多分、他校さんとの関係上、コース制ができないんだろうと思います。ここがコース制にすると一番成功する学校でしょうが、現実問題は、募集において

表 10-1. 関西大学第一高校の授業時間数

中学募集	高校募集
240 名	150 名

高 2 からコース制。文Ⅰ・文Ⅱ・理系の 3 コース。文Ⅱ・理系は国公立対応。

週あたりの時間数（1 時限　50 分）

	英語	数学	国語	社会	理科	5 教科計	全教科計
中 1	5	5	5	4	4	23	34
中 2	5	5	5	4	4	23	34
中 3	5	5	5	4	5	24	34
教科計	15	15	15	12	13	70	102

いわゆるコース制にはなっておらず、普通に募集をしています。高2からは進路に合わせてコースをとるんですけれども、一応3コースのうちの2コースは国公立にも対応するというレベルとしていますが、非常に表現は弱いですね。

正直なところ、学校の勉強だけでとても国公立大へ行けるレベルまではやれてはいない。特に中学校などでは、授業時間数がすごく短いですね。英語も5時間しかやっていない学校ですから、生徒は学校生活が楽しいなというのが当たり前だろうなと思います。ただ、1つ魅力があるというのは、ここは推薦権を留保できるということです。これは多分、生きてくるんだろうなと思っています。

実績を見てください（表10-2）。なお、表に示す関関同立への合格者の数字は、併設学校の関西大学の合格者数を引いたものです。ですから、関関同立と言いながら、関大以外の3大学の人数ということで5年間の数字を見てください。もちろん、推薦で行っている生徒もいるし、推薦を外されて、普通入試を受けて行っている生徒は、実は高校実績の「サンデー毎日」などにも入っているのですが、この表には入れていません。今年、61人という数字を見ると、結局、よそへ行こうという流れが少しここにも出てきたのかなと思います。国立の実績も少し増えていますけれども、関関同立のところが脹れ上がっているのを見ると、結果として、恐らく国公立には通らなかったんだけれど、ほかの立命館とか、学部によっては同志社とかに出ていっている可能性も結構ある。ここも自然と進学志向にはなりつつある。この学校は推薦権が留保できるから余計だと思います。あとは、言い切っていいのかわかりませんが、やはり関関同立の中では評価が少し低いということがありますので、それも影響しているように思います。

表10-2. 関西大学第一高校の大学進学実績

	2011	2012	2013	2014	2015
京都大	3	1	1	0	1
大阪大	6	4	3	6	4
神戸大	7	10	1	7	8
大阪府立大	3	2	3	4	0
大阪市立大	4	12	5	7	9
関関同立	44	36	42	36	61
早稲田大	3	0	0	0	0
慶応大	0	0	3	0	0
MARCH	7	4	2	0	3

まとめますと、甲南同様、推薦権を保持できる制度は非常に魅力がある。高2からの国公立大受験コースはあるんですが、実績はご覧の通り、そんなに結果は出ていない。立命館のようなコース制をとれば、必ず当たる学校ですが、中等部と北陽がありますので、

恐らくできないとは思います。ですから、恐らくこれから苦労するんだろうなというところです。ただ、自然と他大学受験は増えてくるので、それにあわせてもう少し学校のカリキュラムをさわるのかどうかというところですね。ただ、関西大学としては、もっと附属から上がってもらわないと困るというのは強いです。前の中等部の校長さんが今、系属校のほうに行かれたので話を聞いていると、非常に関大としては困っているので、外に出さずにもっと上がってきてほしいというようになっています。ちょっと変えようがないのかなと思います。

⑷　立命館高校

一番大胆に動いたのが立命館ですね。いろんな意味で大胆に動いています。ここは、SSH（Super Science High School）とSGH（Super Global High School）を両方持つ学校ということで、いろんなところで取り上げられていますが、現実問題として、これらを取ると学内はなかなか大変なことになるので、理想は少しトーンダウンしているけれども、それなりに成功しているというのが今の評価かなと思います。特にSGHのほうはそうですね（表11-1）。

表 11-1．立命館高校の授業時間数

中学募集		高校募集	
アドバンスト	60名	MS	
総合	60名	コア	あわせて約120名

週あたりの時間数（1時限　50分）

表は総合コース

	英語	数学	国語	社会	理科	5教科計	全教科計
中1	7	5	5	3	4	24	36.5
中2	6	6	4	4	5	25	36.5
中3	6	6	5	4	4	25	36.5
教科計	19	17	14	11	13	74	109.5

というのは、実はアドバンストコースと総合コースという形で、レベル別として、アドバンストが他大学の受験、これは、数年前までは、アドバンストコースからの流れで、高校へ上がった段階で、メディカルサイエンス（MS）コースへ接続するという設計だったんです。今ではもうMSとしか掲げていないのですけれども、スタート段階ではメディカルサイエンスという言い方だったのです。つまり、MSというのは医薬系に進む生徒たちのコースだということで立ち上げたのですが、今、方向性が変わってしまっていて、他大学受験コースという表現にトーンダウンしています。中学校からの募集を見ている人間と

しては非常に残念ですが、要するにもともとのコース設計ほどは、他大学に出ていないということです。特に理系の場合、意外とそのまま内部に埋もれてしまっているのか、もともとの設計どおりではないのかなと思ったりしています。ものすごく志は高かったと思いますが、そのレベルには達していない。ただし、中身としては、英語を中心に勉強は結構させています。特に英語に関しては自信を持っている学校で、もともと力を入れていた学校ですから、中身としてはかなりやっているのは事実だと思います。

表 11-2 に矢印をつけましたが、現実の進学先で、先ほど申し上げた他大学を受験するコースをつくって、その卒業生が初めて受験したのが 2014 年です。ですから、本来、ここで数字がぐっと動いていないとだめなんですが、実は初年度に大失敗しております。だから、他大学の関関同立は増えていますが、国公立はそんなに増えていない。むしろ 2011 年と変わらないぐらいなので、初年度は失敗したんですね。

関係者の話を聞いていますと、流れとしては、みんなで他大学へ行こうというのをつくり過ぎ、かなりテンション上げたチャレンジ受験になってしまったために、大量に浪人が出てしまっています。逆に言うと、この春（2015 年）に成功したのは、その浪人がもう一回やり直して、結果を出したという数字も含まれているようです。もちろん、そればかりじゃないとはおっしゃっていましたが、実は 1 期生の浪人と、もともと 2 期生が優秀だったそうで、それをあわせ持った数字なので、学校としてはこれぐらいは当然、実はもうちょっと行きたかったということなんですね。

表 11-2. 立命館高校の大学進学実績

	2011	2012	2013	2014	2015
京都大	1	2	2	1	2
大阪大	1	0	0	2	6
神戸大	3	1	1	2	8
大阪府立大	4	1	1	2	3
大阪市立大	2	1	1	2	1
関関同立	0	14	3	16	9
早稲田大	1	0	0	0	2
慶応大	1	2	1	0	2
MARCH	0	1	0	0	5

もともとは上位の生徒が医歯薬系へ進学すると想定していたのですが、そうではなく文系・理系ともバランスよく国立大学を目指すようになった。そのまま立命館へというよりは、しっかり勉強して他大学へというムードはできあがっているので、今後もこれくらいの実績は出せるとおっしゃっています。

学校さんがというより、どちらかというと法人のほうがおっしゃるには、思っていた設計通りではないけれども、この2015年ぐらいの実績だったら出せるということです。これぐらいの数字が出せるのであれば、コマーシャルにはなります。本当は、もっと行けばよいのでしょうが、それなりの宣伝にはなっているということです。しかし、募集の形からしても、そんなにたくさんの他大学受験のコースでもないというふうには見ています。

その証拠として興味深いのは、トップの国公立大だけではなくて、早慶MARCHの結果です。京大クラス、あるいはもう少し言うと、一橋とか東工大とか、ああいうレベルの受験が増えたら、必ずここは増えるんですね。でも、こうした数字が出てきているというのは、学校がおっしゃっているのはうそではない。まあ、外へ出ていくムードは出てきているんだろうなと思います。これから早慶の数というのは、結構、関西でも効いてくるようになると思っています。

まとめますと、強気に行き過ぎて初年度生は失敗したんだが、それでも、浪人が残ったことと、優秀な2期生で、やっと取り上げてもらえる実績が出せたということです。小学校は途中の学年からも募集したので、それがもう卒業してきて交じってくるのですが、その子らにもかなり優秀な子がいるので、それなりにこの2期生と変わらないレベルには持っていけるのではないかと言っています。はっきり聞きますと、これまでは他大学受験は20名ぐらいの集団だったが、それが今、60名の集団にできているので、これからもこれぐらいの人数は外へ出て行ける。その上で、どれぐらいのランクの大学へ行ったかを見てもらうことになるだろうとおっしゃっていました。学校としては、今年数字が出たからかわかりませんが、それなりに見直しながらやっているので、大きな変更はこれからもしないけれども、この形で募集はしっかりやりたいということです。

⑸　関西大学中等部・高等部

最後の事例が関大中高です。ここも非常に難しいところです。今は小学校からの内進が50数名おりますので、中学募集は60名しかありません。さらに、高校での募集も40名ということで、非常に募集規模が小さい学校です（表12-1）。だけど、もともとは結構鼻息が荒くて、国公立もしくは医学部を含めてトライするようにやっていきたいと言っていました。その結果として、優秀な子が関大に1人でも多く行ったら嬉しいことは嬉しいんだけれど、他大学へ行かせるための教育はやりますということで、英語の授業時数に表れているように、カリキュラムの意気込みというのは非常に感じます。

私も授業見学をさせてもらっていますが、結構、この関関同立系の中では、いわゆる進学校の雰囲気に近い授業の中身と申しますか、「しっかり勉強しろよ」という雰囲気は、もう中1ぐらいから出しています。「えっ、意外だな」という感じはあるんですが、割とかちっとした勉強をさせているなという印象です。もちろんICTを使いながら、理科の

表 12-1. 関大中高の授業時数

中学募集	高校募集
60 名	40 名
・高校からコース分け	・中高一貫生の受験は 2016 年入試から

週あたりの時間数（1 時限　50 分）

	英語	数学	国語	社会	理科	5 教科計	全教科計
中 1	7	6	5	4	4	26	36
中 2	7	6	5	4	4	26	36
中 3	7	6	5	4	5	27	36
教科計	21	18	15	12	13	79	108

授業とか英語の授業とかは最新の設備でやっていますが、根本は学力をしっかりつけたいというのがにじみ出た感じで、生徒は結構引っ張られてやっている感じはします。ただ残念なことに、まだ中高一貫生は出ていません。関大中高をつくって、高校募集した生徒が受験し、卒業していっている数字で、2 年目にいい数字が出たんですけれど、3 年目がまたずっこけていますので、どんな数字になるかというのは、これから注目されます（表 12-2）。評価は来年以降になりますね。

表 12-2. 関大中高の大学進学実績

	2011	2012	2013	2014	2015
京都大			0	3	0
大阪大			0	3	0
神戸大			1	5	5
大阪府立大			0	2	1
大阪市立大			2	3	4
関関同立			17	35	13
早稲田大			1	2	1
慶応大			0	1	1
MARCH			5	1	1

ただし、学校の思惑としては、3 分の 1 が他大学、3 分の 2 が関大ということで、最初よりはトーンダウンしていますね。これは大学から厳しく言われているのかもしれませんが、最初はもう少し外へ出るということが全面に出ていたのですが。コース設計もそんな感じになっていて、コース分けがないので、全く平等なクラス編成です。将来、関大でいいという子もまじりつつも、一応は結構ハードなカリキュラムを組んで、高 1 まではしっ

かり勉強させられている。ただ、実績が出るのは来年からなので、何とも言えませんが、要注目です。ただし、英語は非常に力つけていますので、それなりには結果を出してくるのかなと思っています。

特に関大の場合は、北陽さんも含めて3校あっておもしろいですね。この3校、関大中高の中等部、関西大第一、関大北陽の中1生から上がってくる生徒の学力の伸長具合を、ベネッセさんの模試のデータで見せてもらうと、中学に入ったときは、関大第一と中等部の子が横並びで、北陽の子がズドーンと低いんですね。これが、1年ぐらいたってくると、中等部がガーンと上がっています。やはりそこはしっかり勉強させている。そして第一に、北陽がぐっと肉迫しています。つまり、中学入試ではむちゃくちゃ関大北陽に入りやすいんですけれど、相当勉強をやっていますね。「君たちはこれだけ中学入試を楽に入って、大学で同じところに行くんだから、厳しいかもしれないが、中高6年間は本当に頑張ってもらいますよ」というぐらい、すごくやらされているんだと思います。英語とか数学、新しく中学デビューする科目で、ぐっと稼いだりしています。しかしながら、最終的には関大第一を抜くところまでは行かないみたいです。結構そんなデータも見せてもらったりしながら見ていくと、中等部はそれなりに意識しながら、目指す方向には行っているのかなという感じはします。ただ、実際すごくお金のかかる学校で、受験生が「ちょっと学費が高過ぎますね」ということで避けられるケースもあるんです。そうしたこともあるので何とも言えませんが、一定の存在感がある学校と見ております。

まとめ

結論として何が言いたいかというと、やはり何らかの形で他大学進学実績の見せ方というのをさわっていくことは、生徒募集の効果としてはすごくある。そのときに、他校さんの事例で参考になるのは推薦権の留保です。推薦権を留保して受験できるという制度は、あったほうがいい。でも、せっかくの併設大学の学部があり、定評ある学部もあるわけなので、それはそっちへ流す方向でいいとは思うのです。しかし、恐らく私が知っている限りでは、結構SSHの研究体制のもとで、非常にいいものを磨いていて、大阪大学などへも行ける生徒も現実としているにはいるので、その辺を惜しまずに出していけるようにならないと、しんどいのかなと思います。そうならないと、結局、広報できないわけですから。「それだけの人材は武庫川に上げなきゃ」というのも分かるのですが、出身中高からどの難関大学へどれだけ入ったかというのも大事です。

ですから、大学改革は大学改革でありながら、中高とどう結びつけていくのかというところでは、甲南のやり方がたいへん参考になられるのではないかと私は思います。もともと持っているコース制があるわけですし、よさがあるわけですから、とりあえず勉強させ

て、また一から外に出しますよということではなく、やり方はいかようにもあるのではないか。特に大学入試がこれから変わるので、そこをしっかり突き詰めながら、高校で何かはっきりとした流れを見せることができれば、ある程度、突破口は見えるのではないかと、これらの事例を調べながら感じておりました。

時間になりました。以上の内容になります。ご清聴ありがとうございました。

アメリカにおける女子大学の動向（1）
－ 19 世紀から 1970 年代まで －

Trends of Women's Colleges in the U.S. (1)：
From 19th Century to the 1970s

安　東　由　則*

ANDO, Yoshinori

目次

はじめに
Ⅰ．アメリカ女子高等教育発展の概観
Ⅱ-1．19 世紀（1）：“Female Seminary”の誕生から大学への発展
Ⅱ-2．19 世紀（2）：共学大学の誕生と拡大
Ⅲ．20 世紀前半（WWⅡ終結まで）：女子高等教育の拡大
Ⅳ．20 世紀半ば（WWⅡ後～ 1970 年代）：大学進学率の急伸と共学化
まとめに代えて
引用・参考文献

*武庫川女子大学文学部・教授／教育研究所・研究員

はじめに

アメリカの4年制女子大学は著者の集計では、2012-2013年現在、およそ43校である。2010年と比較しても、わずか3年の間に4大学が女子大学ではなくなったこととなる（安東 2014）。その後も、2014年にはペンシルバニア州ピッツバーグ市の伝統ある女子大学、Chatham Universityが男性の受け入れを表明し[1)]、2015年にはヴァージニア州の小規模な女子大学Sweet Briar Collegeにおいて共学化するとの理事会の決定がなされたことに対して、学生・教職員や卒業生がそれを阻止するための取り組みを行っている最中である[2)]。翻って日本の女子大学は、1998年の最大98校から20校余り減少し、2015年時点で77大学となっているものの、全大学数に占める女子大学の割合は1割程度であり、アメリカと比較した場合、女子大学の校数、割合ともに日本がまだかなり大きいというのが現状である。いずれにせよ、両国とも女子大学の数は着実に減少する厳しい環境にあり、今日におけるその存在意義・理念が改めて問われているとともに、サバイバルをかけた実質的な魅力づくり・環境整備が求められている。

本研究はアメリカの女子大学と日本および韓国の女子大学を比較検討し、今日における女子大学の意義を探る調査研究の一環として行われているものであり、本稿では女子高等教育の普及において先行し、日本にも大きな影響を与えてきたアメリカの女子大学の変遷を概観し、それに影響を与えた社会的要因を検討することを目的とする。女子のセミナリー（Seminary）やアカデミー（Academy）さらに女子大学が誕生した19世紀から、1960-70年代における女子大学の急激な縮小期までを対象とし、女子大学、男子大学、共学大学の学校数、学生数の変化やそれぞれの比率の推移など、数量的データを中心に、その数量的変化を辿っていく。これに社会的背景の検討を加え、女子高等教育の中での女子大学が果たしてきた役割、女子大学を変化させてきた社会的要因を考察する。ただ、1960年代および70年代の変化における高等教育の激変、すなわち、進学率の急速な伸びや女子大学の激減と共学化などについての社会的要因の検討においては、非常に複雑で、多様な要因が絡まりあっており、この検討にはかなりの紙幅を要することから、次号以降の別稿にて、1980年代以降の動向も含めて検討をしていくこととする。

Ⅰ．アメリカ女子高等教育発展の概観

まず、アメリカにおける女子高等教育の始まり、女子大学としての発展と縮小の歴史について簡潔に振り返っておく。アメリカの女子高等教育は世界で最も早く発達し、女子の高等教育機関在籍者は、19世紀末ごろには、全高等教育機関在学者の三分の一強（35％）を占めるようになっていた（後出、表1）。19世紀中ごろから“大学”としてのチャー

ターを（それぞれの地域の団体において）正式に受けた女子大学（women-only college）が広がっていったのもアメリカであった。日本の女子大学が初めて正式に大学として認められるのは第二次世界大戦後の 1948 年であり、女子の大学進学も東北帝国大学などの例外はあったにせよ、戦後の新制度を待たなければならならなかったのであるから、アメリカではその 100 年以上前に女子の大学進学が認められたことになる。もちろん、女子高等教育の内容や質、大学を認可する地域団体の問題など、アメリカの独自性を考慮しなければならないものの、女子の中等・高等教育進出の早さという点で、群を抜いていた。

このように先行したアメリカの女子高等教育は、近代日本の、さらに WW Ⅱ後の女子高等教育にも大きな影響を与えた。明治期においては、キリスト教のアメリカン・ボード（American Board）を中心とする女子高等教育機関の設立（例えば、明治前期の神戸女学院、梅花、東洋英和、フェリスなどの女学校、大正期にはプロテスタント諸派による東京女子大学の設立など）、津田梅子の女子英学塾や成瀬仁蔵の日本女子大学にしても、アメリカ女子教育における思想やカリキュラム等の影響を大きく受けており、戦後改革における女子大学の設立についても、教育使節団にいたアメリカの女子大学関係者の影響が強いことは周知のとおりである。このように、日本の女子大学はアメリカの女子大学をモデルにしてきたのであり、その存立基盤や意義を考える上において、アメリカの女子大学の歴史は、押さえておかなければならない重要なポイントなのである。

表 1 は、1869-70 年以降、120 年間の高等教育機関（学位授与機関）在学者の変遷を 10 年ごとに区切り、辿ったものである（NCES 1993）。在学者は男女とも順調に増加し、大恐慌前の 1920 年代、さらには WW Ⅱ後の 1940 年代末から 70 年代にかけては、大きくその在籍者数、人口に占める学生比率を増加させていった。ここで注目したいのは在学者に占める女性の割合である。WW Ⅱ以前においては 2 年制の教員養成大学の在籍者が多かったとはいえ、19 世紀の終わりには三分の一強を、20 世紀入ると 4 割近くを女性が占めるようになる。大恐慌後の 1930 年代には職業分野における男性優位の政策もあって少し女子占有率は下がるものの、WW Ⅱ前において女性が高等教育機関在籍者の 4 割を占める国は他になく、世界の中で最も女性の大学進学が高まった国であった。

WW Ⅱや朝鮮戦争の後、GI Bill（復員兵援護法）により大量の男性が大学入学したことにより女性比率は大きく落ち込むが（1949 年：29.6％、1959 年：35.9％）、その後は急速に回復し、1979 年には半数を超え、2010 年では 57％に達し、男子を 10％以上引き離している（NCES 2013, Table 301-20）。

このようにアメリカでは、男女で教育内容の差が少なからずあったにせよ、女性の高等教育における学習機会が 19 世紀後半という比較的早い時期から開かれていた。以下においては、女子大学がどのようにして誕生して、広がっていき、その後、1960-1970 年代に共学化や閉鎖という形で急速な縮小の道をたどったのかを、三つの時期（① 19 世紀、②

20 世紀初～ WW Ⅱ、③ WW Ⅱ後～ 1970 年代）に区切り、数量的なデータを中心にレビューする。

表 1．高等教育機関数と男女別学生数の推移：1870-2012

Year	1869-70	1879-80	1889-90	1899-1900	1909-10	1919-20	1929-30	1939-40
Total institutions	563	811	998	977	951	1,041	1,409	1,708
Total fall enrollment	52,286	115,817	156,756	237,592	355,213	597,880	1,100,737	1,494,203
Males	41,160	77,972	100,453	152,254	214,648	314,938	619,935	893,250
Females	11,126	37,845	56,303	85,338	140,565	282,942	480,802	600,953
Female Rate	0.213	0.327	0.359	0.359	0.396	0.473	0.437	0.402

Year	1949-50	1959-60	1969-70	1979-80	1989-90	1999-2000	2009-10	2011-12
Total institutions	1,851	2,004	2,525	3,152	3,535	4,084	4,495	4,706
Total fall enrollment	2,444,900	3,639,847	8,004,660	11,569,899	13,538,560	14,791,224	20,427,711	20,994,113
Males	1,721,572	2,332,617	4,746,201	5,682,877	6,190,015	6,490,646	8,769,504	9,026,499
Females	723,328	1,307,230	3,258,459	5,887,022	7,348,545	8,300,578	11,658,207	11,967,614
Female Rate	0.296	0.359	0.407	0.509	0.543	0.561	0.571	0.570

出典：National Center for Statistics, Digest of Education Statistics: 2013. Institute of Education Sciences. Table 301.20 Historical summary of faculty, enrollment, degrees, and finances in degree-granting postsecondary institutions: Selected years, 1869-70 through 2011-12 (https://nces.ed.gov/programs/digest/d13/tables/dt13_301.20.asp)

Ⅱ-1．19 世紀（1）：“Female Seminary”の誕生から大学への発展

女子大学の前身は、19 世紀中ごろから北東部を中心につくられ始めた“Female Seminary（あるいは Female Academy）”といった名前をもつ、女子向けの教育を施そうとする学校である。女性に対して大学への扉が閉ざされていた当時、女性への更なる高度な教育の機会や教師等の職業訓練の機会を提供するべく、女性教育推進の先駆者たちやプロテスタント系の教会などによって次々と設立されていった[3]。その教育内容では、宗教的な敬虔さ、女性としてのマナー、家事等の役割などを教える、教師などの職業訓練を行う、あるいは男性と伍した学問の女性への提供を目指すなど様々であった。多くは、宗教的敬虔さとともに、しつけなどを含めた基礎教養的な女子教育を行う場として設立されていったようである。そうした初期の Female Seminary の中で、後に続く学校のモデルとなり、大きな影響を与えたのが、1837 年、Mary Lyon によって創設された Mount Holyoke Female Seminary（今日の Mount Holyoke College の前身）である[4]。この学校は、女性としてのマナーの習得や宗教的な敬虔さの獲得を教育の第一目的とするのではなく、教育において高い学問的水準を維持しようとした。例えば、当時女子の学校として前例がなかった科学や数学を卒業必修とするなどのカリキュラムを組んだ。1888 年には大学として許可状（Charter）を受けており、もっとも古い女子大学の一つといえる。

この他、女性教育推進の先駆者としては、Sarah Pierce や Emma H. Willard、さらに Lyon と同世代で助け合った Catharine E. Beecher（Hartford Female Seminary を創始）

らがおり、彼女たちは若い女性に対する教育機会を広げていくとともに、女性の学校にもより高度な学問をカリキュラムとして取り込み、結婚準備教育に終わらない、よりしっかりとした教育カリキュラム、組織を作っていこうと考え、それを実践した[5]。

女性のための教育機関の創設は、教会の他にも篤志家の男性らによっても促進された。酒造会社を営んでいた Matthew Vassar によって 1861 年に Vassar Female College（後の Vassar College）が創設されるなど、男性篤志家によって作られた女子学校もたくさんあった（Tylor et al. 1915）。近代化が進展し、19 世紀（特に半ば）より初等教育が広がる中、このように多くの女性向けの中等、あるいは教員養成を含む高等教育機関が求められ、創設されていった。

数多く創出された Female Seminary（あるいは Academy）ではあるが、その学問的レベルや地位は概して低いものであった。このような中にあって、19 世紀末までに、より男子大学と伍するレベルの高度な学問的内容（リベラル・アーツ）のカリキュラムを取り入れた前述の Mount Holyoke をはじめとする女子高等教育機関が北東部に設立されていった。そうした学校は優秀な女子学生を集めるようになり、高い威信を得て、後に“Seven Sisters”と称されるようになる[6]。即ち、Mount Holyoke（1837…創設年、以下同様）、Vassar（1861）、Wellesley（1870）、Smith（1871）、Radcliffe（1879）、Bryn Mawr（1885）、Barnard（1889）の 7 校（ただし、Radcliffe は Harvard Annex として設立された年）である[7]。これら 7 校のうち 5 校は、創設時に大学として認可されたが、最も設立の早かった Mount Holyoke は設立から約 50 年後の 1888 年に、Radcliffe は 1894 年に Radcliffe College として独立した際、それぞれ大学の許可状を得たのである。南北戦争後、女子の社会進出への期待がかけられ、平等への意識も高まる中、女子の Seminary や Academy が、女子大学へと次々と昇格していき、19 世紀終わりまでにこの 7 校をはじめ少なからぬ数の女子学校が大学の地位を得た。先述のように、これら“Seven Sisters”と称される女子大学は、高度なレベルのカリキュラムを追及し、女性への教育の質を高めようとした先駆として位置付けられる。中でも Vassar は、男子大学と同等の教育内容を女子に教授することを目的として設けられた女子大学であり、この後に設立される Wellesley や Smith の手本ともなった（Woody 1929, 村田 2001 等）[8]。

Ⅱ-2. 19 世紀（2）：共学大学の誕生と拡大

19 世紀初めまで、大学は男子のみを対象としており、共学大学も女子大学も存在しなかった。女子の大学（College）として初めて許可されたのは Georgia Female College（現在の Wesleyan College）だとされ、それは 1836 年（開学は 1838 年）のことであった[9]。共学大学が初めて誕生したのは、1837 年に女性の受け入れを始めた Oberlin College（オ

ハイオ州）がその嚆矢だとされる（Solomon 1985, Miller-Bernal & Poulson 2004 など）。共学大学については、その後、特に南北戦争（Civil War）中の 1860 年代から、共学化する大学が増加していった。共学大学の増加に大きな影響を与えた要因の一つが、南北戦争中の 1862 年に成立した Morrill Land-Grant Colleges Act であったとされる。一方で産業革命が大きく進展して産業形態が変化し、他方で南北戦争による国土の荒廃が進行する中、連邦政府はその所有する土地を州に供与し、中産階層の人々を中心として農業や工学などの実学を学ぶことができる高等教育機関を設置させ、産業を復興し、一層進展させようとしたのである。こうして誕生した新たな大学は、南部ではまだ保守的で男女別学であったものの、他の地域（特に私学が少なく、開発途上であった西部、中西部）では性別を問わず教育の場を提供しようとする大学が広がり、女性の高等教育進学（教員養成を含む）に大きな役割を果たした。若い男性が南北戦争に従軍する中、私立大学においては、学生集めに窮した男子大学が、女性にも門戸を開くようになったとの指摘もある（Harwarth 2009 など）。その結果、1870 年までに、大学のうち約 30％が共学になり、1880 年時点では、大学の半数近くの 46％が共学となった。共学校のうち 72％は共学として創設されたものであった（Goldin 2010, p.9）。

伝統ある“Ivy League”と称される北東部の 8 大学は、全て男子大学であった。その中で例外的なのは Cornell University である。8 大学中、唯一 19 世紀（1865 年）に設立された最も新しい大学で、しかも私立であるものの Land-Grant College として出発したこの大学は、設立 5 年後の 1870 年には、女性の受け入れを認めるようになり、最も早く共学化した[10]。この他の Ivy Leaguers の中では、University of Pennsylvania が 1876 年、Brown University が 1891 年にそれぞれ共学化しており、学生に占める女子の比率は小さかったものの、8 校中 3 校が 19 世紀中に共学化したのである。他の 5 大学が女性に門戸を開くのは、WW Ⅱ後、さらに約四半世紀を過ぎる頃であった。

図 1 は、1830 年以降に設立された共学、別学（男子、女子）の高等教育機関の累積数を経年で示したものである（但し、1934 年時点で存在した機関）。これによると、共学として開学した大学が、1860 年代ごろより、急速に増え続け、1890 年代に至るまで続いたことが分かる。それ以後、増加率は鈍るものの、WW Ⅱが始まる前の 1930 年代終ごろまで増加基調は続いた。これに対し、男子大学として開学した大学は、1890 年までは緩やかに増えるが、それ以後ほとんど増えなくなっている。これに対して女子大学は、共学大学より増加率は緩やかであるものの 19 世紀後半を通じて増え続け、その傾向は 1930 年頃まで続いた。

19 世紀後半から“共学”として設立される大学が急速に増えた結果、19 世紀末には、共学大学の数が男子大学の数を上回るまでになっており（後出、表 3）、Goldin（2010）によれば、1897 年時点で、全学部学生の 56％、女子学部生の 60％は、共学大学に在学

していた。男子大学に対して、かなり遅れて出発した女子大学はその数を順調に増やしていったが（特に北西部と南部）、女子高等教育の場は、19 世紀終わりにおいては既に共学大学へと移行していったのである[11)]。

図１．共学、別学として開学した大学の累積数の変化（1934 年サンプル）

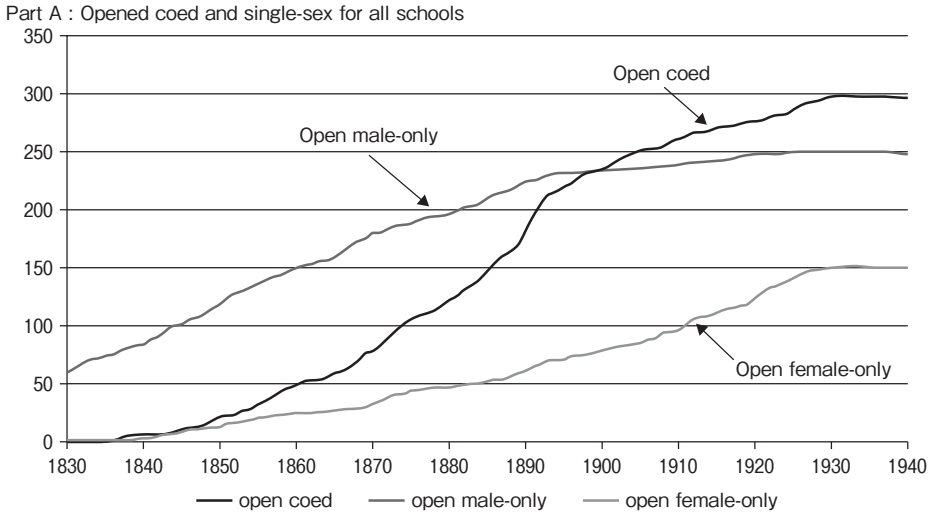


Figure 1 : Cumulative Number of Schools Opened as Coed and Single-Sex by Year of Opening and Control (1934 sample)

出典：Goldin 2010, p.38.　Figure1 より。

Ⅲ．20 世紀前半（WW Ⅱ終結まで）

先の図 1 が示すように、20 世紀になると新たに男子大学として開学する大学数は鈍くなるが、共学大学と女子大学は大恐慌が起こる 1920 年代末まで増加し続けた。女子大学の設立は、19 世紀後半から、多少の波はあるものの継続的に創設がなされて、特に 1910 年代と 20 年代には多くの女子のみの高等教育機関が設立され、1920 年代半ばまでに男子のみの大学数を上回るようになった（Goldin 2010, p.9）。1940 年代初めまでには、150 校ほどが女子大学として創設されていたことが分かる。

大学（2 年制含）在籍者数をみると、20 世紀初めの 30 年で、その数は大きく増えた（表 2）。1899-1900 年と 1909-1910 年の 10 年間で 50％増加し、次の 10 年（1910 年代）では 68％、さらに次の 10 年（1920 年代）では 84％の増加をみた。その結果、18-24 才人口に占める大学進学者割合は 2.3％（1899-1900 年）から 7.2％（1929-1930 年）へと大幅に伸びたのである。この 20 年間において、特に女子学生の伸びは大きく、男子学生が

2.1 倍となったのに対し、女子は 2.5 倍であった。女子学生の比率は 1910 年に約 4 割（39.7％）となり、さらに 10 年後の 1910 年代末（1919-20）においては約半数の 47.3％にまで到る。大恐慌後の 1930 年代は、大学在籍者の伸びは鈍ったものの、1930-40 年の 10 年間において全体では 35.7％の増加があった。男女別では男子が 44％増加したのに対し、女子は 25％と低くなった。大不況の中、男性若年者の方が大学へと多く進むようになり、女子の進学は抑制されたことが分かる。これによって女子学生比率は少し落ち込み、1940 年時点で 40.2％と、30 年前の水準（39.7％）と同程度になった（表 1、2）。

上で見てきたように、男女の学生比率は、1910 年には 4 割程度になり、その後 1920 年頃には半数近くまで達するものの、大恐慌等もあり WW Ⅱまでは約 4 割程度で推移する。女性の比率がかなり高くなってきてはいるものの、男女で平等になったわけではない。女性の比率の高さは、4 年制大学のみならず、2 年制の教員養成等の大学に多くの学生が在籍していたことによる。Goldin（2006）は、大学に在籍した女子学生について、その内訳を述べている。1925 年を例にとると、私立大学に在籍していた女子学生のうち、“Seven Sisters”に在籍したのはたったの 5％、女子大学の在学者は 22％であった。女子学生全体の 55％は公立の大学に在籍していたのである（よって私立大学には 45％が

表 2. 1869 年以降における高等教育機関在籍者数と女子割合の推移

年	学位授与高等教育機関在籍者（千人）	男性（千人）	女性（千人）	女性割合（％）	18-24 才人口比（％）
1869-70	63	49	13	20.6	1.3
1879-80	116	78	38	32.8	1.6
1889-90	157	100	56	35.7	1.8
1899-1900	238	152	85	35.7	2.3
1909-10	355	215	141	39.7	2.8
1919-20	598	315	283	47.3	4.7
1929-30	1,101	620	481	43.7	7.2
1939-40	1,494	893	601	40.2	9.1
Fall 1949	2,445	1,722	723	29.6	15.2
Fall 1959	3,640	2,333	1,307	35.9	23.8
Fall 1969	8,005	4,746	3,258	40.7	35.0
Fall 1979	11,570	5,683	5,887	50.9	38.8
Fall 1989	13,539	6,190	7,349	54.3	51.4
Fall 1999	14,850	6,515	8,335	56.1	55.6 ＊
Fall 2009	20,428	8,770	11,658	57.1	66.9 ＊

※在籍者は男性、女性の計であるが、千人単位で四捨五入されているので、合計の数字が合わない場合がある。Part-time Student を含む。

出典：National Center for Education Statistics,（1993）, *120 years of American Education: A Statistical Portrait*. Table 24, pp.76-77. より作成。
1999 及び 2009 年（＊）は、NCES, *Digest of Education Statistics：2012* table19 及び table221 より作成。

在学)。さらに、全女子学生のうち30％が2年制の教員養成大学に在籍していたのに対し、男子は8％であった（Goldin 2006, pp.135-136）

女子学生の大きな伸びは、女子大学数の増大もさることながら、公立（主に州立）を中心に私立も含めた共学大学が多く開学したことが大きく影響していた。Goldin（2010）は、1930年代までの共学大学の増大は、女子の大学進学に大きなインパクトを与えたと指摘している。なぜなら、私立の女子大学に通わせることは金がかかるのであるが、共学大学の多くは公立であり、費用が安くて済む。さらに公立大学をつくる州としても、男女別々に大学を作るよりも、共学大学を一つ設立する方が建設や管理運営の費用が少なくて済むというメリットもあった。こうした共学大学の出現は、男性もさることながら、むしろ女性の教育を促進したのである（Goldin 2010, pp.1-2）。

この変化の内容をさらに詳細に検討していく。表3と表4はそれぞれ、1870年以降の共学大学と別学大学の大学数および学生数の比率の推移を表わしている。共学・別学ごとの大学数比率では（表3)、1870年において男子大学が59％と6割を占めていたのに対し、共学大学はその半分以下の29％であった。それが20年後の1890年には、共学が43％と半数近くになって、37％の男子大学を上回った。さらに共学大学の比率は1910年に58％、1930年には69％となり、WW Ⅱ後も上昇を続ける。学生数に占める共学大学学生の割合（表4）は、学校数の割合以上に高く、1870年41.4％、1910年75.7％、1930年には82.9％となり、20世紀初めの段階で、圧倒的多数を占めるようになる。共学として開学した公立大学の学生規模は、私立別学大学のそれを上回っていた。

男子大学の比率は、一貫して下がり続け、1930年には女子大学の数が男子大学を上回るに至った。女子大学の比率は、1870年に12％であったものが、1890年には20％となり、表3にある年代の中では最も高い比率となった。その後、1910年に15％、1920年に16％、1957年には13％となり、比率は下がっているものの、そのスピードは男子大学に比してかなり緩やかであった。この期間、共学大学には及ばないものの、女子大学はその数を着実に増やし続けたからである。女子大学に在籍する学生数は1940年頃にピークを迎えるが、それまで一貫して増加し続けたのである（表4)。ここで注目したいのは、1920年～1960年まで、とりわけWW Ⅱまでの期間において、女子大学の中でもカソリック系の女子大学の学生数が大きく伸びていることである。1900年まではプロテスタント系や非宗教が主であり、カソリック系はほとんど存在しなかったが、1920年代、30年代に急速な増加を見せ、その傾向は戦後の1960年代まで続く。1920年にわずか2.5千人であったカソリック系女子大学の学生数は、10年後の1930年には4倍の10.1千人、さらに10年後の1940年にはその2.5倍の26.5千人へと急速に増加した[12]。図1で示されたように、1910年代～30年代において女子大学の数は大きく増えているが、そのうちカソリック系の大学が多くを占めたことが分かる。

表 3. 男子大学、女子大学、共学大学の割合（1870-1981）

年	大学数（校数）	男子大学（%）	女子大学（%）	共学大学（%）
1870	582	59	12	29
1890	1082	37	20	43
1910	1083	27	15	58
1930	1322	15	16	69
1957	1326	13	13	74
1976	1849	4	5	91
1981	1928	3	5	92

出典：1870-1957 年は Newcomer,（1959）より作成。
1976-1981 年まで、Solomon,（1985）, p.44, Table 1. より作。
注：“College Navigator” では、4 年制の学士学位授与男性大学 65 校、同じく女性大学 50 校であった。既に共学化している大学もあり、この数字は信用できない部分もあるが、Solomon と同じ基準ということで、上の数字をもとに算出した。

表 4. 1960 年以前における共学大学在学者割合推移，及び女子大学の設置者別在学者比率推移

年	合計（千人）	共学大学（千人）	共学大在学者割合(%)	女子大学				
				女子大学合計(千人)	公立 4 年制大学	私立 4 年制大学 非カソリック	私立 4 年制大学 カソリック	教員養成・短大(公私)
1869-70	11.1	4.6	41.4	6.5	-	2.2	0.1	4.2
1879-80	39.6	23.9	60.4	15.7	-	11.2	0.1	4.3
1889-90	56.3	39.5	70.2	16.8	-	11.9	0.2	4.7
1899-00	85.4	61.0	71.4	24.4	0.2	16.3	0.2	7.6
1909-10	140.6	106.5	75.7	34.1	0.1	20.8	0.4	12.8
1919-20	282.9	230.0	81.3	52.9	6.4	24.7	2.5	19.4
1929-30	480.8	398.7	82.9	82.1	18.3	36.5	10.1	17.2
1939-40	601.0	494.9	82.3	106.1	24.5	37.2	26.5	17.9
1949-50	806.0	709.1	88.0	96.9	9.2	30.8	35.2	21.7
1959-60	1019.0	920.7	90.4	98.3	11.1	30.9	42.9	13.4

※女子大の数字の単位は（千人）

出典：Newcomer,（1959）, p.49、Table 3. より作成。

20 世紀初頭から WW Ⅱまでの動向をまとめると以下のようになる。前世紀後半から引き続いて州立を含めた共学大学が多く誕生し、大学比率、学生比率ともに共学大学が大部分を占めるようになり、増加した女子学生も共学大学に収容されていった。その結果、大学において女子学生の占める割合は、4 割を超すまでになった（但し、教員養成等の 2 年生大学を含む）。同時に女子大学の増加も継続し、女子大学への在学者数もまた増えていったが、その増加率は緩やかであった。この時期、特に 1920 年代以降増えた女子大学は、カソリック系の大学が多く、急速に増加していった。

Ⅳ．20 世紀半ば：WW Ⅱ～ 1970 年代

第二次大戦（WW Ⅱ）後から 70 年代までの期間は、高等教育が急速に進展し、アメリカでは世界に先駆けて若者世代の大学進学率が 30％を超えて“マス段階”を迎えた特徴的な時期であることから、本節では少し詳細に状況を検討していく。よって、前半において高等教育全般の状況を概観したのち、後半で女子大学の動向を分析していく。

（1）全体の動向

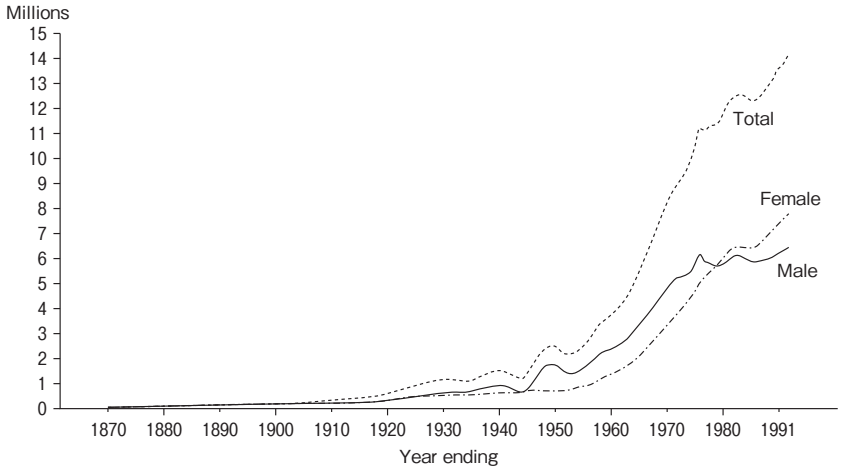
WW Ⅱ後のアメリカの大きな特徴は、経済がさらに発展する中で大学進学率が急速に伸びたこと、その流れの中で WW Ⅱ後のベビー・ブーマー（1946 ～ 50 年代生まれ）が 60 年代半ばより大学進学をするようになり、大学生の数が急速に増加したことである。特に、1950 年代半ばから 1970 年代における大学進学者の伸びは大きく、早かった（図 2）。1950 年代の 10 年（1949-59）で 49％、1960 年代（1959-69）では実に 120％も大学在学者が増え、次の 70 年代においては伸び率が緩くなったとはいえ、45％の増加をみた（表 1）。その結果、1969 年には、18-24 才人口中 35％が大学に進学した計算となり、Martin Trow（訳書 1976）が言うところの「マス段階」にいち早く突入した。

大学在学者の男女比率は、WW Ⅱ中に若い男性が戦争に駆り出されていたため、1943-44 年には女性の割合が 49.8％と半数近くになった（NCES 1993, p.76, Table24）。しかし戦後においては、女子の在学者率は少なからず下がり、その傾向は 1960 年代半ばまで続いた（表 2 及び図 2）。女子比率が下がった要因としては、WW Ⅱと朝鮮戦争後の GI Bill（復員兵士援助法）による復員兵士（ほとんどが男性）の大学入学によるところが大きい。その結果、WW Ⅱ後の 1947-48 年には、大学在学者の男女比は大きく偏り、女子の在学比率は 29.0％前後にまで落ち込んだ。その後、1960 年代後半よりその差異は小さくなっていき、1969 年に女子の比率は 40.7％、1979 年には初めて過半数（50.9％）となり、以後は女子の在学者比率の方が一貫して高くなっていった（NCES 2011, Table 221 及び Goldin 2006、p.137）。

この間の大学入学者の大幅な増加要因としては、先述の GI Bill、経済成長に伴う新中産階層の増大による進学率の増加の他、1960 年代半ば以降においてはベビー・ブーマーが大学進学を迎えたことが挙げられる（図 3）。急速な大学進学者の増大に対しては、主に州立大学によって受け入れが図られた（図 4）。私立大学もその数は増えたものの（4 年制大学 1959-60 年；1,055 校であったものが、1979-80 年；1,399 校　NCES 2012, table306）、収容人員数の伸びは少なく、増加した進学者の多くは州立大学が吸収した[13]。

図２．性別で見た高等教育機関在籍学生の推移：1869-70 から 1990-91

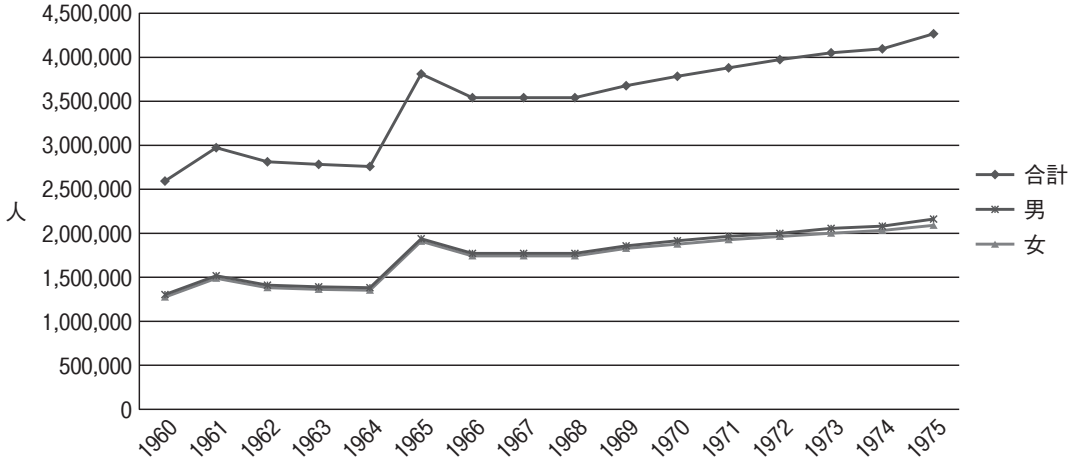
Figure 14.--Enrollment in institutions of higher education, by sex : 1869-70 to 1990-91



Source : U.S. Department of Commerce. Bureau of the Census. Historical Statistics of the United States. Colonial Times to 1970; and U.S. Department of Education. National Center for Education Statistics. Digest of Education Statistics. various issues.

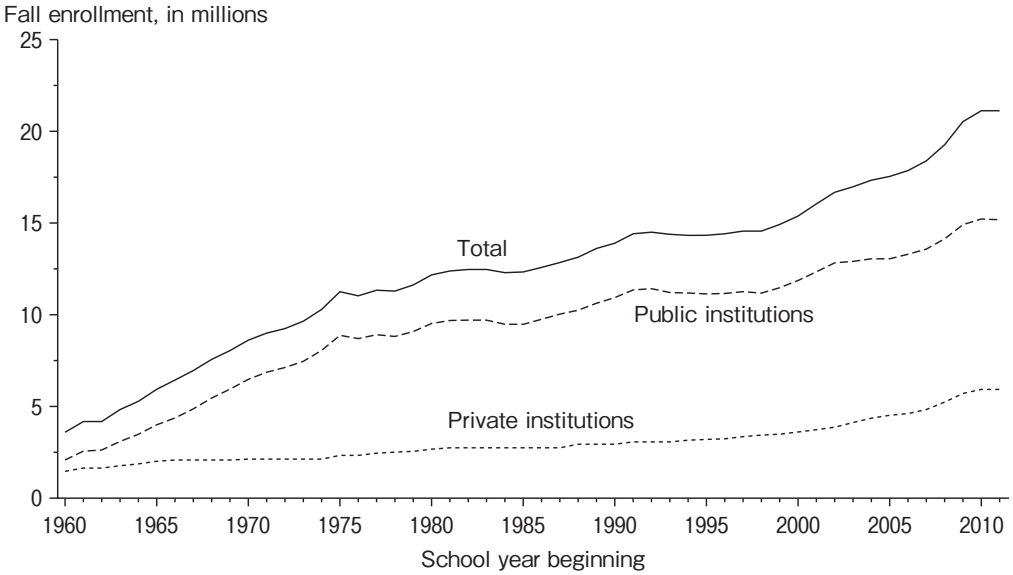
National Center for Education Statistics（ed.）（1993）. *120 Years of American Education: A Statistical Portrait.* U.S. Department of Education. P.65. Figure 14.

図３．アメリカにおける 18 歳人口の推移（1960-75）



データ：United States Census Bureau.（http://www.census.gov/popest/data/historical/index.html）

図 4. 公立大学と私立大学の在籍学生数の推移（1960 年以降）



出典：NCES 2012、*Digest of Educational Statistics 2012,* Figure 12.
（http://nces.ed.gov/programs/digest/d12/figures/fig_12.asp?referrer=figures）

1960 年代から 70 年代の学生数の増大におけるもう一つの大きな変化は、パートタイム学生の受け入れと 2 年制大学のシステム（Community College）が整えられたことである。これによって成人を中心とするパートタイム学生が大学において大幅に増加し、1969 年には全学生の 31％であったものが、1979 年には 41％を占めるに至った（NCES 1993, p.66）。

（2）女子大学の動向

以上、高等教育全体の傾向を見てきたが、1940 年頃には 150 校くらいの設立があった女子大学はどうなっていったのか（図 1）。Wilson（1973）によれば、1960 年において女子大学であると自己規定していた大学は 298 校あり、それが 13 年後の 1973 年時点では 146 校になっていたとする。村田（2001）によれば、出典は不明であるが「1968 年に 248 校あった女子大学は、2 年後の 1970 年には 150 校にまで減少している」（p.102）と述べている。Harwarth, I.（1997）は、Conway, J.K.（1989）を引用しつつ、1960 年に 233 校あった女子大学は、1986 年にはたった 90 校となり、特に 1968 年 6 月と同じ年の 10 月の間に、64 校の女子大学が共学化するか、閉校となったとする。Chamberlain, M.K.（1988）は、同じ時期（1960 年～ 1986 年）に、81 大学が閉校するか共学化をするかしたと見積もっている。これらの数字は、いずれも 2 年制大学を含んだ統計であると

思われる。大学数に多少の違いはあるものの[14]、1960年頃には200校以上あったであろう女子大学が、60年代終わりから70年代初めにかけて急速に減少していった。この時期は、single-sex大学、特に女子大学にとって大きな岐路となった時期であり、これらの数字は、その変化の大きさを物語っている。

4年制女子大学に限った数字で言えば、1960年と1990年の間の女子大学の変化を詳細にまとめているStuder-Ellis（1996）の研究が信頼できる。表5からは、1960年以降では、1962年の183校が最多となっていることが分かる。1960年代中頃は、大学進学率の上昇とともに[15]、戦後の第一次ベビー・ブーマーの学生が大学に入学した時期が重なり、2年制を含む大学学部在籍者は1960年において約323万であったものが、1965年に483万、1970年には755万となり、飛躍的に増加したのである（江原1994, p.37、NCES 2012など）。1963年以後、女子大学の共学化が目立つようになるが、特に激しいのは1969年から1971年の3年間である。1960年から90年の31年間に共学化した108校のうち、この3年間に53校が集中しており、約半分を占める。1969年はIvy LeaguerのPrincetonとYaleが女子に門戸を開いた年であり、翌1970年は“Seven Sisters”の一つVassarが男子に門戸を開いた年であり、single-sexの大学にとって、大きな転換点であった[16]。

表6は、1960年時点で女子大学であった大学が、30年後の1990年にどうなっていたかを示したものである（Studer-Ellis 1996）。これによれば、この30年間に共学化した女子大学の多くはカソリックの女子大学であったことが分かる。共学化した108校のうち、77校（71％）をカソリックの女子大学が占める。共学化した率はカソリック系の60.2％に対して、同じ宗教系でもあってもプロテスタント系の女子大学のそれは半分以下の28.6％であり、大きな差異があった。128校のカソリック系女子大学のうち、共学化、合併、解散をせずに女子大学として生き残ったのは30校（23％）に過ぎない。非教派の女子大学としての生き残り率が51.2％、プロテスタントが61.9％であるから、どの女子大学も生き残りは大変に厳しいものであったことに変わりないが、中でもカソリック系女子大学は大きな変化を余儀なくされたことが分かる。1920～30年代に多くが設立されたカソリック系大学は、歴史も浅く、規模も小さかった。また、フェミニズムの運動も強くなる中、旧来の価値観（信仰に基づいた男女観、性役割観など）を強く押し出すカソリック系女子大学にとっては、学生集めにおいて非常な困難に直面することとなり、変化を余儀なくされたと言える（Studer-Ellis 1996）。

表 5. 1960 ～ 1990 年における女子大学の変化、及び 18 歳人口の推移と社会的出来事

年	女子大学数	1962年の大学数を基準とした場合の%	宗派系女子大学	共学化大学数	合併大学数	解散大学数	創設大学数	18歳人口（千人）	社会の出来事
1960	176	96.2	133	0	0	0	1	2,613	
1961	179	97.8	136	0	0	0	3	2,976	
1962	183	100.0	139	0	0	0	4	2,816	
1963	182	99.5	139	3	0	0	2	2,786	
1964	181	98.9	138	2	1	0	2	2,763	公民権法成立
1965	181	98.9	139	1	0	0	1	3,804	第二ヴァチカン公会議(1962-65)
1966	180	98.4	139	2	0	0	1	3,536	
1967	175	95.6	136	5	0	0	0	3,545	
1968	172	94.0	133	4	1	1	3	3,539	
1969	149	81.4	114	21	2	0	0	3,676	※ Princeton, Yale → Coed.
1970	134	73.2	101	16	0	0	1	3,781	※ Vassar（women）→ Coed.
1971	116	63.4	84	16	3	0	1	3,878	
1972	109	59.6	79	5	0	2	0	3,976	Title Ⅸ /W.C.C. ※ Dartmouth → Coed.
1973	103	56.3	72	6	1	2	3	4,187	W.E.E.A.
1974	98	53.6	69	4	0	2	1	4,102	
1975	90	49.2	61	4	2	3	1	4,256	Title Ⅸ in Effect
1976	90	49.2	62	1	0	0	1	4,266	
1977	90	49.2	62	0	0	1	1	4,257	※ Harvard → Coed.
1978	88	48.1	61	0	1	1	0	4,247	
1979	87	47.5	60	1	0	0	0	4,316	
1980	86	47.0	59	1	0	0	0	4,252	E.O.S.E.A.
1981	86	47.0	59	0	0	0	0	4,172	
1982	82	44.8	56	3	0	1	0	4,133	M.U.W. 違憲判決
1983	82	44.8	56	0	0	0	0	4,028	※ Columbia → Coed
1984	81	44.3	55	0	0	1	0	3,799	
1985	79	43.2	54	2	0	0	0	3,695	
1986	74	40.4	49	4	1	0	0	3,607	
1987	71	38.8	47	3	0	0	0	3,667	
1988	69	37.7	46	2	0	0	0	3,780	
1989	66	36.1	43	1	1	1	0	3,906	
1990	65	35.5	43	1	0	0	0	3,663	
			合計	108	13	15	26		

ベトナム戦争（米参戦）

※ 1. 1960 年代後半～ 70 年代：第二次フェミニズム運動（特に 70 年代前半）。
※ 2. 下線は法律関連
Title Ⅸ：the Education Amendments of 1972 W.E.E.A.：The Women's Educational Equity Act
W.C.C.：Women's College Coalition の設立　E.O.S.E.A.：Equal Opportunity in Science and Engineering Act
M.U.W.：Mississippi University for Women
出典：Erich Studer-Ellis（1996）*The Social Transition of Four-Year U.S. Women's Colleges, 1960 to 1990*（Dissertation submitted to Duke University），p.72 より作成。
・18 歳人口については、U.S. Census Bureau のネットデータより作成。
https://www.census.gov/popest/data/national/asrh/pre-1980/PE-11.html
https://www.census.gov/popest/data/national/asrh/1980s/80s_nat_detail.html
https://www.census.gov/popest/data/intercensal/national/index.html
（いずれも Estimates of the United States Resident Population）
・社会の出来事については、著者が付け加えた。

表 6. 1960 年以降における女子大学の 30 年後における変化

1990 年における状況	合　計 (a)	私立 非教派 (b)	教派関連 (c)	Catholic (d)	Protestant (e)	公立 (f)	
女子大学	65	21	43	30	13	1	上段＝大学数
	32	51.2	27.7	23.4	61.9	9.1	下段＝%
共学大学	108	15	83	77	6	10	
	54	36.6	53.5	60.2	28.6	90.9	
合併	13	2	11	10	1	0	
	6.5	4.9	7.1	7.8	4.8	0.0	
解散	15	3	12	11	1	0	
	7.5	7.3	7.7	8.6	4.8	0.0	
合計	201	41	155	128	21	11	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

＊ a=b+c+f,　c=d+e
※ Erich Studer-Ellis（1996）*The Social Transition of Four-Year U.S.Women's Colleges, 1960 to 1990*（Dissertation submitted to Duke University）,p.71 より作成
表　の1960年の女子大学数と合計が合致しないのは､新たに創設された女子大学の変化も含まれているため。

カソリックの女子大学の大きな変化について、Goldin（2010）は次のようなデータを示している。1835 年以降において共学化したカソリックを除く全大学のうち、20％はこの 1967 年～ 1975 年の間に共学化したのに対し、カソリック大学だけに絞ると、実に 53％がこの 9 年間に共学化したことになり、カソリックを除くとその共学化率は極端に低くなる。どれだけそのスピードが急であったかが分かる。

まとめに代えて

本稿では、19 世紀から 1960-70 年代までという時期までに限定し、アメリカにおける女子大学の社会的変遷を概観してきた。次論文においてこの続きを書き、完結させるつもりであるが、ここでは小括ということで、これまでの内容をまとめておく。

19 世紀に女子のための中等教育機関、あるいは Finishing School に近いものとして、北東部、あるいは東部を中心に誕生していった Seminary や Academy が、19 世紀後半より、女子大学へと発展していった。男子の大学と教育内容や入学者の質において同等ではなかったものの、それぞれの地域において“大学”というステイタスを獲得していった。それまで男子の占有物であった大学が、女性用としてではあっても大学への門戸が開かれたのである。これと同時期の 1837 年、創立早々の Oberlin College が共学化するのを皮切りに、19 世紀中葉から共学大学が次々に創設されるようになる。特に、南北戦争中以降の連邦政府による Morrill Land-Grant Acts により州立の Land Grant College が数多く設立された。それらの多くが共学制をとったことで、女子の高等教育機関進学は飛躍的に

増加し、19 世紀終わりにおける高等教育機関の女子比率は 35％を上回るまでになった。

20 世紀になっても共学大学の創設は相次ぎ、急速に増加した。男子大学の創設は非常に少なくなる一方で、女子大学の数も着実に増えていった。特に 1920-30 年代においては、これまで数が少なかったカソリック系の女子大学が数多く創設されていくようになる。その頃になると、高等教育機関における女子比率は 4 割を超えるまでになった。

WW Ⅱ後、GI Bill 法などにより男子の服役していた軍人が大学に入学するなどして、女子学生の比率は 30％近くまで落ち込むが、その後、急速に回復した。女子大学は戦後も着実に増え続け、1960 年頃にはその数はピークを迎え、200 校以上になった。その頃の女子大学のうち、カソリック系大学は、女子大学全体の 4 割を占めるまでになっていた。

1960 年代にはベビー・ブーマーが大学入学を迎えるようになり、大学進学者、進学率ともに急速に増加していった。こうした急速に増大した大学進学者を主に吸収したのは、州立大学であった。一方、1970 年前後より、女子大学、男子大学の共学化は急速に進み、1974 年には女子大学数は 100 校を割るまでになった。この時期、伝統と高い威信をもつ“Seven Sisters”のうち、Vassar は共学化し、Radcliffe は Harvard に吸収された。女子大学進学者のほとんどは共学大学に収容されていったのである。以後、女子大学の数は着実に減少し続けている。

以上、途中で終わった感があるが、1960 年代、70 年代の社会的要因の詳細な検討および、1980 年代以降の女子大学の動向については、引き続き次号の論文にて述べることとする。

注

1）Chatham University HP（http://www.chatham.edu/about/tradition.cfm）Dec.10, 2015.Access.

2）“Saving Sweet Briar”Site（https://savingsweetbriar.com/）. Dec.10, 2015 Access.

3）19 世紀における史実については、主として Woody（1929a,b）、Solomon（1985）、及び Martinez Aleman & Renn（eds.）（2002）に基づいて、史実を述べていく。必要に応じ、各大学の HP も閲覧した。

4）これに先立つ 1835 年、Lyon は Wheaton Female Seminary の設立を手助けしたが、Mount Holyoke 設立のため、短い期間でこの学校を去っている。Mount Holyoke のカリキュラム改革等については、坂本（2002）に詳しい。

5）Lyon と Beecher は助け合いをしたが、その目指すところの女性教育のあり方は異なる部分も少なくなかった。この詳細については、Turpin, A.L. 2010, The Ideological Origins of the Women's College に詳しい。

6）この 7 大学による会議が始まったのは 1926 年のことであった、Alma Mater p. x vi）

7）各女子大学が大学のチャーター（Charter）を得た年は、次のデータから確認した。
バーナード：https://archives.barnard.edu/sites/default/files/charters_amendments_inventory_incomplete_updated-6-21-13.pdf（以下、いずれも．May 10, 2015 Access）
ブリンマー　：http://www.brynmawr.edu/about/history.shtml
ﾏｳﾝﾄﾎﾘﾖｰｸ：https://www.mtholyoke.edu/marylyon/openingday
ラドクリフ　：http://www.radcliffe.harvard.edu/about-us/our-history
スミス　　：http://www.smith.edu/collegerelations/sophia.php
ウェルズリー：http://www.wellesley.edu/news/2013/03/node/34149
ヴァッサー　：http://deanofthefaculty.vassar.edu/docs/VassarGovernance.pdf

8）Vassar College の成り立ちやカリキュラム、学生生活については、Taylor & Haight（1915）の Vassar に詳しい。或いは、“Seven Sisters”の創設経緯や 1930 年代までの学生生活、カリキュラム、大学としての方針などについては、Horowitz, Helen Lefkowitz.（1984）Alma Mater において詳しく述べられている。

9）Wesleyan College Homepage（http://www.wesleyancollege.edu/about/history.cfm）May 10, 2015 Access.

10）Cornell Univ. Homepage（http://www.cornell.edu/search/index.cfm?tab=facts&q=&id=809）.May 10, 2015 Access.

11）初期の共学大学は abolitionist（奴隷廃止論者）、Congregationalist 会衆派［組合教会］信者（Quaker、Methodist、長老派）など、一般に「平等」の主張にかかわっている人たちであり、若い国のより新しい地域、つまりはオハイオなどを含む西部において創設された。1860 年以前に創設された 54 の共学大学のうち 27（50%）は、the Old Northwest（OH, MI, IN, IL, WI）と呼ばれる地域にあり、他の 13（24%）はミシシッピー以西にあった。北西部の共学校は 1 つに過ぎなかった。（Goldin 2010, pp.3-4）

12）カソリック系女子大学はこのように 1920-30 年代頃から急速に増加し、本稿 4 節で示しているように 1960-70 年代においてはプロテスタント系と比べて急速に共学化がなされ、閉鎖も相次いだ。こうしたカソリック系女子大学の独特の変化の要因については、別稿にて改めて検討したい。

13）1961 年と 75 年の比較では、州立大学では毎年 30～40 万人規模で増え続け、15 年間で 256 万から 883 万人、つまり 3.45 倍となった。これに対し、私立大学の学生数は 158 万から 235 万人へと 1.48 倍の増加にとどまった（2 年制の学位授与大学を含む学生数）。この時期に増加した学生の収容を受け持ったのは州立大学であった。NCES 2012, Table 221、（http://nces.ed.gov/programs/digest/d12/tables/

dt12_221.asp）

14）アメリカの女子大学の把握は難しい。日本と異なり、学部でも男性が少数ではあるが入学しているケースは多い。その大学が「女子大学」であると認識しているかどうかによる。また、これらの数字は、2年制の女子大学を含んでいる場合がある。

15）高卒者の大学進学率は1960年から1970年の10年で、全体で約7%増加した。特に女性の進学率の伸びは大きく、10%以上あった。1960年に16%あった男女差は、1970年には7%まで縮小した。

1960年：45.1%（女子37.9%、男子54.0%）、1970：51.8%（女子48.7%　男子55.2%）

NCES1999,Table 187 "College enrollment rates of high school graduates, by sex: 1960 to 1998"（https://nces.ed.gov/programs/digest/d99/d99t187.asp）

16）アイビーリーガー8大学のうち、Cornell, Univ. of Pennsylvania、Brownの3大学が19世紀中に共学化したが、残りの5校が共学化するのは1969年以降である。YaleとPrincetonがともに1969年、Dartmouthが1972年、Harvardが1977年、最も遅いColumbiaは1983年であった。しかも全く制限なく女性を受け入れるのではなく、男女比を設け、男性に優位性を持たせるなどといったこともなされていた（Harvard Crimson 1974）。また、これらの男子のみの大学は、Coordinate College（あるいはAll-female affiliate）と呼ばれる女子大学をもっていたという理由も考慮しなければならない。例えば、HarvardとRadcliffe、ColumbiaとBarnard、BrownとPembroke、YaleとVassarなど。（Miller-Bernal & Poulson 2004）

引用・参考文献

安東由則（2014）．アメリカにおける女子大学のプロフィール，研究レポート（武庫川女子大学教育研究所）44, pp.59-88.

Chamberlain, M. K.（ed.）（1988）．*Women in Academe: Progress and Prospects,* New York: Russell Sage Foundation.

江原武一（1994）．現代アメリカの大学：ポスト大衆化をめざして，玉川大学出版部

Harvard Crimson（1974）．"A Survey of Co-education in The Ivies：Slowly But Steadily, The Ratios Even Out." *The Harvard Crimson,* October 4, 1974（http://www.the crimson.com/article/1974/10/4/a-survey-of-co-education-in-the/）May 15,2015 Access

Harwarth, I., DeBra, E., & Maline, M.（1997）．*Women's Colleges in the United States: History, Issues And, Challenges,* DC: National Inst. on Postsecondary Education, Libraries, and Lifelong Learning.

Goldin, C., Katz, L. F., & Kuziemko, H.（2006）. The Home Coming of American College Women: The Reversal of the College Gender Gap, *Journal of Economic Perspective*. 20（4）, pp.133-156.

Goldin, C., & Katz, L. F.（2010）. Putting the Co in Education: Timing, Reasons, and Consequences of College Coeducation from 1833 to the Present, *National Bureau of Economic Research Working Paper Series Working Paper*. No.16281, pp.1-25 & appendix（http://www.nber.org/papers/w16281）. Feb.5,2014, Access.

ホーン川嶋瑤子（2004）. 大学教育とジェンダー：ジェンダーはアメリカの大学をどう変革したか, 東信堂 .

Jencks, C. & Riesman, D.（1969）. *The Academic Revolution, Doubleday,*（＝国弘正雄訳（1975）. 大学革命, サイマル出版会）

Karabel J.（2005）. The Chosen: *The Hidden History of Admission and Exclusion at Harvard, Yale, and Princeton,* Boston: Houghton Mifflin.

Horowitz, Helen L.（1984）. *Alma Mater: Design and Experience in the Women's Colleges From Their Nineteeth-Century Beginnings to the 1930's*. New York: Alfred A. Knopf.

Mahoney, K. A.（2002）. American Catholic Colleges for Women: Historical Origins. In Tracy Schier T. & Cynthia Russett,（eds.）, *Catholic Women's Colleges in America*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press. pp.25-54.

Miller-Bernal, L.（2000）. Separate by Degree: *Women's Students' Experiences in Single-Sex and Coeducational Colleges,* New York: Peter Lang Publishing.

Miller-Bernal, L., & Poulson, Susan L.（eds.）,（2004）. *Going Coed: Women's Experiences in Former Men's Colleges and Universities, 1950-2000,* Nashville: Vanderbilt University Press.

村田鈴子（2001）. アメリカ女子高等教育史：その成立と発展, 春風社 .

National Center for Education Statistics（Synder, Thomas D.（ed.））,（1993）. *120 Years of American Education: A Statistical Portrait,* Washington, D.C.：U.S. Dept. of Education, Office of Educational Research and Improvement.

Newcomer, M.（1959）. *A Century of Higher Education for American Women,* New York: Harper & Brothers.

坂本辰朗（1999）. アメリカの女性大学：危機の構造, 東信堂 .

坂本辰朗（2002）. アメリカ教育史の中の女性たち：ジェンダー、高等教育、フェミニズム, 東信堂 .

Shier, T. & Russett, C.（2002）. Introduction, Tracy Schier T. & Cynthia Russett,（eds.）

2002. *Catholic Women's Colleges in America. Baltimore:* The Johns Hopkins University Press. pp.1-16.

Solomon B. M.（1985）. *In the company of Educated Women: A History of Women and Higher Education in America,* New Haven, CT: Yale University Press.

Studer-Ellis, Erich M.（1996）. *The Social Transformation of Four-Year U.S. Women's Colleges, 1960 to 1990*, Dissertation to Department of Sociology, Duke University.

Taylor, James Monroe, & Haight, Elizabeth Hazelton.（1915）. *Vassar*. New York: Oxford University Press.（2009, Reproducted by BiblioLife）

Trow, Martin,（1973）. Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education. OECD.（＝天野郁夫・喜多村和之訳（1976）. 高学歴社会の大学：エリートからマスへ, 東京大学出版会）

Turpin, Andrea L.（2010）. The Ideological Origins of the Women's College: Religion, Class, and Curriculum in the Educational Visions of Catharine Beecher and Mary Lyon. *History of Education Quarterly*. 50（2）, pp.133-158.

Wolf-Wendel, L. E.（2002）. Women's Colleges. In Ana M. Martínez Alemán, & Kristen A. Renn.（eds.）, *Women in Higher Education,* CA: ABC Clio, pp.61-67.

Woody, Thomas.（1929a）. *A History of Women's Education in the United State*. Vol.1, New York: The Science Press.

Woody, Thomas.（1929b）. *A History of Women's Education in the United State*. Vol.2, New York : The Science Press.

インターネットデータ

National Center for Education Statistics（NCES）. "Digest of National Statistics"（https://nces.ed.gov）May, 2015 – Jan. 2016.Access.

United States Census Bureau.（http://www.census.gov/popest/data/historical/index.html）May 10, 2015. Access.

※「注」にアドレスを挙げたサイトについては、再度掲載をしていない。

付記：本論文は、平成 27-30 年度　科学研究費補助金（基盤 C）による「女子大学の存立意義とサバイバルストラテジー」（課題番号 15K04327）の研究成果の一部である。

武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター 2015年度活動報告

Progress Reports on
Mukogawa Women's University Center for the Study of Child Development 2015

河合　優年*　・　難波　久美子**　・　佐々木　恵**
石川　道子*　・　玉井　日出夫***

KAWAI, Masatoshi, NAMBA, Kumiko, SASAKI, Megumi,
ISHIKAWA, Michiko & TAMAI, Hideo

目次

Ⅰ．はじめに
Ⅱ．2015年度の子ども発達科学研究センターについて
Ⅲ．2015年度活動概要
　1. すくすくコホート三重・武庫川チャイルドスタディ
　2. 西宮市研究協力・受託事業
　3. 子どもの育ちと学びを支える専門職の方のための「子どもの発達」を学ぶ会
Ⅳ．研究業績

*武庫川女子大学教育研究所（子ども発達科学研究センター）・研究員、文学部心理・福祉学科・教授、**武庫川女子大学教育研究所（子ども発達科学研究センター）・助手、***武庫川女子大学教育研究所（子ども発達科学研究センター）・研究員

Ⅰ．はじめに

本報告書年度である2015年4月に子ども発達科学研究センター（以下、子どもセンター）は設立10年を迎えた。子どもセンターは当初、独立行政法人日本科学技術振興機構（JST）の「脳科学と社会」計画型研究開発「日本における子供の認知・行動発達に影響を与える要因の解明（JCS：Japan Children's Study）」（2009年3月終了）の、発達心理学部門の統括および各地の研究データ管理部門としての機能を果たすとともに、西宮市と三重県久居市、尾鷲市における追跡研究を行っていた。パイロット研究が終了した後は、2009年度より日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（A）「乳幼児期の個体・環境要因が児童期の社会的行動に及ぼす影響についてのコーホート研究」（2014年3月終了）、2015年度より同じく科学研究費補助金基盤研究（B）「乳幼児期の個体・環境要因と児童期の社会的行動の生物学的基盤についてのコホート研究」として追跡を継続してきた。これらの研究によってその結果、当初目標としていたアウトカムとしての学齢期後半の社会性指標の獲得が目の前に見えてきている。また、これまで蓄積されたデータは順次分析され、国際学会等で発表されている。

これらの研究によって開発された追跡手法及び指標を活用して、2015年秋より、文部科学省委託事業「いじめ対策等生徒指導推進事業：脳科学・精神医学・心理学等と学校教育の連携の在り方（通称：子どもみんなプロジェクト）を受託し、大阪大学など9大学のコンソーシアムの中で、これまでの追跡研究の成果を学校現場に還元するべく、地域連携による事業を開始している。

子どもセンターは、設立からの時間経過と合わせるかのように、当初の乳幼児研から学童期における学校での問題や社会性の研究へと、順調に対象を広げてきている。これらの成果は、養育者や育児支援者、教員などに還元されてきている。国際的な活動としては、フリー大学（オランダ）やゴンザガ大学（アメリカ）などとの共同研究が展開されるとともに、さまざまな国際学会において発表が続けられてきている。

10年を振り返ってみたとき、研究機関の指標の一つである競争的資金の獲得額や、研究員の研究成果のサイト数・インパクトファクターからみても、子どもセンターは一定の基準に育ってきたと考えている。当初目標であったが、実施が難しかった、生物学的指標に関しても、ようやく遺伝子のメチル化を指標として扱うことができるところまで来ており、成果が期待できるところまで来ていると言えよう。

胎児期の情報から学童期までの動画記録を含めた種々の調査・観察データを有しているという点で、すでに子どもセンターの心理学的な意味は大きいが、今後成人期までの追跡がなされれば、さらに存在価値が高まるだろう。研究成果の発信とともに、次の10年に向かってどのように研究体制を整えるのかが問われ始めている。

Ⅱ．2015 年度の子ども発達科学研究センターについて

1．本年度の取り組みについて

2015 年度は以下のような研究活動と成果の地域還元および成果発表を行った。

①コホート研究

本研究は、子どもセンターの中心事業として継続しているものである。0 歳より追い続けている三重県内の協力者には、今年度小学校 4 年生と 5 年生の郵送での質問票調査を実施した。

また、「武庫川チャイルドスタディ」として、同様の枠組みで西宮市内の約 60 組の母子を対象とした追跡研究についても順調に研究が進められた。今年度は、WISC 知能検査を含めて、教育研究所 5 階観察室における小学校 2 年生の夏期集中観察と、小学校 3 年生を対象とした郵送での質問票調査を実施した。

これらの一部は、イギリス心理学会（発達部門）、日本発達心理学会において報告されている。

②西宮市との「乳幼児の追跡調査に関する委託研究契約」に関わるデータ整理と研究

2008 年に西宮市と武庫川女子大学との間で「乳幼児の追跡調査に関する委託研究契約」が締結され、研究協力事業が開始された。具体的な事業としては、2008 年 4 月より、郵送による任意の「乳児後期アンケート」が実施され、同年 6 月より、アンケート結果をもとにしたフォロー事業として「すくすく相談会」が開始された。そして、「10 か月児アンケート健康診査及びフォロー事業に関する委託」が 2009 年度から 2012 年度までの 4 年間継続された。この研究は、「西宮市 10 か月児健康診査（個別健診）」として吸収され、発展的に解消された。

この西宮市の乳児に対する全数調査データ（2008 年度から 2012 年度まで 5 年分、年間約 5,000 名）と、同児が「1 歳 6 か月児健康診査」、「3 歳児健康診査」を受診した際に実施された任意のアンケート調査によって得られた追跡データ（2008 年度「乳児後期アンケート」より 3 年分）に関して、「乳幼児の追跡調査に関する委託研究契約書」を西宮市と交わし、研究を継続している。今年度は、10 か月、1 歳 6 か月、3 歳の各時点におけるアンケート結果と、「すくすく相談会」の結果の照合を含めたデータセットのクリーニングが完了した。これらのデータセットの分析結果については、日本心理学会、日本教育心理学会において報告を行っている。また、中山留美子氏（奈良教育大学）を筆頭に論文化も進められている。

③小中学校の児童・生徒の学級適応についての追跡研究

この取り組みは、西宮市教育委員会との連携の中で展開されている。小中学校における学校適応の把握は、いじめや不登校を予見するために重要であるが、学校の児童・生

徒全数を対象に、継続的に追跡した調査はこれまで見られない。子どもセンターでは、これまで培われた追跡研究のノウハウを活かして、小学校入学から中学校卒業までの、子どもたちの学級内適応の状況を追跡調査している。子どもの学級内での居心地が学年進行とともにどのように変化するのか、また学校適応とどのように関係するのかが検討されている。

学校適応の問題は、我が国のみならずアメリカにおいても大きな問題となっており、スポケーン市のゴンザガ大学と共同で、これら学校適応の問題の国際比較を進めている。現在のところは日本のデータを中心として、学級内の居心地感の安定性を検討している。日本の追跡データについては、2015年9月にフロリダで開催されたJUSTEC2015において報告されている。

④子どもみんなプロジェクト

本年度より、大阪大学を基幹大学として、弘前大学、千葉大学、浜松医科大学、金沢大学、福井大学、鳥取大学、兵庫教育大学、武庫川女子大学の9大学からなる、子どもの情動行動に関する実践的な研究が開始された。これは、文部科学省委託事業「いじめ対策等生徒指導推進事業：脳科学・精神医学・心理学等と学校教育の連携の在り方」に関する研究で、通称「子どもみんなプロジェクト」と呼ばれるものである。いじめや不登校などの学校適応に関する問題に、異領域の研究者が集まって取り組もうとするものである。従来の実践的研究と大きく異なるところは、特別な配慮を必要とする子どもだけでなく、全ての児童・生徒を対象としている点である。このため、大規模な追跡研究のノウハウを持つ子どもセンターに大きな期待が寄せられている。

事業は2015年度後半に開始されたため、本年度は各地でのキックオフシンポや教育講演が中心となっている。子どもセンターでは、子どもみんなプロジェクト教育講演会として、文部科学省による今日の課題についての説明と、いじめへの対応方法についての教育講演を年度末の3月に実施した。

⑤教育への還元

子どもセンターの設置目的の一つである、研究成果の学内学生への教育的提示については、昨年同様に学部生の研究会活動などの活動、大学院生を含めた外国人研究者との研究交流などを通じて、研究への動機づけを行っている。本年度は、運動発達に関してオランダ、フリー大学人間行動科学学部のサフェルスバーグ教授を招聘し、健康スポーツ科学部学生、健康スポーツ科学研究科院生と臨床教育学研究科院生を含めた、運動技能の形成についての小講演会を持った。

また、学部生を対象とした研究会や研究補助業務をお願いしていた学部生の多くが臨床心理系の大学院に進学し、研究活動への動機づけや研究方法の学習に一定の効果が上がってきていると考えている。

⑥研究成果の地域への還元

2015 年度も、専門職者に対して年間 8 回の勉強会を継続した。

2. 外部資金の獲得について

2015 年度競争的資金獲得は文部科学省科研費（B）と文部科学省委託事業「いじめ対策等生徒指導推進事業：脳科学・精神医学・心理学等と学校教育の連携の在り方」に関する研究の、2 つの補助金を獲得している。

3. 次年度に向けて

2016 年度は、7 月に横浜で開催される国際心理学会においての成果発表を計画している。また、これまでのコホート研究で得られた膨大なデータを共同利用できる形で整理し、分析作業や論文化が円滑に進められるよう、最終段階に入る予定である。

これまでの追跡研究のノウハウを活用した、子どもみんなプロジェクトについては、タブレットを用いた調査実施を計画している。これは、学校現場への負荷を少なくし、大規模な一斉調査を目指したもので、西宮市教育委員会との連携事業としてパイロット研究を計画している。

各研究テーマの具体的な計画は以下の通りである。

①コホート研究

データセットの完成と論文化を進める。紙媒体データ・電子データの整理を実施し、国内の共有データ資料として広く国内外へ公開する準備に入る。同時に、これまでに得られたデータをまとめる作業に入る。

②西宮市における乳幼児の追跡調査

2016 年度も継続して西宮市との契約を継続し、これまでのデータ解析を進める。また、保健所への最終報告書の提出、並びにデータの譲渡を完了する。

2015 年度に開始された子どもみんなプロジェクトとの関係から、本調査の対象児の追跡調査実施についても、可能性を検討する。

③児童生徒の学校適応

本研究は子どもセンターの特別研究として進められているもので、ゴンザガ大学（アメリカ）との共同研究である。追跡開始から 4 年目となり、小学校から中学校に入学した生徒の適応など、コホート情報が重要となる分析が可能となっている。2016 年度については、子どもみんなプロジェクトとの関係から、対象学校が増える可能性が高くなっている。

④子どもみんなプロジェクト

2015 年度から始まった本プロジェクトは 2 年目となり、具体的な調査研究がコン

ソーシアムで実施されることとなる。プロジェクト全体の中で武庫川女子大学は、事務局機能と研究データの管理についての基本プランを設計することとなる。子どもセンター固有の取り組みとしては、西宮市での子ども一人ひとりについての追跡調査の可能性について検討に入る。実施は、西宮市教育委員会との密接な連携の下で、個人情報の保護に関する問題や、教育現場での実行可能性などの問題について慎重に対応しながら進められることになる。これと並行して、文部科学省、西宮市教育委員会と共同で市内における啓発的講演活動を推進することになっている。

⑤学院教育への還元および地域連携

また、地域連携に関しては、前年度と同様に石川、河合の両名が西宮市のわかば園、砂子療育園、教育委員会などとの連携を保ちながら、小中学校の研究指導、実践指導を含めたさまざまな形でのアドバイス活動に参画していく。これらも、子どもみんなプロジェクトの一環として、支援の手順や、具体的な方法などとして情報蓄積がなされる。

⑥子どもセンター設立 10 周年のまとめ

子どもセンター設立から 10 年が経過した。本年度は、9 月に科学研究費の研究アドバイザーとなっている国外の研究者を招聘して、全体の振り返りとデータの国際共同利用にむけて制度設計について議論すると同時に、研究成果についてのまとめを計画している。7 月に横浜で開催される国際心理学会において、研究の一部が発表される予定である。

Ⅲ．2015 年度活動概要

1．すくすくコホート三重・武庫川チャイルドスタディ

コホート研究に関する計画は問題なく進行している。

（1） 2015 年度の進捗

今年度からは、新たに生化学的な指標を得ることが課題である。そのため、今年度は、手続きを定めるための予備的な実験を行った。

すくすくコホート三重では、小学校 4 年生、5 年生の協力者に、1、2 月に郵送調査を実施した。5 年生には任意で唾液調査（DNA メチル化測定）への協力を、質問票送付と同時にお願いした。

武庫川チャイルドスタディでは、夏休みに小学 2 年生の WISC 知能検査、唾液調査（アミラーゼ、コルチゾールの測定（任意））を含む観察調査を実施した。また、3 学期には、小学校 3 年生の郵送調査を実施した。今年度も個別の発達相談にその都度対応している。

武庫川チャイルドスタディにおける唾液調査は任意であったにもかかわらず、協

力者全員に当日・自宅での実施にご協力いただいた。自宅からの返送手続きや、その他関連指標の測定についていくつかの問題点が明らかになった。手続きの改定については、来年度の課題となった。

すくすくコホート三重と武庫川チャイルドスタディの協力者向けのニューズレターは、順調に発刊できた。学齢期の子どもを持つ保護者の方々に多くの情報を提供できたのではないかと考えている。

(2) 今後の展望

2016 年度は、引き続きデータ整理とその論文化を中心に行う。すくすくコホート三重では、小学校 5 年生（唾液調査含む）、6 年生の協力者に郵送による質問票調査を行う予定である。武庫川チャイルドスタディでは、小学校 3 年生の郵送による質問票調査と小学校 4 年生の夏期集中観察（唾液調査含む）が実施される予定である。

2. 西宮市研究協力・受託事業

(1) 2015 年度の進捗

西宮市地域保健グループとの研究協力は、「乳幼児の追跡調査に関する委託研究契約書」を締結し、データクリーニングを実施した。すくすく相談会の結果のクリーニングと接続、3 時点を接続する作業が終了した。このデータセットを用いて、学会発表（2 件）がなされた。また、論文化の準備中である。

(2) 今後の展望

2016 年度は、乳幼児追跡調査の協力者に対し、新たな研究計画が策定可能かの検討に入る。初年度の協力者はすでに小学校に入学しており、教育委員会との連携により実行可能性が高くなっており、これが実施されると、全国に誇ることのできる大規模追跡調査が可能となることから、大きな期待を持っている。

3. 子どもの育ちと学びを支える専門職の方のための「子どもの発達」を学ぶ会

(1) 2015 年度の取り組み

子ども発達科学研究センターの設立当初の大きな目的は、学童期における社会性の形成過程解明であった。これは、JST 研究において、発達障害児の多くに、他者の意図を理解したり、コミュニケーションをとることが難しいという、社会性の問題解明が中核におかれていたことと関係している。このような、症状が良くみられるのは、ASD（自閉症スペクトラム）であるが、それらの子どもたちの多くが、コミュニケーション障害と同時に、協調性の運動障害を持っていることが知られている。

学ぶ会では、これまで子どもの発達過程に関する基礎的な知識、子どもの神経学

的な観察法など、子ども理解や研究を進める上で重要と思われる事柄について学習の機会をもってきた。

2014 年度は、2013 年度に整理した乳児期の運動発達の仮説モデルをもとに、実際の支援につなげる試みを行った。保育園の協力を得て、生活場面における児の行動を見ながら、どのように運動の苦手さを発見していけばよいのか、そしてその苦手さを作り出しているパーツをどのように分解して理解すればよいのか、その部分を支援するにはどのようにすればよいのか、ということを検討した。その結果、動きが少ない、運動が苦手だと思われた児への介入に効果があり、動きが良くなった、という評価になった。また、身体の動きだけではなく、積極性も増すなどの効果がみられた。

そこで、2015 年度は、保育場面における子どもの実際の行動を見ながら、子どもたちの不器用さの実際と、運動評価の基礎となる測定方法について検討した。全身を使った協調的な運動に関する問題は、発達性協調運動障害（DCD：Developmental Coordination Disorder）とよばれる。粗大運動と微細運動の両側面で課題が多い子どもについては注意が必要である（笹森、岩永、澤江、中井、河合，2015）[1]。2015 年度は、この点に留意しながら、子どもの運動発達を保育現場での運動を中心に検討した。

一方で、昨年度の取り組みの中で、活動量が多い児に対しては、介入の効果がみられなかった。この児に対しては、運動面を中心とした介入に加えて認知面の介入などが必要であり、現在の月齢では効果的な介入が難しいのではないか、という意見が出された。

そのため今年度は、運動と同時に注意の状態や理解の状態など、認知面に焦点を当てていきたい。認知的な介入を考える時、言語発達を避けては通れないだろう。言語表出に着目すると、単なる音や単語が発せられるという段階から、言葉の組み合わせで意味を作る（表現する）という段階に入っていけているかどうか、ということが 1 つのポイントとなると思われる。言語発達を評価する際の一つの区切りの年齢として、3 歳と言われる。そのため、今年度は、3 歳ごろを対象として、昨年度、一昨年度に扱った身体発達について継続して扱っていくとともに、どのような質問やどのような状況を作れば、子どもの状態を推測できるのか、ということも併せて考えていきたい。

（2） 実施記録

学ぶ会は、武庫川女子大学学術交流館 1 階会議室を利用して、おおむね月 1 回、

1）笹森理恵　岩永竜一郎　澤江幸則　中井明則　河合優年（2015）．不器用な子どもたち―発達性協調運動障害という視点からの理解と支援―．日本子ども学会学術集会第 12 回子ども会議抄録、13-16.

土曜日に開催された。講演・検討時間は、10：00 ～ 11：30 である。開催日時と実施内容を表に示した。

表　子どもの育ちと学びを支える専門職の方のための「子どもの発達」を学ぶ会
2015　開催報告

回	日　程	テーマ	タイトル	担当者	参加者数	院生参加
1	5 月 23 日	不器用さについて	感覚と運動の協調という視点からの捉え方	河合優年、石川道子	9 名	0 名
2	7 月 11 日	幼児期後半を取り上げる意義	就学後に何が起こるか	石川道子、難波久美子	18 名	0 名
3	8 月 1 日	小学校の取り組みを知る	O 小学校での取り組み	宮田ひろ子、石川道子	23 名	1 名
4	9 月 5 日	幼児期後半の特徴を押さえる	幼児期の発達概論と発達評価	石川道子、難波久美子	33 名	0 名
5	10 月 31 日	幼児期の身体発達の特徴	幼児運動能力調査	長岡雅美	21 名	0 名
6	12 月 12 日	事例検討①	身体の使い方の違和感をチェックする	石川道子	11 名	1 名
7	1 月 9 日	事例検討②	ルール理解など認知面からのアプローチ	石川道子	18 名	0 名
8	3 月 5 日	事例検討③まとめと展望	運動からの発見まとめと展望	石川道子、河合優年	15 名	0 名

(3)　実施内容のまとめ

今年度は、幼児期後半を対象にした。幼児期後半を扱う意義や、概論、測定など幅広く扱った。また、西宮市内の保育園の協力により、録画映像による事例検討も実施できた。ただし事例については、個人情報に触れる部分もあるので、以下に詳細は記載せず、議論のまとめのみとした。

a)　感覚と運動の協調という視点からの捉え方

昨年は、幼児の歩行様態や姿勢などを視点として、私たちが「ちょっと気になる」と感じているのはどの部分なのか、それはなぜなのかについて考えた。四肢の運動では、バランスと適応的な緊張・弛緩が重要であることについても述べてきた。このような個別性のある運動機能に対して、いかにそれを評価し、配慮の余地を見出すのかが乳幼児を対象としている対人援助職者には重要である。

幼児期にみられる気になる行動には、言葉が不明瞭、塗り絵ができない、スプーンやコップがうまく使えない、はさみが使えない、といったものがあるが、周りが気づいていないということがある。しかし、このような問題は小学校になるともう少し重要な問題となってくる。例えば、マス目に字をかけない、筆圧が強い・弱い、字が汚い・乱雑、行が乱れる・マスからはみ出す、消しゴムを使うと紙が破れ

る、線がまっすぐ引けない、定規が使えないといったことが出てくる。さらに、学習面だけではなく、ボール遊びができない、リズムが取れない・縄跳びができない、雑巾が絞れない、などの日常生活でも問題が出てくる。

これらの問題は「不器用さ」とひとくくりにされることが多いが、実はこれらは、目と手の協調動作から成り立っている。このような視覚刺激と運動の協調動作は誕生時から始まっている。ミルクの飲みが悪い、むせる、誤嚥がある、構音が悪い、はいはいしないといったことは、視覚と運動の協調動作がうまくいっていないと起こる。この協調動作は成人になっても消えることなく機能し続けている。また、例えば、人が近づいてきたときに、どこかの時点でその距離を調整しようとする。その距離は、その人との親密さを示しているかもしれない。その行為と結果（意味）を協調させながら生活している。

この「不器用さ」については、DCD（Developmental Coordination Disorder）という診断基準がある。これは、協調的運動がぎこちない、あるいは全身運動（粗大運動）や微細運動（手先の操作）がとても不器用で、蝶結びができないなどが含まれる。また、種々の発達障害の中核に認知運動障害を想定する研究者もいる。AD/HD の 30 ～ 50％に DAMP Syndrome（Deficit of Attention, Motor control Problem）があるとする研究もある。

今年度も、できればケースを見ながら進めていけたらと計画している。可能であれば、保育園・小学校とのつながりの中で進めていけたらと考えている。

b）　就学後に何が起こるか

小学校入学後にどのような困ったことが起こりやすいのか、小学校から寄せられる相談にはどのようなものがあるのかなどを紹介した。前半は、子どもセンターのデータから、小学校入学後に実施したアンケートをもとに、どのような心配事があるのか、保護者と学校との連絡状況、保護者（主に母親）が子どもの生活状況をどのように認識しているのか、ということと、子どもが答える状況との関連などが報告された。後半は、小学校の巡回指導などを通じて、どのような相談事が寄せられているのかについて報告された。

これらの話題を受けて、様々な意見が出されたが、出席者の多くが保健、保育、特別支援に関わる専門職者であるため、具体的な小学校での様子については、保護者として自分の子どもの環境がどのようであったか、という経験談が主となってしまい、是非とも小学校教員の話が聞いてみたい、という意見が出された。しかし少なくとも、就学前までの環境と小学校入学後の環境は（親子とも、先生との関係性も含め）大きく変わるということと、小学校生活適応に向けての支援が入学前に必要であるということは共有できた。

c）　O 小学校での取り組み

今回は、外部から講師をお招きした。講師は、支援が必要な子どもが多くいた小学校で、どのように支援体制を作っていけば良いか考え、実践してこられた。愛知県内では、ちょうど学内通級を増やしていた時期だった。3 年前に退職、現在はボランティアで活動されている。

＜講演内容＞

平成 20 年の実践なので、少し古いが、基本は変わらない。発達障害の子どもたちが大好き、そして、その子たちも「宮田先生はぼくたちのことを分かってくれる」と言う。20 年、特別支援に関わった。よい人間関係に恵まれてやってこられたと思う。若い先生や後輩の先生に自分のノウハウを伝えていきたい。

学習形態がずっと同じだと飽きてくる。45 分ずっと座らせている授業を見たが、それでは、飛び出す子、座っていられない子には辛い。定型発達の子どもでも 45 分集中して聞くことは本来辛い。黒板前に出てくるとか、少し動かしてあげた方がいい。グループ学習を取り入れる。大人数だと考えない子が出てくる。ぼーっとしている子には周りがヒントをくれるので助かる。隣の子と考えるというのでもよい。

指導内容として、単に教えるだけではなく、実際に体験して学ぶ。ほめることができるようカードを用意して、そっと示す。学習の中にゲームを取り入れる。個別作業として、修学旅行のまえに、教室いっぱいに大仏の実寸大の絵を描く。1 平方センチメートルが体感するなど、自分の身体で体感することが大事。

これは P ちゃん、大事な時に登場するパペットで、登場するとすっと視線が集まる。P ちゃんとやりとりしながら進めたりもした。タンバリンの音で集中させる。簡単なものでは、1，2，3 という約束をしていた。1、口を閉じて静かに、2、手を膝、3、こちらを向く、というのを黒板をコツコツと叩いて 1，2，3 と言って集中させる。ただ、口で言っているだけでは難しいこともある。言葉で説明だけよりも現物を示すことで子どもの集中力、理解力が増す。いつもできるわけではないので、通常の授業の中に時々おもしろいものを入れていた。

授業ではあまり使わなかったが、録音できるぬいぐるみを使って、嫌なことがあったらこれにしゃべりなさい、というように使ったこともある。

授業の中で、理解が難しそうな子どもに対して、ヒントカードを渡していた。いろんな理解レベルの子どもがいるので、どうしても理解できない子には視覚にうったえ、自分でやってみることで理解が進む。すべての授業ではできないので、大事なポイントでやっていた。一度作ったものは何度も使えるので、職員室で共有していた。お助けカードも作っていた。カタカナが分からない子にはひらがなで書いてある。分からない子は自分で取り

にきなさい、といっていた。九九が覚えられない子どももいる。そういう子たちには、表を見てで良いからやってみるように指導する。九九が分からないから割り算ができない、のではなく、できるように手立てを考えてやればよい。時間はかかるが、できる喜びがある。できることがあれば子どもたちはやる。

今何をしているんだろうということになることがある。今は、聞く時間だよ、今これから書く時間だよ、というのが分かるように黒板の隅に示して目で見えるようにする。1年生から継続してやっていると、学年が上がるとルールが分かってくる。聞き逃したな、とかもわかるようになる。

係りの仕事は顔写真入りのカードを作り、目で分かるようにしていた。掃除当番も、自分の掃除道具を指定していた。目で見てすることが分かるようにすることが大切。日直の仕事は、カードに書き、裏返していくとドラえもんになる、というものを作った。何をしてよいか分からない、という子のために手立てをしておくと、大体はさぼることなくできる（きちんとやっているかは別として）。掃除の時間は遊びの時間、ということにはならなかった。

授業を聞く姿勢が崩れてきたときに、合言葉を作ってあった。姿勢を正して、というだけでは中々できないので、具体的にすることを言う。いいことは全学に広げていく。運動場大きな声で、友だちとは小さな声で、というのを声のチャンネルというのを教えていった。

給食の配膳も、目で見て分かるように絵を作っておいた。だから教室に顔写真が結構貼ってあった。今日の予定、1時間目は国語で、何を使う、時計がここまできたら終わり、ということを1日分前に掲示してあった。低学年では、使うものは現物を示していた。先生が余分なことを言わなくても子どもが用意できる。体育は、体育館か運動場か分からないので、どちらか分かるように貼ってあった。

タイマーもよく使っていた。あと10分とか15分でセットすると、だんだん時間が減っていってベルがなる。このプリント10分で、というときに、終わりが見えていると頑張れる。

子どもの気持ちがすさんでいるとうまくいかない。いいこと貯金、いいことをしてくれた、というのがクラス全体でたまったら、なにか楽しいことをしよう、としていた。

ランドセルを出しっぱなしの子どものために、学校に来たらすること、というのも作った。提出物が出せない子には、専用の提出箱を作った。担任は宿題の提出ボックス、書いてきてもらったものの提出ボックス、というように分けていた。できない子は、個別に対応していた。低学年のうちは、きっちり練習するとできてくる。

がんばったときにはシールやカードを用意しておいた。あと、支援級にはトランポリンがあった。がんばったカードが何枚か溜まったらトランポリンをしていい、というように

していた。楽しみがあると頑張れる。

1日の流れの中で、本人と話し、できたことを評価、保護者からコメントをもらう。本人の状態を見ながら、本人ができると言ったものはやらせる。それに対して評価をする。保護者にも何かがんばったことへの報酬を用意してもらった。

がんばりシールを貼っていくときに気を付けるのは、誰もが必ずできるわけではない、ということ。半分できたらシールを半分にして貼った。何かごほうびを渡す。保護者の協力が必要。高い物やゲームのソフトというようなものではなく、簡単なものでよい。色んな種類のがんばりカードを用意した。この1時間だけがんばる、というものや、継続できる子はもっと長いスパンで評価できるようにしていた。

カーッとなる子どもがいた。その子がカーッとすると、他の子と勉強しているときでも自分の所にくる。そういう時は、知らん顔をして落ち着くまで待つ。落ち着いたら、こうしたらよかったね、とか、こういう方向もあるんだけど、という対処方法（好きなことを考えるとか、新聞紙を破るとか）を教えた。ストレスを解消する必要についても話をした。

子どもと一緒に給食を食べながら話をした。食べながらだと普段は出ないことが出てくることがあるので、こちらの気持ちも通じるかもしれないと考えた。休憩タイムには、一緒にゲームをしたりバトミントンをしたりした。それをしながら話をした。好きなことをしているときに本音が出やすかったと思う。そういう機会に指導を入れていく。

職員室の前にお茶を用意してあった。家庭の事情でお茶を用意できない子もいる。お腹が減るとイライラする。朝食抜きの子も多い。給食の残りごはんをおにぎりにして冷凍してあった。今日だけだからね、明日からは食べてこられるといいね、と言って渡していた。本当は家庭でするべきかもしれないが、できないなら、学校でフォローすればよい。補食を用意している学校もあった。

トランポリンは活用した。跳んでいると気持ちがいい。先生も来ることがあった。他にもだるま落としや、ゲームを用意して、そういうことをしながら世間話をした。

ひどい学校だよ、と聞いていたけれど、みんながおんなじ方向を向いてやっているうちに3年で落ち着いた。どの階も時間が始まっても5，6人は外に出ていた。支援級を見ながら、大変な子は寄越して、というようにして進めていった。あの子たちは、静かな環境ならできる。イライラしたらここにきていいよ、という約束をしていた。最初は自由にさせていたが、だんだんとルールを入れていった。これがやりたかったらこれをする、というように報酬を活用した。最初は2，3時間来ていたのが、段々と減った。その子たちを連れて、通級指導教室を3年目に開いた。通級指導教室をやっている先生たちとの横のつながりは強かったので、情報の交換ができた。

難しい子を取り出すことで、クラスの中も落ち着いてきた。3年たって、普通の授業が

できるようになってきた。一つの学級だけが大変だったら、担任の責任になって潰されてしまったかもしれない。しかし、全部の学級が大変だったので、みんなで「せーの」でできた。10年で学校を変わらなければならないので、過去のことを知る核になる人が抜けてしまい、また戻ってしまう、ということがとても残念。2年間はボランティアで行ったが、今また大変になってきたと聞き、寂しく思っている。

いいことだと思えばやればいい、失敗したら違うことを考えればいい。守りに入ってはいけない。

＜質疑応答＞

石川：食べ物を使うのがうまくて、子どもにも先生にも食べ物を用意していた。不機嫌の裏には食べさせてもらえていないというのがある。しかし最近はうるさくなってきて使えなくなってきた。家庭的な背景がある子どもたちにどういうふうにやっていくかというのが大事だと思う。

宮田先生の世代の後から、どんどん質が落ちていくのを見てきた。きちんと残していくのにはどうしたらいいのかというのが大きな課題だ。ヒントは、通級教室の先生同士がつながっていたことかと思う。分からない人同士相談し合うということがあるのかなと思う。

参加者：がんばりシールなど、一人だけやるというのがいいのか、全員となると大変。

宮田：一人だけやってもいいか、というのをどこでも聞かれる。全員やればいい。必要ない子はやめていく。必要だな、という子は見えてくる。保護者の目とか気にするから。こういうの苦手だよね、それをがんばるためにやるんだよ、やりたい子はやってもいいよ、というように話す。

石川：全員やっているけど、目標がそれぞれ違うという学校もあった。

宮田：それぞれで違うのでいい。このあたりの地域性は分からないけど。全員のを見るのが面倒なら、先生のコメント、保護者のコメントをカットしたらいい。どうしても必要な子だけ、保護者と連絡を取って進めればよい。

石川：がんばりカードを導入するのは、その子ができること。機嫌が悪いときに、できなくなることについて、カードを見せて「いつもがんばれてたよね」と持って行く。

宮田：うまくできる子は、ほっといてもできるので、そういうのはいい。下をどう上げるか、というのが大事。5分間座っていることでシールをあげる、という子もいる。

石川：5分がまんさせるんだけど、（5分がまんできているように見えるように）目立たないように動かしていた。机を片付けてみようか、とかお仕事をさせる。

宮田：プリント配ってとか、職員室まで空封筒を届けさせるとか。空封筒を受け取ってもらったら、そこで（職員室にいる先生には事前に伝えてあるので）少しおしゃべり

の相手をしてもらって、気分転換して帰してもらう。私は、人間関係、信用することがまず大事だと思う。好きなことをまず確認する。私のクラスに行くと楽しいことさせてもらえる、という噂がたった。

石川：子どもに大人気にさせておく、ということは大事ですよね。

宮田：できる子には徹底的に教えた。そうすると、成績がのびる。親もニコニコになる。通級の良いところは、支援学級というと、籍を移さなくてはいけないから、抵抗も大きいが、通級は籍を移さなくていい。気軽に来て、気軽に辞めていく。最初は楽しく遊んでいるだけだが、それだけでは駄目なので、これ（勉強）もやってくれる？　そのご褒美に楽しいことをさせてあげる。困っている子を取り出して、担任は助かったと思う。今は時間的に余裕がないので、週３日くらい出られたらやれるかなと思うが、歯がゆく思っている。大変な子を、大変なんだろうけど、その子の良さを見つけることかな。基本的にこの子たち好きなので、大変に思わない。

参加者（就学前の子どもの支援）：就学に向けて、今の間にしておくこと、というのはあるでしょうか。

宮田：まずは、小学校は勉強するところですが、まずは座っていられることが一番大事かな。聞いてなくてもいいから。ランドセルを学校に行ったらしまう。入学の前なら、園で決まったところに持ち物を置く、というのは可能ならやればいい。友だちには手を出さないとか。その辺が基本かな。

参加者（就学前の子どもの支援）：文字についてはどうか。ひらがなを読んだり書けたりはできなくてもよいか。

宮田：今はペースが速い。入ってきた時点でみんな読めちゃったり書けちゃったりする。しかし変な鉛筆の持ち方で覚えてしまっていたりとかする。希望としては、全員真っ新な状態で入って来てくれた方が指導はしやすい。

石川：書くときに、できない子は無駄な行動が増える。退屈な時間が長くなる。指示聞けて座れて、という子でも限界があって、立ち上がってしまう。

宮田：鉛筆の持ち方をきちっとして欲しい。鉛筆・箸の持ち方は一度身に付くと直りにくい。

参加者（就学前の子どもの支援）：何か対策は。

宮田：補助具を使うと良い。指にはめるもの、鉛筆に付けるもの、三角鉛筆などはすべりにくくてよい。家で最初から使われた方がよいと思う。箸と同様。母親が無理に教えるのは止めて欲しい。卒業まで直らない。補助具を付けていたら良いが、取ったらダメになる。しかしやはり普通学級だと、ひらがなが書けていた方がよい。

石川：発達障害の子は、覚えるのに時間がかかる。覚えるのに１年かかれば、その１年は学習が伸びない。できれば、足し算・引き算、繰り上がり、繰り下がり、さらに

できれば漢字を少し。

宮田：私はそこまで求めないけれども、せめて自分の名前は書けるように。

石川：先にできるようにしておいた方がよいと思うのは、ふと気が付いたら、自分ができていないのに、みんなとっくにできている、自分はできない、というようになってしまうから。小学校低学年は、まず特別支援の体制から始めて、この子は集団でもいけるかも、というように分けていくくらいでいいのではないか。

宮田：個別指導を入れてから集団ができたらいいよね、という話が出るくらい。実際にはそんなに人手をかけられない。

石川：通常、1、2年生は、ルールを入れたりするので、力のある先生を配置する。

宮田：1年生はベストメンバーで組んでもらえるようにしていた。

石川：地域の保育園、幼稚園全部回っていた。来年入ってくるこの子とこの子、というようなのをチェックしていた。

宮田：学級編成にも関わって、この子とこの子は一緒にしないとか、先生との相性も考えて振り分けていた。そこまでやったから、その学校は落ち着いた。仕方のない部分はあるけれども、最初から分かっていることは避けるように努力した。これはコーディネータの仕事かなと思う。

石川：宮田先生は、どこでも恐れずに来る。子どもの診察に付いてくるので、ドクターとしてはびっくりしたが、学校の様子を話してくれるので、これは、直接学校の先生と話した方がいいかもしれないと思うきっかけを作ってくれた。

参加者（保健師）：施設を巡回している。親は何とか普通（学級）に入れたい、ということがある。しかしそのまま行っても、難しいだろうなと思う。このときはこうする、というのがあったとしても、子ども理解がないと、次につながらない。細かい質問だが、保育所でエジソン箸が駄目だと言われる。自分としては、持てないなら少し段階を戻ればいいと思うのだが、なぜ駄目と言われるのか、根拠が知りたい。

石川：エジソン箸は、握り方がまだできていない子どもに持たせるためにある。だから、あれで持ち方が上手になるわけじゃない。

参加者（保育士）：保育所では、家庭でどのくらい箸を使っているか聞き取りをして、家庭から箸を持ってきてもらっている。今日はカレーだからスプーンを持って行くとか、給食のメニューに合わせて子どもと話をしてもらって決めてもらうというように、家庭との連携で、というようにしている。ここ最近、エジソン箸を持ってくることが増えてきた。だが、巾着に入れて持ってくるのでエジソン箸は不潔になりやすいということで、禁止になった。

宮田：親がエジソン箸を使わせて欲しいというように言われたらどう対応するのか。

参加者（保育士）：これまで特にない。

石川：ここには色んな部署にいる方が参加しているので、西宮の何か変わるきっかけになる会になれば良いと思う。学校の先生に来ていただければ良かったのだけれど。宮田先生が退職されて、自由な立場で、もっと困っている子どもたちの力になっていってもらえたらと願っています。

d）　幼児期の発達概論と発達評価

幼児期 3 歳以降の基本的なチェックポイントのおさらいをしつつ、その後このことが何につながっていくのか、ここで躓くということが何につながっていくのかという点も含めて幼児期の特徴について理解を深めた。

まず西宮市における全数調査の結果に一部が紹介された。乳児後期アンケート・10 か月アンケート健診と、その後 1 歳半健診、3 歳児健診での追跡調査の ID 照合されたデータセットを用いて、発達指標の通過率から見た発達の様相が紹介された。健診から相談につながった子ども以外にも、相談に訪れなかった子どもの中に、気になる子どもがいるということが紹介された。

また、就学前の相談システムについて、就学前健診よりも前に相談することができるようになったことなども紹介された。

e）　幼児運動能力調査

コオーディネーションの考え方に基づいた幼児の運動能力調査について長岡雅美先生に概説をお願いした。また、それぞれの運動について映像を見ながら、動きのどの部分が重要であるのか、できている、できていないというポイントはどこかを確認した。

コオーディネーション（調整力）とは、運動の能力の捉え方は様々あるが、エネルギー系、パワー系とは異なる、身体の動きを調整する力のことである。最大の力を出すということと異なり、力の加減をし、スムーズな動きにつながる。また、これから身に付ける動作を効率よく身に付けていく素地となり、9 歳から 11 歳頃のゴールデンエイジ（即座の習得が可能）を支えていると考えられる。

就学前の子どもについては、統一された調査がない。今回は、このコオーディネーションの考え方に基づき、幼児の運動能力を調査した。その一部を映像とともに紹介する。対象は、3 歳から 5 歳児クラスである。実施した種目は、①体支持、②立ち幅跳び、③連続両足跳び越し、④捕球、⑤片足立ち、の 5 種類である。

それぞれのポイントは、①体支持では、支える手のつき方、体重のかけ方がポイントとなる。また、腕で支えるため筋力による差も出てくる。②立ち幅跳びでは、手の振り上げや飛び出すタイミング、③連続両足跳び越しでは、リズムよく、同じ間隔で跳び続けられるか、④捕球では、飛んでくるボールを予測し、取りに行く（腕をその方向に差し出す、身体をそちらに移動させるなど）ことができるかどう

か、⑤片足立ちでは、3センチ幅の台の上で、1分間のうち足をついた回数が問題となる。どのようにバランスを保ち、体勢を立て直すことができるか、手の位置、足先のつき方などがポイントとなる。

これらの測定結果を概観すると、4歳から5歳にかけての差が大きいことが分かった。また、3歳では、測定時に最大限の力を出す、ということの理解が乏しく、測定者や保育士の働きかけによって、結果が大きく異なると思われた。

他に、ある保育園で実施されている“わくわく体操”が紹介された。体幹を鍛えるような動きを取り入れた、音楽に乗せて集団で実施できるものである。当日、参加者も動いてどのような動きなのか体験する時間を設けた。かなり難しい動きも含まれていることが分かった。

次回から、この測定に基づき、運動面での問題点を見ていくと同時に、その子どもの生活面での様子を併せて検討していきたい。

f)　事例検討

市内の協力園から映像を提供していただいた。2名の児について、日常生活のようす、また、運動能力測定時のようすを映像で見て、気になる点を議論した。また、可能な範囲で、保育士から見て気になる点や困っている点をご紹介いただいた。

さらに、身体の動きから見て、少し気になる動きのある子ども2名をピックアップした。この2名について何が気になるのかを出し合い、また園からも情報提供を受けた。園でも気になる子どもたちと思われており、参加者からも1名については早目に専門家とつないだ方がよいのではないか、という意見が出された。

g)　まとめ

2015年度は、保育現場で私たちが感じる違和感を分析しながら、幼児の不器用さが意味することについて検討してきた。オーソドックスな考え方では、図1のように外から見える運動・動作の形成は、知覚刺激の分析、行動の目標設定、行動要素の組み合わせ、行動計画、遂行、そしてその結果のフィーバックから成り立っている。このような捉え方では、焦点化されるのは、個々の行動であり、一つ一つの行動がどのように組み合わさって上位の行動をつくっているのかについての議論されることはあまりない。

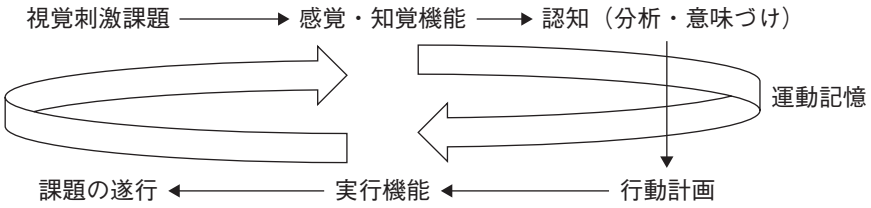


図1　古典的な学習モデル

今年の取り組みは、一つの行動を構成する運動要素はどのようなもので、それらがどのように組み合わさって上位の行動を作り出しているのかを考えるというものであった。粗大な運動は得意だけれど、その中に巧緻性を要求される課題が含まれると途端に遂行能力が落ちるのはどうしてなのか、どのような下位の要素が不足しているのかを見立てることは、幼児の不器用さを理解する重要な視点となる。

運動要素の測定では、個々の運動とそれら運動の協調性からなる協調運動、連動運動、不随意運動などの相互関連性が重要となる。これらの過程は自動化されているが分析的に捉えられないわけではない。このような、形成過程と全体としての統合性が幼児期においては重要な視点となると考えられる。

例えば、体のバランスをとろうとするために過緊張となることはよく見られることである。幼児に何か課題を与えた瞬間に体全体の動きがギクシャクしてくるのである。大人でも、平均台を歩くということになった途端に、緊張が強くなり、体が揺らぐのである。このような、予測的運動は、他の運動要素に対する予備動作でもあるのでそれ自体が問題というわけではないが、バランスをとるために不必要に足をあげるという動作が起きるのはどのような意味があるのかを考えることは、幼児の感覚運動発達を育てる上で重要となろう。

長岡先生の幼児の運動発達状態評価は、それ自体も幼児の状態を把握するためには意味があるが、それとともに、その課題を遂行するためにどのような要素の統合がなされているのかという、要素の相互関係から運動発達を理解するという意味でも重要となる。

幼児の動作が稚拙であり、年齢よりも遅れてみる場合や、著しく早い場合に、私たちは“何か気になる”という直感を持つ。この直感の中身がどのような部分からきているのかは、子ども理解の中核でもある。

図2は観察される行動の背景にあるいくつかの過程を示している。これらは仮説的ではあるが、従来の認知過程を中心とした学習モデルと異なるものである。

運動能力テストは、何らかの操作を目的とした視覚と運動の協応動作ではなく、身体の特定部位の活動能力を把握しようとするものである。従って、日常活動の中で使われる場合には、それを部品として、目的を達成しようとする、意欲や動機づけなどの要素と、筋肉活動を適切に変形させるような知恵が必要となる。ある場面と、異なる場面で筋の使い方は、筋電図的には同じであったとしても、組み合わせは全く異なるものとなる。

何かをしたいと考えているときの子どもの内面を図式的に示すと、以下のようになる。運動能力テスト（図2の左端真ん中あたり）では個々の運動能力が測定されるが、実際の生活場面ではそれら組み合わせられて目的を遂行するために使われる

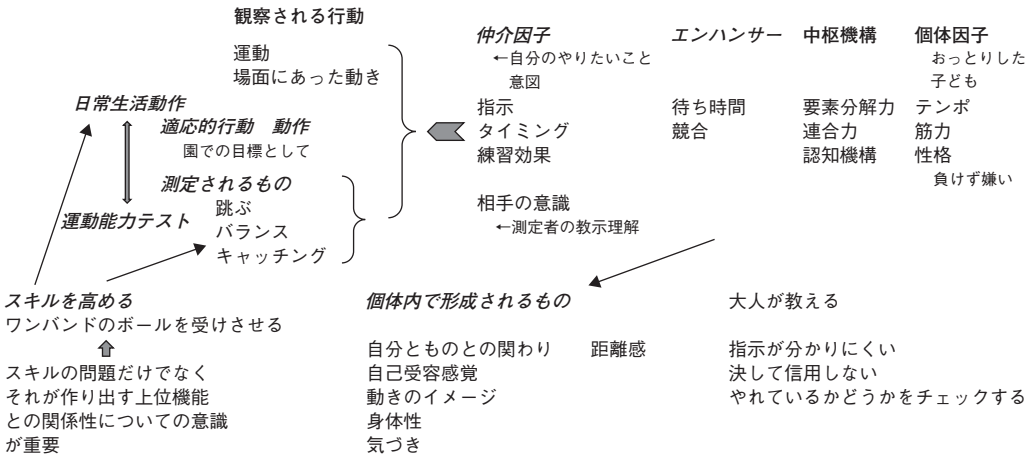


図２　背景要因を含めた行動の仮説モデル

のである。これは個人差となってあらわれるが、その個人差に関係する要因が表の上段に示されている、仲介因子や、やる気を高めるエンハンサー（強化要因）などの心理的な働きとなる。

子どもの行動が形成されるためには、例えばエンハンサーとして挙げられているような、やりたいのに待たされている、というような２次的な要因がかかわっている。幼児期の行動を理解するためには、図１のような従来の動作訓練という図式では十分ではないと考えられるのである。

(4)　次年度に向けて

さて、今年度目標の実践の研究の一つの目標に、何らかの行動チェックリストのようなものを作成したいというものがあった。運動発達の過程とその評価の視点については今年度においても議論されたが、次年度は、これらの保育者の子ども理解の視点を具体的に考えていく。

例えば、これまで議論してきた違和感について、ただ羅列するのではなく、いくつかのまとまりに整理するようなことを考えている。

＜観察される行動＞：「グズグズしている―せっかち」
「過緊張―ぐにゃぐにゃ」
「話を聞けない―話が止まらない」
「ルールが分からない―こだわる」

＜制御＞　：「感情：気持ちのコントロール」
「運動：粗大運動・微細運動の協調性」

＜情報統合＞　：「同時に２つのことをする」

「割り込み」
＜リズム＞　　:「日内周期」
＜身体性＞　　:「筋力」
＜心理特性＞　　:「内向―外向」
「新奇性」

などがその候補である。保育者や保護者が、子どものどの領域において違和感を感じているのかという情報をもとに、子ども理解を進めてみたい。

子どもセンターは、基礎研究から教育実践的応用研究まで、子どもたちの発達に関する総合的な研究活動を展開している。次年度は、これまでの研究をどのように次の子ども理解研究につなげるのかが課題となる。追跡研究とともに、子どもたちの困難さをどのように評価し、どのような支援を行うのかについて、環境との相互作用を中心に検討していく。

Ⅳ．研究業績（2015 年）

(1)　書籍

1）石川道子（2015）．そうだったのか！　発達障害の世界―子どもの育ちを支えるヒント．中央法規出版.

(2)　論文

1）河合優年・難波久美子・佐々木惠・石川道子・玉井日出夫（2015）．武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター　2014 年度活動報告　武庫川女子大学教育研究所研究レポート，45，67-82.

(3)　学会発表

1）Kawai, M., Namba, K., Sasaki, M., Ishikawa, M., Obanawa, N. W., Yamamoto, H., Yamakawa, N., Tanaka, S. & Tamai, K.（2015）. Developmental change of mother-infant interaction（4-42 months）through microanalytical investigation. Poster presented at the Developmental Section and Social Section Annual Conference 2015 of the British Psychological Society. Abstracts, P.59.（September, 2015. Manchester, UK）.

2）難波久美子・石川道子・中山留美子・河合優年（2015）．大規模コホートデータによる乳幼児発達と母親要因の検討（2）―10 か月時の ASD 早期兆候項目と母親の育児ストレス―．日本心理学会第 79 回大会発表論文集 3EV-105.（名古屋大学，9

月）
3）難波久美子・河合優年（2015）．大規模コホートデータによる乳幼児発達と母親要因の検討（1）―フォロー結果とその後の運動発達指標との関連―．日本教育心理学会第 57 回総会発表論文集 PA069.（新潟大学，8 月）
4）Namba, K., Kawai, M., Tamai, K., Sasaki, M., Ishikawa, M., Obanawa, N. W., Yamakawa, N., Tanaka, S. & Yamamoto, H.（2015）. Which components would be needed to develop successful self-regulation in early childhood? Poster presented at the Developmental Section and Social Section Annual Conference 2015 of the British Psychological Society. Abstracts, P.120.（September, 2015. Manchester, UK）.
5）難波久美子・河合優年・佐々木恵・山川紀子・山本初実（2015）．幼児期における行動抑制の発達的変化（5）3.5 歳、5 歳、6 歳の実験室場面における抑制行動のマイクロ分析．日本発達心理学会第 26 回大会論文集 p1-10.（東京大学，3 月）
6）田中滋己・須麗清・アウンコーウー・盆野元紀・山本初実・井戸正流・河合優年（2015）．新生児期における制御性 T 細胞の自然免疫への関与．第 69 回国立病院総合医学学会.（札幌，10 月）
7）田中滋己・須麗清・アウンコーウー・山本初実・河合優年（2015）．新生児期における自然免疫の制御機構の解析～制御性 T 細胞による NK 細胞の制御機構を中心に～．日本赤ちゃん学会第 15 回学術集会.（高松，6 月）

2014 年度

研究員の業績および特別研究の経過報告

（2014 年 4 月～ 2015 年 3 月）

友 田　泰 正（ともだ　やすまさ）　　教育研究所長・教授

▶研究論文

共編（友田泰正・安東由則）2015 年 3 月「平成 26 年度　大学教育研究会講演記録／鈴木円・渡辺琴絵／講演：基礎学力としての『ことば力』と論理的思考力・表現力の試み」『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）45 号、1-46 頁。

▶学会活動

日本教育社会学会、日本社会教育学会、日本教育学会

安 東　由 則（あんどう　よしのり）　　教授

▶研究論文

単著　2015 年 3 月「武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科の 20 年：大学院大綱化政策の中で」『臨床教育学研究』（武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科）21 号、1-34 頁。

単著　2015 年 3 月「校友会運動部の社会史：明治期男子中学校を事例に」『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）45 号、47-66 頁。

▶講演記録の編集

共編（友田泰正・安東由則）2015 年 3 月「平成 26 年度　大学教育研究会講演記録／鈴木円・渡辺琴絵・講演：基礎学力としての『ことば力』と論理的思考力・表現力の試み」『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）45 号、1-46 頁（講義後の協議も収録）。

▶所属学会・学会活動

日本教育社会学会、日本社会学会、日本教育学会、日本高等教育学会、日本子ども社会学会など

▶社会的活動

兵庫県社会教育委員協議会・副会長、芦屋市社会教育委員の会議・議長、西宮市青少年問題協議会・会長　など

▶特別研究

テーマ①　大学教育、大学経営に関する研究

研究経過：　2014 年度の「大学教育研究会」は、前年度に引き続き、昭和女子大学及び附属中・高より 2 名をお招きして、昭和女子大学附属中学・高校での基礎学力をつける授業の取り組みについて講演をいただき、その後議論を行った。鈴木円准教授には、東京の私立中学・高校の国語教員が集まり、生徒に基礎学力をつけようとする研究会を始め、それをどう学内で実行していったのかをお話しいただいた。それを受けて渡辺琴絵先生には、今日、昭和女子大学附属中学・高校の国語等の授業で行われている「ことば力」を高める試みを、実際の資料とともに紹介していただいた。（2015 年 3 月 7 日）。

研究成果：　2015 年 3 月　共編「平成 26 年度　大学教育研究会講演記録／鈴木円・渡辺琴絵・講演：基礎学力としての『ことば力』と論理的思考力・表現力の試み」『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）45 号、1-46 頁。

テーマ②　女子大学における学生用プログラムの研究：アメリカとの比較から

研究経過：　継続的に、日本の大学と短期大学に関する資料の収集・整理を行うとともに、アメリカにて収集した資料・データの整理、新たなデータの収集に努めている。また、教育研究所の HP には「日本の女子大学データ」を公開しており、毎年、そのデータの更新を行っている。

研究成果：　データ入力と HP の更新のみで、今年度は具体的な成果を出せなかった。

石 川　道 子（いしかわ　みちこ）　　教授

▶研究論文

単著　2014 年 10 月「学習障害の概念、症候、診断基準」精神科治療学 293　pp.355-359

単著　2015 年 3 月「発達障害の特性を理解する」兵庫県人権啓発協会研究紀要十六輯　pp.58-68.

▶学会発表

小久保稔、松永幸恵、岩脇由希子、鈴木敦詞、浜田実邦、一木貴、濱田葉子、岡和代、石川道子　2014 年 11 月「当院における極低出生体重児の 6 歳時点における WISC-Ⅳの会項目のばらつきおよび療育グループの試み」於：日本未熟児・新生児学会

▶所属学会

日本小児科学会、日本小児精神神経学会、日本小児神経学会、日本発達障害学会、日本小児心身症学会、日本児童精神学会、日本 ADHD 学会

▶社会的活動

日本小児精神神経学会　理事

西宮市保育所あゆみ保育入所審査会委員および巡回相談助言講師

西宮市特別支援教育専門家チーム相談員

芦屋特別支援学校専門家相談員

こうべ学びの支援センター医療教育相談員

兵庫県特別支援教育センター相談員

▶その他

講師　2014 年 5 月 日本心理臨床学会 33 回春季大会ワークショップ（於：大分大学）

講師　2014 年 5 月「発達障がいのある幼児への支援～就学に向けて」大阪市幼稚園特別支援教育研修会（於：大阪市教育センター）

講師　2014 年 5 月「特別支援を要する子どもの指導」篠山市幼稚園教育会全体研修（於：篠山市民センター）

講師　2014 年 5 月、9 月「発達障害の世界を理解する」保育士元気アップ連続講座（於：教育研究所）

講師　2014 年 6 月「幼児期の体つくり（特別支援教育の視点から）」芦屋市幼稚園等研修会（於：芦屋市立打出教育文化センター）

講師　2014 年 7 月「発達障害の理解と教育」兵庫県立教育研修所主催 10 年経験者研修（於：教育研究所）

講師　2014 年 7 月「インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」阪神地区第一次夏季教育研修会（於：武庫川女子大学附属中学校・高等学校）

講師　2014 年 7 月「発達障害の理解と対応」療育研修会（於：吹田市立こども発達支援センター）

講師　2014 年 8 月「不器用さを考える～発達障害の新しい視点～」芦屋大学大学院発達障害教育研究所　特別支援教育夏季研修講座（於：芦屋大学）

講師　2014 年 8 月「発達に課題がある乳幼児に対する早期の気づきと支援」第 47 回全国情緒障害教育研究協議会兵庫（西宮）大会（於：関西学院）

講師　2014 年 8 月「発達障害の世界を理解した幼児期の支援」三田市立幼稚園長会特別支援教育研修会（於：三田市まちづくり協働センター）

講師　2014 年 8 月「発達障害についての理解と対応」人権保育講座（於：大阪市社会福祉研修・情報センター）

講師　2014 年 11 月「発達障がいの世界の理解～乳幼児の支援」守口市保育所職員等研修会（於：守口市教育文化会館）

講師　2014 年 11 月「発達障害児と生活する」西宮市手をつなぐ育成会オープンセミナー（於：西宮市総合福祉センター）

講師　2014 年 11 月「集団保育における気になる子どもへのかかわり方」西宮職員専門研修（於：西宮市役所）

講師　2014 年 11、12 月「発達障害の世界を理解する」私学連合会　特別支援教育研修会（於：私学連会館）

▶ 2014 年度特別研究の経過報告

テ ー マ：発達が気になる子どもや障害児を持つ保護者に対する理解と支援のあり方

研究経過：　本研究は、発達が気になる子どもや障害児を持つ保護者が感じている具体的な問題を明らかにし、保護者のコンピテンス（力量）を促進する支援のあり方を探ることを目的としている。発達障害者本人とその保護者を対象にインタビューを行った。障害者本人と保護者は別室でインタビューを行い、内容については幼少期から青年期までの記憶（幼稚園、小学校、在宅場面など）を自由に語ってもらった。また、保護者、教育者、友人、医師との関係やその時の気持ちなどについて聞き取りを行った。現在、本人 2 名（青年）、保護者 3 名のインタビューを終え、分析を行っ

ている。本研究は研究科の公開講座である「保育士勉強会」と連動しており、保育士対象のアンケート調査も同時に行っている。アンケート調査については学会発表（2014 年 11 月教育心理学会）を行った。

河 合　優 年（かわい　まさとし）　　教授

▶著　書

平木典子・稲垣佳世子・河合優年・斉藤こずゑ・高橋恵子・山祐嗣（編）2014 年 6 月『児童心理学の進歩』金子書房　p.328.

河合優年（編）2015 年 2 月『看護実践のための心理学（改訂 4 版)』メディカ出版　p.263.

▶論文

河合優年・難波久美子・佐々木恵・石川道子・玉井日出夫　2015 年 3 月　武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター　2014 年活動報告　武庫川女子大学教育研究所研究レポート、45、pp.67-82.

Liqing Xu, Shigeki Tanaka, Motoki Bonno, Masaru Ido, Masatoshi Kawai, Hatsumi Yamamoto, & Yoshihiro Komada（2014 年 5 月）Cold blood CD25 regulatory T cells fail to inhibit cord blood NK cell functions due to insufficient production and expression of TGF-beta1, *Cellular Immunology*, 89-95.

▶学会活動

田中滋己・山本初実・河合優年　2014 年 6 月　母体のストレスが胎児に与える免疫学的影響－第 3 報－日本赤ちゃん学会第 14 回学術集会プログラム・抄録集　p.41.（日本女子大学）

Kawai, M., Namba, K., Sasaki, M., Ishikawa, M., Obanawa, N. W., Yamamoto, H., Yamakawa, N., Tanaka, S. & Tamai, K. 2014 年 9 月 Relationship between mother-infant interaction（4 to 42 months）and later social/comprehensive development. Poster presented at the Developmental Section Annual Conference2014 of the British Psychological Society. Abstracts, p.123.（Amsterdam, Netherland）.

Namba, K., Kawai, M., Sasaki, M., Ishikawa, M., Obanawa, N. W., Yamamoto, H., Yamakawa, N., Tanaka, S. & Tamai, K. 2014 年 9 月 Relationship between self-regulation in early childhood and later index scores in WISC-III. Poster presented at the Developmental Section Annual Conference 2014 of the British Psychological Society. Abstracts, p.85.（September, 2014. Amsterdam, Netherland）.

Yamamoto, H., Tanaka, S., Tamai, K., Namba, K., Sasaki, M., Obanawa, N. W. &Kawai, M. 2014 年 9 月 Early biological factors in mother infant relation: Immunological and endocrinological functions in cord blood might be the interpretative variables of maternal affect toward infants during the puerperal period. Poster presented at the Developmental Section Annual Conference 2014 of the British Psychological Society. Abstracts, p.83.（Amsterdam,

Netherland）.

Kawai, M., Sunderland, J., Traynor, J., Takai, H. & Terai, T. 2014 年 9 月 A Cross Cultural Comparison of Japanese and American Elementary and Middle-School Children's Attitudes and Behaviors toward Academic and Social Issues 2 –From the Results of Japanese Students' Short Term Longitudinal study– Proceeding and Abstracts of the 26th Japan-U.S. Teacher Education Consortium.（東京学芸大学）

田中滋己・盆野元紀・山川紀子・山本初実・井戸正流・河合優年・アウンコーウー　2014 年 11 月　母体のストレスが児に及ぼす身体的・生理学的影響の解明－第 2 報－第 68 回国立病院総合医学会講演抄録集　p.904.（独立行政法人国立病院機構横浜医療センター）

難波久美子・河合優年・佐々木惠・山川紀子・山本初実　2014 年 11 月　幼児期における行動抑制の発達変化（4）－5 歳の観察室実験結果と 5・6 歳の母・先生による行動評価と関連－.日本教育心理学会　第 56 回　大会ポスター発表（於・神戸大学）

青樹智美・武岡良展・瀬分亮・駒井恵子・成瀬美恵・鈴木八千代・折山久栄・三浦美和子・山本薫里・佐藤安子・河合優年・田中滋己・山本初美　2015 年 1 月『看護学生の心理的バイタルサイン標準化の試み』医療　国立医療学会誌、69（1）　pp.4-11.

難波久美子・河合優年・佐々木惠・山川紀子・山本初実　2015 年 3 月　幼児期における行動抑制の発達変化（5）－ 3.5 歳、5 歳、6 歳の実験室場面における抑制行動のマイクロ分析－日本発達心理学会　第 26 回　大会ポスター発表（於・東京大学）

▶ 2014 年度特別研究の経過報告

テ ー マ：西宮市における発達コーホート研究

研究経過：　26 年度、「武庫川チャイルドスタディ」として継続している発達コーホートは、西宮市内の約 60 組の母子を対象とした追跡研究である。対象児の半分は小学校に入学し、仲間関係を含めた学級適応についての調査が進められた。残りの 2 年生になった対象児には、国際的な比較基準として、WISC 知能検査を教育研究所 5 階観察室において実施した。三重での追跡グループとの比較を含めた検討がなされているが、それらの結果は、日本心理学会、日本教育心理学会、イギリス心理学会（発達心理部門、アムステルダム開催）において報告された（以下 2 題）。

Kawai, M., Namba, K., Sasaki, M., Ishikawa, M., Obanawa, N. W., Yamamoto, H., Yamakawa, N., Tanaka, S. & Tamai, K.（2014）Relationship between mother-infant interaction（4 to 42 months）and later social/comprehensive development. Poster presented at the Developmental Section Annual Conference 2014 of the British Psychological Society. Abstracts, p.123.（September, 2014. Amsterdam, Netherland）.

Namba, K., Kawai, M., Sasaki, M., Ishikawa, M., Obanawa, N. W., Yamamoto, H., Yamakawa, N., Tanaka, S. & Tamai, K.（2014）Relationship between self-regulation

in early childhood and later index scores in WISC-III. Poster presented at the Developmental Section Annual Conference 2014 of the British Psychological Society. Abstracts, p.85. (September, 2014. Amsterdam, Netherland).

さらに、これまでのデータ全体を俯瞰し、発達過程について検討する試みは、発達心理学会にて発表された。27 年度に向けて、科学研究費基盤研究（B）に応募した。採用されれば、これまでのコーホートデータに生物学的な基盤に関するデータ収集が加えられる予定である。また、これまで西宮市内で実施してきた大規模コーホートのデータは、引き続きデータクリーニングを行っており、時系列データセットは分析に耐えうる形に間もなく整備が完了される予定である。

テ ー マ：日米の中高生の生活実態と学校支援に関する研究

研究経過：　26 年度は西宮市の小中学校の協力を得て、対象学校で学級内の人間関係に関する質問紙（Q-U）を行った。これらはゴンザガ大学との共同研究として継続されており、25 年度に引き続き、成果発表を行っている。26 年度も春と秋の 2 回の調査を実施し、過去のデータと ID を接続させている。このように継続してデータを収集していることは、小中学校での生徒理解にも役立ち始めている。成果は以下にて発表した。

Kawai Masatoshi, Jon Sunderland, John Traynor, Takai Hiromi, Terai Tomoko（2014）A Cross Cultural Comparison of Japanese and American Elementary and Middle-School Children's Attitudes and Behaviors toward Academic and Social Issues 2 -From the Results of Japanese Students' Longitudinal Study. Japan-U.S. Teacher Education Consortium（JUSTEC）。

倉 石　哲 也（くらいし　てつや）　　教授

▶論文

単著　2014 年 1 月「多様なニーズを抱える学生への支援－試行的考察 2 －」『学生相談センター紀要』（武庫川女子大学学生相談センター）第 24 号、29-37.

▶所属学会

日本子ども家庭福祉学会、日本社会福祉学会、日本子どもの虐待防止学会、日本臨床教育学会

▶学会活動

寺井朋子　橋詰啓子　倉石哲也　石川道子 「障害児保育に対する保育士の困難間に関する研究」日本教育心理学会第 56 回総会　神戸大学　2014 年 11 月

倉石哲也他 発達援助職の専門性の問い直しと養成・教育の改革〈被災地から発信する子どもの発達援助職の今日的課題〉日本臨床教育学会第 4 回研究大会　フォレスト仙台　2014 年 9 月

▶委託研究業務

「学齢期・思春期子育て支援業務委託」宝塚市

▶社会的活動

全国社会福祉協議会・中央福祉学院　講師（社会福祉施設長認定講座）

大阪府社会福祉審議会　児童措置審査部会　委員

大阪府立あゆみ寮等指定管理者評価委員

大阪府子ども家庭センター　虐待対応課等スーパーバイザー研修　講師

大阪市ひとり親家庭等支援事業委託事業者選定委員会　委員長

兵庫県子どもセンター（児童相談所）　児童虐待総合対応専門員

神戸市総合児童センター療育指導部会委員 学齢期子育て講座、思春期子育て講座、主宰

神戸市子ども・子育て会議　委員

神戸市青少年育成検討委員会　座長

西宮市幼児期の教育保育審議会　会長

西宮市子ども・子育て会議　会長

西宮市要保護児童対策地域協議会　スーバーバイザー

全国保育協議会　保育所長の研修体系　検討委員会委員

全国保育協議会　保育所長専門講座　講師

社会福祉法人　神戸真生塾・真生乳児院　スーパーバイザー

社会福祉法人　神戸 YMCA 保育園　理事

社会福祉法人　一羊会　ジョイント　第三者委員

▶その他

「保護者支援と副園長・主任の役割」東京都公立保育園研究会の広報 227 号 2014 年 7 月 54-70.

「子どもの共感を高める親支援」東京都公立保育園研究会の広報 230 号 2015 年 3 月　6-19.

▶ 2014 年度特別研究の経過報告

テ ー マ：保育と地域の子育て支援に関する今日的課題の研究

研究経過：　2012 年度より実施している保育者向け公開講座とアンケート調査により、保育所保育士は保育現場で様々な課題に直面し、特に保護者支援、発達の気になる子どもへの支援、そして保育者の心理的支援が課題となっていることが明らかとなった。2014 年度は、春期 2 回、秋期 3 回の講座を行い、参加した保育士のアンケート調査では「職務満足度」や「保育士の倫理観」についての調査を行った。また、講座の参加者のなかから希望者を対象としてケーススタディを開催し、参加者が具体的な事例を提示して語り合い、講師の助言を受けながら解決方法を探る時となった。今後も現場で保育者の直面している具体的な問題を子ども・保護者・保育者に焦点を当てて把握し、保育者の自律的な保育の進行を支援していく必要がある。

田 中　孝 彦（たなか　たかひこ）　　教授

▶著　書

分担執筆　2014 年 9 月「子ども研究と教育学構想－生活綴方教育と勝田守一との出会い」「あとがき－異なる世代による新しい共同研究へ」『講座・教育実践と教育学の再生』別巻、戦後日本の教育と教育学、教育科学研究会編、35-58、313-317.

▶学術論文

単著　2014 年 7 月「子ども・学校・地域」「地域民教交流研」と青森集会の課題、地域民主教育全国交流研究会通信 83 号、2-5.

単著　2014 年 9 月「大飯原発運転差止め・福井地裁判決」を読む、教育科学研究会編『教育』、かもがわ出版、120-123.

単著　2015 年 3 月「みやぎ教育文化研究センターとの出会いと共同研究の歩み」みやぎ教育文化研究センター編『センター通信』78 号、19-20.

単著　2015 年 3 月　科研費（基盤研究 A、研究代表者、藤田英典）研究報告書『東日本大震災と教育に関する研究（全体編その 2)』37-44、79-90.

▶研究資料集・調査報告・聴きとり記録

2015 年 3 月　東日本大震災と教育に関する研究（全体編その 2）日本教育学会編、第 2 章「学校・教師グループの取り組み」を共同執筆。

2015 年 3 月 「教師の専門性の再検討と教師教育における『子ども理解のカリキュラム』の構想」研究資料集Ⅱ－ 2013 年～ 14 年度公開研究会・カンファレンス編

▶研究会・シンポジウムでの報告・発言

2014 年 8 月　日本教育学会第 73 回大会公開シンポジウムⅡ「3・11 以後の世界に教育学は何を提起するのか？」において指定討論者として発言、その趣旨は、日本教育学会編『教育学研究』第 82 巻第 1 号（2015 年 3 月）109 頁に記録されている。

2014 年 11 月　地域民主教育全国交流研究会「学習」分科会、教師志望者と現職教師が必要としている学習・研究について（その一）

▶ 2014 年度特別研究の経過報告

テ ー マ：東日本大震災の子ども・若者への影響と地域・学校の再建の課題

研究経過：本年度の研究活動は都合により休止したため､次年度の調査研究の計画を立案した。

西 井　克 泰（にしい　かつやす）　　教授

▶著書

分担執筆　2014 年 8 月「いじめ予防：未然防止という観点から」子どもの心と学校臨床　第 11 号　遠見書房　83-90.

▶学術論文

単著　2015 年 1 月「ジェンドリン哲学の基本概念―「哲学入門」を手がかりとして―」
武庫川女子大学　学生相談センター紀要　第 24 号　15-28.

▶所属学会・団体

日本心理臨床学会、日本人間性心理学会

▶社会活動

兵庫県臨床心理士会理事

上 田　孝 俊（うえだ　こうしゅん）　　准教授

▶研究論文

単著　「地域の変容と教育実践の模索－石巻市雄勝町の小学校実践から－」【平成 24-26 年度科研費基盤（A）24243973 研究成果報告書『東日本大震災と教育に関する研究（全体編その 2）－「3. 11」以降の子ども・教師・学校の経験と実践・支援・政策・研究の課題』（代表：藤田英典、日本教育学会モノグラフ・シリーズ№ 10）pp.67-77】

▶学会活動

所属学会：全国社会科教育学会、日本教育学会、日本教師教育学会、武庫川臨床教育学会（理事：2014 年 9 月～）、日本臨床教育学会（理事：2014 年 9 月～、学会誌編集委員：2015 年 1 月～）

▶社会的活動

滋賀県日野町立桜谷小学校などの校内研究会へ研究協力

▶ 2014 年度特別研究の経過報告

テ ー マ：「東日本大震災被災地の地域の変化と教育課題－石巻市雄勝小学校の教育実践と子どもの課題－」

研究経過：　被災地における子どもたちの意識・感情を基盤におく教育実践として、地域・子ども・教師（教育実践の積み上げも含め）と「教師と子どもとの共同による学習課題の探究」のカリキュラムを調査・事例研究した。

自らも雄勝地区の住民であり被災者である徳水博志・元雄勝小学校教員の教育実践を調査し、そのなかでの子どものありようや変容を保護者から聴きとった。震災後の徳水氏の実践は、1）雄勝の産業学習（硯づくり、漁業、ホタテ養殖）、2）もとの生活を再現するジオラマ製作、3）希望の船の版画、4）未来の雄勝への提言と辿った。このなかで、震災後の雄勝の現実を見ることに恐怖感をもち拒み続けていたある子どもが、ジオラマ製作などを経て、雄勝での漁業体験にも参加し、津波を避難地でみた様子を綴るに至ること、そのことによって自分を取り戻そうとしたことが徳水氏や保護者からも語られた。

中　尾　賀要子（なかお　かよこ）　　講師

▶社会活動

人間福祉学研究（関西学院大学査読制研究雑誌）査読委員

北米原爆被爆者の会（North America A-bomb Survivors Association）ボランティア

兵庫県立教育研修所（兵庫県教育委員会）「高等学校教員 10 年経験者教科研修（2014 年 7 月 23 日）」講師

武庫川学院ワークライフバランスガイドブック　編集委員

▶研究助成

文部科学省科学研究費補助金　基盤研究（C）日本版ガイデッド・オートバイオグラフィーの妥当性検証（研究代表者）（平成 23 年度～平成 26 年度）

▶所属学会

日本社会福祉学会（JSSSW）

武庫川女子大学教育研究所研究レポート
掲載論文総目次（過去10号分）

第36号～第45号

◇第45号（2015年３月）

〈特集〉基礎学力としての「ことば力」を考える

平成26年度　大学教育研究会講演記録

—基礎学力としての「ことば力」と論理的思考力・表現力の試み—

……鈴木円・渡辺琴絵（友田泰正・安東由則編）……　1 － 46

校友会運動部の社会史

—明治期男子中学校を事例に—……（安東由則）……　47 － 61

武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2014年度活動報告

……（河合優年・難波久美子・佐々木惠・石川道子・玉井日出夫）……　67 － 80

◇第44号（2014年３月）

〈特集〉大学教育研究会講演／アメリカの女子大学研究

平成25年度　大学教育研究会講演記録（１）

—高等教育政策の課題—……（玉井日出夫）……　1 － 22

平成25年度　大学教育研究会講演記録（２）

—大学と中学校・高等学校との連携の実際—

……押谷由夫・鈴木円（友田泰正・安東由則編）……　23 － 58

アメリカにおける女子大学のプロフィールと現状……（安東由則）……　59 － 88

Trends of Women's Colleges & Universities in the U.S. over the Last 25 Years：

A Comparison with Coed Colleges & Universities……（安東由則）……　89 － 109

武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2013年度活動報告

……（河合優年・難波久美子・佐々木惠・石川道子・玉井日出夫）……111 － 129

◇第43号（2013年３月）

〈特集〉W. K. カミングス教授による高等教育に関するレクチャー

W.K.Cummings 教授による高等教育に関する二つの講演記録

—日本の大学教育への示唆—……W.K.Cummings（安東由則編）……　1 － 52

韓国における高等教育政策の動向と大学の現況 ……（安東由則）…… 53－ 88
高等教育における障害学生支援の現状と展望
—学びのユニバーサルデザインを目指して— ……（西井克泰）…… 89－100
武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2012年度活動報告
……（河合優年・難波久美子・佐々木惠・石川道子・玉井日出夫）……101－122

◇第42号（2012年３月）
〈特集〉武庫川女子大学短期大学部調査
武庫川女子大学短期大学部調査（2007）の結果報告
—実態把握と改善に向けて— ……（安東由則）…… 1 － 85
女性のキャリアと金融リテラシー
—スミス・カレッジの金融教育からの示唆— ……（西尾亜希子）…… 87－105
武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2011年度活動報告
……（河合優年・難波久美子・佐々木惠・石川道子・玉井日出夫）……107－121

◇第41号（2011年３月）
〈特集〉「武庫川女子大学」研究
武庫川学院の名称について ……（友田泰正）…… 1 － 49
自分らしく生きるために
—武庫川女子大学で学んだこと— ……（本仲純子）…… 51－ 63
武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2010年度活動報告
……（河合優年・難波久美子・佐々木惠）…… 65－ 91

◇第40号（2010年３月）
〈特集〉女子大学で学ぶとは
武庫川学院創立70周年記念シンポジウム ……（友田泰正・安東由則編）…… 1 － 2
女子大学だからできること
—女性を伸ばす〈学び〉の環境— ……（髙橋裕子）…… 3 － 30
卒業生によるパネルディスカッション ……（本学卒業生）…… 31－ 58
女子の大学進学に伴う諸効果に関する考察
—広義の人的資本論によるアプローチ— ……（西尾亜希子）…… 59－ 81
武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター活動報告
……（河合優年・難波久美子・佐々木惠）…… 83－129

◇第39号（2009年３月）
〈特集〉女子大学に関する調査の比較
「女子大学」に関する意見の因子分析
—女子学生への調査と他大学調査との比較— ……（安東由則）…… 1 － 29
明治期における中学校校友会の創設と発展の概観 ……（安東由則）…… 31 － 57
新堀通也寄贈図書目録 ……（新堀通也）…… 59－110

◇第38号（2008年３月）
〈特集〉教育の潮流／女子大学研究
教育の潮流観測
—最終講義資料— ……（新堀通也）…… 1 －119
女子大学の自己像
—大学案内パンフレットと自己点検・評価報告書の分析から—
……（安東由則・鎮　朋子）……121－156
女子大学学生寮に関する研究（Ⅲ）
— 在寮生の保護者・退寮生・在寮経験をもつ卒業生への意識調査を中心に—
……（小林　剛）……157－183
GPA の効果的運用に関する検討（その５）
—１年次から２年次への GPA の変化—
……（出　野務・安達一美・稲積包則）……185－194

◇第37号（2007年３月）
〈特集〉女子大学研究
アメリカにおける女子大学の現状と津田塾大学の取り組み
……（髙橋裕子）（友田泰正・安東由則編）…… 1 － 21
女子大学に個性を
—生き残りへの挑戦— ……（内田伸子）（友田泰正・安東由則編）…… 23－ 39

女子大学インタビュー安東由則（編）
（藤女子大学・昭和女子大学・津田塾大学・東京女子大学・広島女学院大学）…… 41－154
武庫川女子大学に関する保護者への意見調査
—2006年度４年次生保護者アンケートから—
……（安東由則・藤村真理子・難波満里子）……155－196
女子大学学生寮に関する研究（Ⅱ）……（小林　剛）……197－211

ターミナルケアから学ぶ生と死
—ユーモアのすすめ— ……（アルフォンス・デーケン）……213－232

◇第36号（2006年11月）

〈特集〉新堀通也先生退職記念最終講義／女子大学研究

教育研究の60年
—分析図表の提唱— ……（新堀通也）……　1 －　35
「女子大学」に関する女子学生の意見調査
—2005年度武庫川女子大学４年次生アンケートから—
……（安東由則・藤村真理子・難波満里子）……　37－　84
35年間における私立女子大学の偏差値推移
—文学系学部と家政系学部の事例から— ……（安東由則・末吉ちあき）……　85－116
日本の女子大学に関する研究（Ⅱ）
—クラスター分析による分類の試み— ……（安東由則）……117－130
GPA の効果的運用に関する検討（その４）
—GPA による成績上位者と下位者の実態—
……（出野　務・安達一美・稲積包則）……131－139

編　　集　　武庫川女子大学教育研究所
編集委員　　友田　泰正 ・ 安東　由則（長）
発 行 者　　学校法人　武庫川学院
〒663-8558 兵庫県西宮市池開町 6 番46号
発 行 日　　2016年 3 月31日
印　　刷　　大和出版印刷株式会社